

株式会社ダイナムジャパンホールディングス DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd*

(incorporated in Japan with limited liability)



(参考和訳)

Annual Report 2016

Stock Code: 06889



目次

- 02 企業理念
- 04 トップマネジメント及び委員会
- 05 企業情報
- 06 当社グループの概要
- 08 当社グループの発展の歴史

10 財務ハイライト

12 トップメッセージ



16 取締役及び上級管理職

p

32 At a Glance

34 事業概況



40 財務レビュー



52 取締役報告書

62 コーポレート・ガバナンス報告書

68 独立監査人の監査報告書

連結財務諸表

- 70 連結損益計算書
- 71 連結包括利益計算書
- 72 連結財政状態計算書
- 74 連結持分変動計算書
- 75 連結キャッシュ・フロー計算書・
- 77 連結財務諸表の注記
- 155 用語の定義



株式会社ダイナムジャパンホールディングス(以下「当社」、子会社と合わせて「当社グループ」と称す)はいくつかの点で香港法と異なる日本法に基づき設立されました。株券の喪失または毀損により、株主の株式売却権、議決権および配当受領権が日本法上重大な影響を受ける可能性が有ります。中央清算決済システム(CCASS)を通じて保有する代わりに自己の名義で株式を保有する株主には、当社ウェブサイトの「日本法に基づく株主にとって重要な事項」を参照いただくか、独立した専門家の助言を求めることを強く推奨いたします。



ダイナムグループ企業理念

信頼と夢を育む百年の挑戦

企業は、お客様や地域住民に奉仕・貢献するとともに、従業員、株主、金融機関、取引先等の関係者との間で、常に果たすべき役割を担っていかなくては存続できません。

企業には、関係する人々の生活や人生を持続的に豊かにすることが期待され、また同時に、地球上のすべての人々が信頼で結ばれ、安心して暮せる世界を創造することが切望されています。

この企業理念は、信頼で結ばれた人々や組織が、夢の実現に向けてエネルギーを集集し、永続的に成長を達成するという理想の循環を創り出すために、絶え間なく挑み続ける精神を表現しています。企業理念に謳われている百年とは、長い年月、悠久を意味し、未来を指しています。

ダイナムジャパンホールディングスグループは、未来に向け恒久的に信頼と夢を育んでいくことを、ここに宣言します。



3つの行動規範



法令・ルールを遵守し
人に敬意を持って接します



積極的な言動に努め
チームワークを
大切にします



実態を現場で確認し
数値で表現します



5つの経営方針

1

顧客第一主義

常にお客様を最優先に考え実践していきます

2

情報開示

情報を開示し透明で公正な経営を実行していきます

3

チェーンストア経営

チェーンストア経営を貫き成長を継続していきます

4

人材育成

人を育て人のエネルギーを結集していきます

5

社会貢献

地域に必要な存在となり社会に貢献していきます

トップマネジメント及び委員会

取締役

佐藤 公平（代表執行役）（2015年6月24日付で取締役会議長に任命）
佐藤 洋治（2015年6月24日付で相談役に任命）
森 治彦（2015年6月24日任命）

非業務執行取締役

牛島 憲明

独立非業務執行取締役

高野 一郎
加藤 光利
Thomas Chun Kee YIP
國友 英昭（2015年6月24日任命）
村山 啓（2015年6月24日任命）
堀場 勝英（2015年6月24日退任）
吉田 行雄（2015年6月24日退任）

監査委員会

高野 一郎（議長）
Thomas Chun Kee YIP
國友 英昭（2015年6月24日任命）
吉田 行雄（2015年6月24日退任）

報酬委員会

加藤 光利（議長）（2015年6月24日任命）
佐藤 公平（2015年6月24日任命）
村山 啓（2015年6月24日任命）
佐藤 洋治（2015年6月24日退任）
堀場 勝英（2015年6月24日退任）

指名委員会

加藤 光利（議長）（2015年6月24日任命）
佐藤 公平（2015年6月24日任命）
村山 啓（2015年6月24日任命）
佐藤 洋治（2015年6月24日退任）
堀場 勝英（2015年6月24日退任）

企業情報

登記上の本社所在地

〒116-0013
東京都荒川区西日暮里2-25-1-702

香港における主要な事務所

Unit A1, 32nd Floor, United Centre
95 Queensway, Admiralty
Hong Kong

当社ウェブサイト

www.dyjh.co.jp

投資家向け広報

E-mail: info@dyjh.co.jp

証券コード

06889

ジョイントカンパニー・セクレタリー

原澤 則夫
Ming Wai MOK, *FCIS FCS*

株式事務の取扱い

Computershare Hong Kong Investor Services Limited
Shops 1712-1716
17th Floor, Hopewell Centre
183 Queen's Road East
Wanchai
Hong Kong

主要な法律顧問（香港法）

Deacons
Li, Wong, Lam & W.I.Cheung

主要な法律顧問（国内法）

曾我法律事務所

監査法人

PwCあらた監査法人

主要取引銀行

株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行

投資家・メディア向け広報コンサルタント

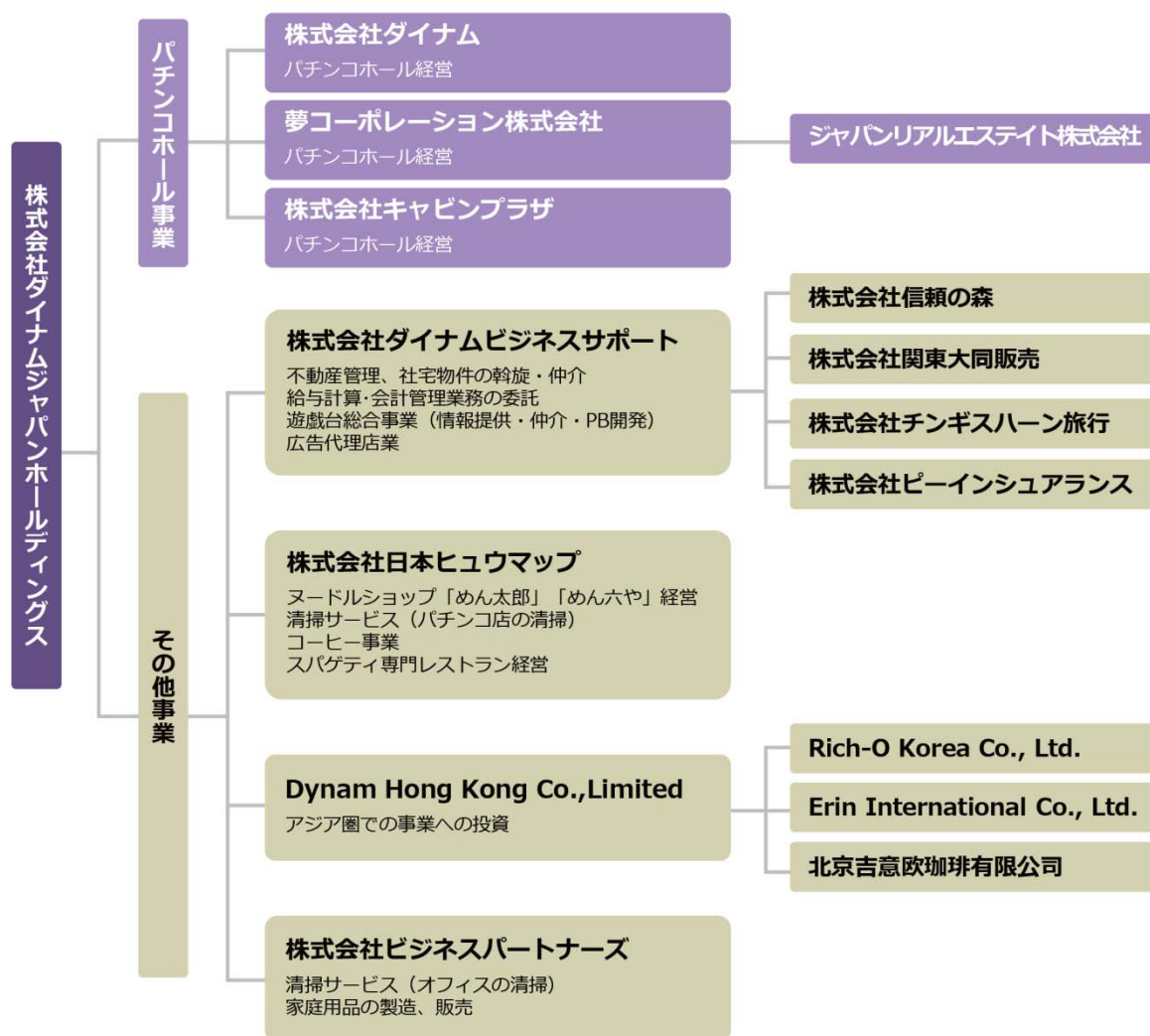
Strategic Financial Relations Limited

当社グループの概要

当社グループについて

株式会社ダイナムジャパンホールディングスは、7 社の子会社株式を保有する持株会社です。

2016 年 5 月 26 日現在



2015 年 11 月 1 日、夢コーポレーション株式会社は株式交換により当社の完全子会社となり、当社グループに仲間入りしました。詳細につきましては、2015 年 8 月 26 日、2015 年 9 月 25 日および 2015 年 11 月 2 日付けのアナウンスメントに記載されております。また、本アニュアルレポートの 148 ページに記載されている連結財務諸表の注記 46 もご参照下さい。

中核事業としてのパチンコホール運営

店舗数で国内最大のパチンコホールを運営

ダイナムジャパンホールディングスは、ダイナムをはじめとする7つの子会社を保有する持株会社で、国内最大級のパチンコホールチェーンの運営を当社グループの中核事業としています。

2016年3月末現在の店舗数は442店舗となり、店舗数で業界1位を誇ります。

パチンコの遊技概要

パチンコは、日本国内において最も広く親しまれている娯楽の一つです。

遊技機

パチンコホールにはパチンコ機とパチスロ機の2種類の遊技機があります。

パチンコ機はピンボール機を垂直に立てたような状態の遊技機で、機械の盤面に向かって小さな金属製のパチンコ玉を連続して発射させます。パチンコ玉が入賞口に入ることによって多くのパチンコ玉を獲得する遊技です。遊技費用は一般的に0.5円～4円／玉の範囲です。

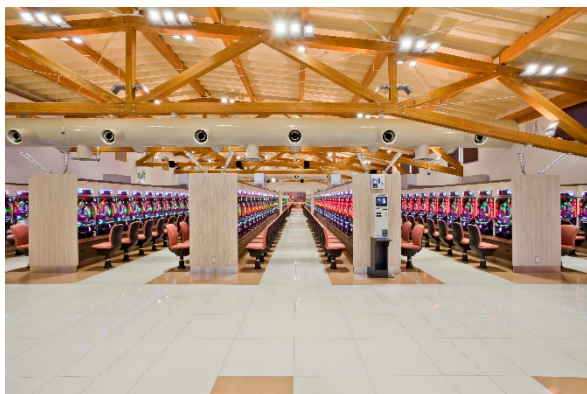
パチスロ機はカジノのスロットマシンに似ており、メダルを投入し、パチスロ機内のリールと呼ばれる図柄を表示した回転体を回転させ、停止時に複数のリールの図柄を揃え、パチスロメダルを獲得する遊技です。遊技費用は一般的に5円～20円／メダルの範囲です。

顧客はパチンコ玉やパチスロメダルを借りて遊技を行い、獲得した玉やメダルは景品と交換したり、または専用のメンバーズカードに電子的にチャージし、次回以降の来店に使用したりします。

景品

パチンコ玉およびパチスロメダルで換えられる景品には一般景品とG景品があります。一般景品は日用品や菓子類、タバコといったコンビニエンスストアで販売されているような品物です。また、G景品は小さな金や銀を内蔵し装飾がほどこされたカードあるいはメダル形をした金や銀のペンダントです。

当社ではコンビニ並みの豊富な景品を揃えており、さらに、カタログから好きな景品を選ぶようなサービスも展開しています。また、クリスマスやハロウィンといった季節のイベントに合わせて様々な景品企画を催したり、新発売の商品や話題のアイテムを取り入れるなど、常に景品に工夫を凝らし顧客サービスに努めています。



当社グループの発展の歴史

1967年に当社グループの出発点である佐和商事が設立されてから約50年が経とうとしています。設立以来、私たちは地域のインフラとして「パチンコを誰もが気軽に楽しめる“日常の娯楽”に改革する」というビジョンの実現に取り組んできました。1993年には、業界で初めて「チェーンストア経営理論」を導入。成長の源泉となる多店舗展開を図り、着実に店舗数を拡大してきました。また、2007年からは、低貸玉の専門店営業を本格的にスタートし、時間消費型レジャーを提案する新しいビジネスモデルを展開しています。

そして2012年、当社は、パチンコホール運営企業として香港証券取引所メインボードへ世界初の株式上場を果たしました。

店舗数において業界ナンバー1のポジションにある私たちは、“日常の娯楽”の提供をめざし、お客さまからも社会からも信頼され必要とされる企業であるために、これからも努力を続けます。

1988年
10
店舗達成

1996年
50
店舗達成



1967年
設立

佐和商事株式会社を設立。
2店舗で営業開始。



1987年

社名をダイナムに変更

パチンコホール事業の
本格的拡大へ。

1989年 新卒第1期入社

初の郊外型店舗、
新発田店（新潟県）開店



1994年

当社初の
木造店舗を建設

事業拡大に伴い
出店コストを適正化。

1993年 チェーンストア研究機関
「ペガサスクラブ」加盟

1998年 パチンコホール業界で
初となる労働組合
「ダイナムユニオン」結成

2016 年
442
店舗

2016 年 3 月 31 日現在

2015 年
400
店舗達成

2009 年
300
店舗達成

2001 年
100
店舗達成



2013 年
ダイナム香港を設立
アジアにおける事業拡充と
管理機能を強化。



2011 年
(株)ダイナムジャパン
ホールディングス
を設立

2007 年
低貸玉店舗を
本格展開

パチンコホールの娯楽性に重点を置く
「ゆったり館」を新規に立ち上げ。



2015 年
同業他社をグループ化
39 店舗を展開する
夢コーポレーション（株）を
グループ化。



2012 年
香港証券取引所
メインボードに上場

パチンコホール運営会社として初めて
香港証券取引所メインボードに単独
上場。

50 years

財務ハイライト

3月31日に終了する一会計期間

	2016年		2015年		2014年	2013年	2012年
							(単位：百万)
	¥	HK\$	¥	HK\$	¥	¥	¥
貸玉収入	844,885	58,148	826,072	53,261	922,172	929,158	908,309
景品出庫額	(688,974)	(47,417)	(671,516)	(43,296)	(756,418)	(765,197)	(743,231)
営業収入	155,911	10,730	154,556	9,965	165,754	163,961	165,078
営業費用	(138,326)	(9,520)	(134,659)	(8,682)	(135,940)	(133,904)	(138,785)
一般管理費	(5,798)	(399)	(5,456)	(352)	(4,086)	(3,112)	1,754
その他の収入	8,184	563	6,850	442	7,139	9,250	6,572
その他の費用	(1,805)	(124)	(1,947)	(126)	(1,132)	(1,906)	(874)
営業利益	18,166	1,250	19,344	1,247	31,735	34,289	30,237
金融収益	311	21	2,151	139	3,660	-	-
金融費用	(1,074)	(74)	(1,977)	(127)	(781)	(853)	(1,833)
税引前利益	17,403	1,198	19,518	1,258	34,614	33,436	28,404
法人所得税費用	(6,864)	(472)	(8,259)	(532)	(13,377)	(12,511)	(12,506)
当期利益	10,539	725	11,259	726	21,237	20,925	15,898
当期利益の帰属：							
親会社の所有者	10,544	726	11,303	729	21,255	20,925	15,898
非支配株主持分	(5)	(△)	(44)	(3)	(18)	-	-
当期利益	10,539	725	11,259	726	21,237	20,925	15,898
一株当たり当期利益							
基本的（円）	¥13.9	HK\$1	¥15.2	HK\$1	¥28.6	¥29.7	¥25.2
希薄化後（円）	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
EBITDA ^(*)	30,494	2,099	30,637	1,975	42,702	42,312	41,520

*EBITDA は、当期利益に金融費用、税金、減価償却費、為替差損益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益を加えて計算しております。

△：0.5百万未満

	3月31日時点						
	2016年		2015年		2014年	2013年	2012年
						(単位：百万)	
	¥	HK\$	¥	HK\$	¥	¥	¥
非流動資産	145,944	10,044	132,213	8,524	135,223	117,756	119,590
流動資産	43,240	2,976	48,723	3,141	50,946	50,568	36,871
流動負債	30,838	2,122	31,380	2,023	34,910	31,873	33,384
正味流動資産	12,402	854	17,343	1,118	16,036	18,695	3,487
流動負債差引後の資産合計	158,346	10,898	149,556	9,643	151,259	136,451	123,077
非流動負債	25,727	1,771	14,503	935	9,249	11,357	29,603
資本合計	132,619	9,127	135,053	8,707	142,010	125,094	93,474

通貨換算

本年次報告書においては、円表示の金額を以下の為替レートで香港ドルに換算しております。

1. ¥14.53 to HK\$1.00: 2016年3月31日現在の実勢為替レート。
2. ¥15.51 to HK\$1.00: 2015年3月31日現在の実勢為替レート。

日本円を当該日又は他の如何なる日においても、香港ドルに変換できる旨を示すものではありません。

トップメッセージ

業界のリーディングカンパニーとしての
ポジションをより確かなものとし、
ビジョンの実現と継続的な発展をめざします



取締役会議長 兼
代表執行役
佐藤 公平

継続的な発展に向けて新たな一歩を踏み出しました

株主・投資家の皆さまをはじめとする信頼関係者の皆さまには、日頃よりご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2015年6月に当社グループの取締役会議長兼代表執行役に就任してから約1年が経ちました。この1年、パチンコホール業界各社は、顧客の消費マインドの低下によって来店客数が減少するなど、厳しい経営環境に直面してきました。

そのようななか、当社グループでは「チェーンストアへの原点回帰」を掲げ、人とお客さまにフォーカスした営業と店舗づくりを課題とし、店舗をテコ入れしつつ全社が一丸となって業績向上に取り組んできました。また、2015年11月1日には、当社と夢コーポレーション株式会社との間で株式交換契約を締結し、その結果、全国に39店舗を展開している同社のパチンコホールチェーンが当社グループに仲間入りしました。

こうした取り組みによって、2016年3月期は、営業収入が155,911百万円（約10,730百万香港ドル）と前期比でプラス0.9%、1,355百万円（約93百万香港ドル）の増収となり、1年間の成果が業績数値に少しずつ表れています。

2012年8月に香港証券取引所メインボードに上場した当社は、今年で上場5年目を迎えます。同業他社のグループ化を機に次の成長へ向けて新たな一歩を踏み出した当社グループは、引き続き「チェーンストアへの原点回帰」の姿勢を貫き、全社を挙げてさらなる業績向上をめざします。

「パチンコを“日常の娯楽”に改革する」というビジョンを掲げています

当社グループは、事業の継続的な発展を通じて、地域のインフラとして「パチンコを誰もが気軽に楽しめる“日常の娯楽”に改革する」というビジョンを掲げています。

私たちがめざすパチンコホールの姿は、多額の費用をかけることなく楽しめるお店、遊んでいて楽しい魅力ある遊技機が揃い、設備が整い、従業員もしっかり教育されていて居心地の良いお店です。カジノや数万円を費やす旅行のような“非日常”の娯楽ではなく、パチンコホールを飲食店や映画館と同様、多くの人の“日常”のなかにある娯楽にすることが当社グループのビジョンです。普段の生活のなかで気軽に行くことができ、パチンコをする時間そのものを楽しめる——そうした方向へ変えていくことは、業界が広く社会に受け入れられ、将来にわたって事業を成り立たせていくためにも重要なことだと考えています。

このビジョンを実現するためには、業界各社をはじめ広く社会とビジョンを共有し協働していくこと、そして何より当社グループのシェアを拡大し、業界のリーディングカンパニーとしてのポジションをさらに高めていくことが必要です。

現在、日本国内には約3,500社のパチンコホール運営企業が存在します。店舗に設置された遊技台の台数で見した場合、上位10社を合わせた市場シェアは15%程度であり、パチンコホール業界は小規模事業者が多数ひしめく分散型の市場構造となっています。また、競争の厳しい経営環境に直面しているパチンコホール業界では、小規模事業者が淘汰されていく一方で、当社のように株式を上場する企業もあり、今後はM&Aなどのスキームを活用した他の事業者の集約化、業界の統合化が進むと考えています。

夢コーポレーション株式会社が当社グループに仲間入りしたことは、こうした業界構造の変化を反映したもので、上場企業である当社は、業界統合化の恩恵を最大限に享受し、ビジョンの実現をめざす上で最も優位なポジションにいると考えています。当社グループは、これからも市場シェアを高めていくことで、より多くの信頼関係者の皆さまと当社グループのビジョンを共有し、信頼と夢を育んでいきます。

トップメッセージ

「チェーンストア経営」を実践し、長期にわたる利益成長をめざしています

「チェーンストア経営」を経営方針の1つに掲げる当社グループは、一貫してチェーンストア理論に基づく事業運営を実践することが、当社グループが継続的に発展していくための源泉であると考えています。

新規出店や同業他社のグループ化を通じて店舗数を拡大することは、多店舗展開による規模の経済効果を生み出し、当社グループが事業運営においてマスのメリットを最大限享受することにつながります。また、出店もオペレーションもすべてローコストで運営できる体制が整備されていることは、当社グループの最大の強みであり特長となっています。このように当社グループは、営業規模の拡大による増収と、ローコストオペレーションを実現して、長期にわたる着実な利益の積み上げを図っています。

2016年3月期においては、低貸玉店舗を中心に14店舗を出店しました。また、先に述べたとおり39店舗を有している夢コーポレーション株式会社が当社グループに加わりました。さらに2016年4月以降、3店舗を出店し、これにより当社グループの店舗数は444店舗（2016年5月26日時点）まで拡大し、遊技機の総設置台数は20万台を超えています。

当社グループは、こうした実績を積み上げることで業界のリーディングカンパニーとしてのポジションをより確かなものとし、継続的に発展していくための地固めを着実に進展させています。そして、長期的にはグループ全体の利益水準を押し上げ、企業価値の向上という大きな総合的な効果をもたらすだろうと考えています。



店舗が主体となり、お客さま、地域社会との信頼関係を深めていきます

当社グループが長期的に発展し続けていくためには、パチンコホールをご利用いただいているお客さまや店舗を置く地域の皆さまをはじめ、広く社会との信頼関係を深めていくことが重要であり、経営方針のなかに「顧客第一主義」と「社会貢献」を掲げています。

こうした考えのもと、当社グループでは、日々お客さまに接している店舗スタッフの提案を採り入れる仕組みを整え、営業現場が主体となってサービスの向上に取り組んでいます。お客さまに対するサービス向上の起点は営業の現場である店舗です。今後も全国のすべての店舗でお客さまに満足していただける店舗運営を進めていきます。

また、各店舗では、地域コミュニティが実施するイベントや清掃活動、寄付活動への参加などを通じて、積極的に地域の皆さまとの関わりを深めています。さらに、当社グループは、広く社会から信頼される存在であり続けられるよう、「パチンコ・パチスロへの依存（のめり込み）」や、「車内放置^{（※）}」などの社会問題の解決に向けて営業現場と本部が一体となり取り組んでいます。

来年の2017年、当社グループは、1967年の設立から数えて50周年の大きな節目を迎えます。次の50年を見据えて、今後も「チェーンストア経営」に基づく多店舗展開とローコストオペレーションでパチンコホール運営事業の成長をめざすとともに、新たな成長の芽となる事業の育成にも挑戦し、信頼関係者の皆さまとともに継続的に発展していきたいと考えています。

2016年5月26日
取締役会議長 兼 代表執行役
佐藤 公平

※ パチンコホールに車でご来店されたお客さまが駐車場に止めた車のなかにお子さまを放置する問題。



取締役及び上級管理職

取締役

Mr. Kohei SATO 佐藤 公平

61 歳

取締役会議長兼代表執行役

佐藤公平氏は 2013 年 1 月に代表執行役に、そして 2014 年 6 月に取締役に任命されました。また、2015 年 6 月に取締役会議長に任命されました。

佐藤公平氏は、2015 年 6 月から当社の 100%子会社の(株)ダイナムの取締役会長です。

佐藤公平氏は、当社グループ全体の戦略的な立案ならびに当社グループの事業運営の経営管理を担っています。

佐藤公平氏は 1995 年 6 月にダイナムに入社、社内の各部署で要職に着いた後、1995 年から 2000 年まで経営企画室の室長、営業部長を歴任。2000 年 6 月に代表取締役に就任。ダイナムでの 21 年間にわたる、パチンコホール事業に関する豊富な経験と知識を有しています。

当社グループに加わる以前、佐藤公平氏はニューヨーク証券取引所上場(NYSE:ATE)のタケダ理研工業(株)(現アドバンテスト)に勤務。1985 年 6 月、ニューヨーク証券取引所上場のイーストマンコダック(NYSE : EK)の子会社である日本コダック(株)に入社。

佐藤公平氏は 1980 年 3 月に東京農工大学工学部を卒業、1982 年 8 月にテネシー工科大学大学院機械工学科で修士課程を修了。

佐藤公平氏は佐藤洋治氏の弟で、かつ当社の支配株主の 1 人です。

佐藤公平氏は、直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役に就任していません。

Mr. Yoji SATO

佐藤 洋治

70 歳
相談役

佐藤洋治氏は、当社設立日の 2011 年 9 月 20 日に任命され取締役役に就任しました。また、佐藤洋治氏は当社取締役会の相談役としての任に就いており、主に当社グループの事業運営の経営管理を担っています。

佐藤洋治氏は、1970 年 1 月に当社グループに入社し、それ以降グループの事業拡大に貢献し、当社グループを東京で 2 店舗のパチンコホールを営む小規模オペレーターから、チェーンストア経営により日本の 46 都道府県で 442 店舗(2016 年 3 月 31 日現在)という店舗数第 1 位(矢野経済研究所調査)のパチンコホール・オペレーターに発展させました。佐藤洋治氏の当社グループでの勤続年数は 40 年を超えており、パチンコホールの経営管理ならびに運営、企業統治、戦略的立案ならびに財務管理に関する豊富な経験を有しています。当社グループの成功と佐藤氏個人の貢献により、佐藤洋治氏は日本のパチンコ業界の主導的人物かつ先駆者として広く認知されています。佐藤洋治氏は、パチンコの娯楽性を促進しているパチンコ・チェーンストア協会のアドバイザーでもあります。

佐藤洋治氏は、2007 年 3 月から 2011 年 9 月まで、(株)ダイナムホールディングスの取締役、取締役会議長、代表執行役を務め、当社設立に伴い、これらの役職を辞任しました。

佐藤洋治氏は 1968 年 3 月に早稲田大学商学部を卒業しました。

佐藤洋治氏は支配株主であることを除き、(株)ダイナムホールディングスの業務執行、非業務執行を問わずいかなる役職も有していません。

佐藤洋治氏は、当社取締役会議長兼代表執行役である佐藤公平氏の兄であります。

佐藤洋治氏は直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役役に就任していません。

取締役及び上級管理職

Mr. Haruhiko MORI

森 治彦

63 歳
取締役

森氏は 2015 年 6 月に取締役役に任命されました。

森氏は2015年6月以降、当社の100%子会社である(株)ダイナムの代表取締役社長に就任し、パチンコホール事業のチェーンストア運営と全般的な経営を主管し、優れたオペレーション企業としてのダイナムブランド力を高めることに務めています。また、当社グループのコンプライアンス、リスク管理、内部統制、監査を主管し、内部統制委員会の委員長を務め、経営戦略会議のメンバーでもあります。

森氏はまた、一般社団法人 信頼の森の代表理事も兼任しています。

森氏は 1998 年 11 月に当社グループに入社し総務部に配属後、2000 年 8 月に法務部長に就任し、パチンコホール運営に関するコンプライアンス、リスク管理、内部統制の業務に従事。2002 年 6 月にダイナムの執行役員に就任後、2007 年 6 月に取締役に就任。

2012 年 10 月、森氏は当社の執行役に任命されました。

森氏は、1984 年 3 月に専修大学法学部を卒業。

森氏は、ダイナム入社以前に、会社法のコンプライアンスを専門に、東京の数ヶ所の法律事務所で 8 年間就業しました。

森氏は直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役に就任していません。

非業務執行取締役

Mr. Noriaki USHIJIMA

牛島 憲明

66 歳

非業務執行取締役

牛島氏は当社設立日の 2011 年 9 月 20 日に社外取締役に任命され、2012 年から 2015 年まで開催された定時株主総会にて連続して非業務執行取締役に再任されています。

牛島氏は、東京証券取引所の当局者として 30 年を超す経験を有しています。1973 年 4 月から 2004 年 6 月まで東京証券取引所でいくつかの上級役職を歴任し、有価証券の規制制度に関して豊富な知識を有しています。牛島氏は 2002 年 6 月から 2004 年 5 月まで、東京証券取引所の上場審査部長、及び派生商品部長を歴任しました。2004 年 6 月に JASDAQ 証券取引所に移り、取締役兼執行役として上場関係の要職に就任しました。牛島氏は JASDAQ 証券取引所の上級管理職として、コンプライアンスと証券業務全般に精通しています。JASDAQ 証券取引所を退職後、2006 年 11 月に東京都内に拠点を置く牛島憲明事務所を設立し、経営コンサルタント業務を行っています。

2008 年 3 月に、牛島氏は(株)ダイナムホールディングスの社外取締役および監査委員会委員に就任し、当社の設立を受けてその役職を辞しました。牛島氏は 1973 年 3 月に中央大学経済学部を卒業しました。牛島氏は直近 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役に就任していません。

取締役及び上級管理職

独立非業務執行取締役

当社の独立非業務執行取締役は、社外取締役として任命されます。「社外取締役」は会社法における役職であり、上場規則における「独立非業務執行取締役」とは異なります。

当社取締役は上場規則 3.13 下のすべての要因を考慮し、当社の独立非業務執行取締役における独立性を満たしています。

Mr. Ichiro TAKANO

高野 一郎

60 歳

独立非業務執行取締役

高野氏は、当社設立日の 2011 年 9 月 20 日に社外取締役に任命され監査委員会議長の職務を担い、2012 年から 2015 年まで開催された定時株主総会にて連続して独立非業務執行取締役に再任されています。

高野氏は現在、日本の東京都港区に高野法律事務所を設立しています。高野氏は、東京証券取引所上場の携帯電話、及び OA 機器の販売を主要業務とする㈱光通信(証券コード：9435)の監査役も務めています。現在の役職への就任前、高野氏は 1987 年から 2005 年まで 東京にある複数の法律事務所で会社法をはじめ様々な企業の法律業務に携わっており、弁護士として 29 年を超す実務経験を有しています。高野氏は、1980 年 3 月に早稲田大学法学部を卒業後、1987 年に日本の弁護士資格を取得しました。

高野氏は、2006 年 10 月に㈱ダイナムホールディングスの社外監査役に就任後、2007 年 3 月に㈱ダイナムホールディングスが委員会設置会社に変更されたことに伴い社外取締役および監査委員会委員を務めました。当社の設立を受けて、高野氏は㈱ダイナムホールディングスでの全ての役職から辞任しました。

本開示事項を除き、高野氏は直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役に就任していません。

高野氏は、2007 年 3 月 29 日から 2011 年 9 月 20 日まで㈱ダイナムホールディングスの社外取締役に就任しましたが、当社取締役の見解では以下の理由に基づき上場規則 3.13 (7) の高野氏の独立性に影響しません、(i) 当社の日本法顧問が確認したところでは、会社法のもとで社外取締役としての高野氏は、㈱ダイナムホールディングスでの執行役職務が許容されていません、(ii) 高野氏は当社、取締役、代表執行役、主要株主、支配株主、当社各子会社とその関係者から独立しています。

Mr. Mitsutoshi KATO

加藤 光利

58 歳

独立非業務執行取締役

加藤氏は 2012 年 2 月 29 日に独立非業務執行取締役に任命され、2012 年から 2015 年まで開催された定時株主総会にて連続して独立非業務執行取締役に再任されています。加藤氏はまた、2015 年 6 月に指名委員会議長および報酬委員会議長に任命されました。

加藤氏は、日本、香港、中国、ヨーロッパの銀行・金融業界において 20 年以上の経験を有しています。1982 年 4 月に(株)東京銀行(現三菱東京 UFJ 銀行)に入行。1988 年 4 月から 1990 年 2 月まで、キンチェン東京ファイナンスに部長として出向し、その後インドスエズ銀行(現クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク)に入行。以後クレディ・アグリコル・インドスエズの東京支店で、副支店長を含めた要職に就きました。2005 年 8 月にクレディ・アグリコル CIB を退社後、日本の日中クリーンテクノロジー・ベンチャー企業の株式会社エコマテリアルの代表取締役及び最高財務責任者として在任中。

加藤氏は、ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校（政治学を専攻）を 1980 年 5 月に卒業。加藤氏は、直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役に就任していません。

取締役及び上級管理職

Mr. Thomas Chun Kee Yip

葉 振基

55 歳

独立非業務執行取締役

葉氏は、2012 年 2 月 29 日に独立非業務執行取締役に任命され監査委員会委員の職務を担い、2012 年から 2015 年まで開催された定時株主総会にて連続して独立非業務執行取締役に再任されています。

葉氏は会計、監査、財務報告の業務に 30 年の経験を有しており、香港の公認会計士、オーストラリア公認会計士協会の会員でもあります。葉氏はまた、香港華人会計士協会の会員、香港税務学会会員、香港の公認税務アドバイザーでもあります。

葉氏は 1984 年 5 月に、Deloitte Touche Tohmatsu の前身である Touche Ross & Co. Hong Kong に入社。1986 年にシドニーに移住し、Price Waterhouse Sydney の上級会計士に就任。1988 年 12 月に Price Waterhouse Hong Kong 事務所に移り、1994 年 7 月に上級管理者に昇格。2001 年 12 月に退職後、CCIF CPA Limited に移籍。2008 年 3 月から現在まで AIP Partners C.P.A. Limited において、主に日本人顧客に対する監査と税務の顧問を行っています。

葉氏は 1984 年 4 月にシドニー大学経済学部を卒業。AIP Partners C.P.A. Limited での現職とそれ以前の職歴を考慮して、葉氏が上場規則 3.10(2) を遵守した会計、財務管理上の適正な資質を有していると、当社取締役は判断しています。

葉氏の当社独立非業務執行取締役への就任直近の 1 年間に、AIP Partners C.P.A. Limited が当社、当グループ子会社、支配株主及びその関係者に業務の提供をしていないことを、当社取締役は確認しています。葉氏は直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役に就任していません。

Mr. Eisho KUNITOMO

國友 英昭

65 歳

独立非業務執行取締役

國友氏は 2015 年 6 月 24 日に独立非業務執行取締役および監査委員会委員に任命されました。

國友氏は、2003年7月に、各種ブレーキ製品の大手メーカーである曙ブレーキ工業株式会社（東京証券取引所市場第一部に株式上場（証券コード：7238））に入社し、経営企画部門担当役員補佐(兼)法務・株式グループ長に就任し、それ以降、2007年末まで、同社の法務・知財全般を指揮監督し、2008年1月以降は、経営企画部署において、ガバナンス、リスクマネジメントなどの分野を担当しています。同氏は、2004年1月には、シニアエキスパート（役員級ポスト）に昇格したが、2010年8月に退職年齢（60歳）に達したため、それ以降は、有期雇用契約社員として同社で勤務しています。

曙ブレーキ工業に入社する以前、國友氏は、1974年4月から29年間の長きにわたり、大手総合商社である丸紅株式会社（東京証券取引所市場第一部に株式上場（証券コード：8002））の法務部門で、企業法務の業務を担当してきました。特に、1978年から2年間、会社派遣の留学生として、米国に留学した経験を生かして、それ以降、主に国際法務の分野で活躍してきました。1992年には、米国子会社の丸紅米国会社に出向し、1994年4月から4年間、同社法務部長を務め、また、1996年にはニューヨーク州弁護士資格を取得しました。

國友氏は、1974年3月に大阪大学の法学士を取得し、1979年6月には、ニューヨーク大学ロー・スクール比較法修士(MCJ)を取得しました。

國友氏は、直近の3年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役に就任していません。

取締役及び上級管理職

Mr. Kei MURAYAMA

村山 啓

61 歳

独立非業務執行取締役

村山氏は 2016 年 6 月 24 日に独立非業務執行取締役および報酬委員会委員および指名委員会委員に任命されました。

村山氏は、1986年3月に株式会社ローソン（以下「ローソン」といいます）（当時は株式会社ローソン・ジャパン）（東京証券取引所市場第一部に株式上場（証券コード：7238））に入社し、以来殆どを同社人事・教育部門で勤めました。2007年3月に同部門の責任者となり、2009年3月執行役員に就任しました。2013年2月より2年間は総務・法務部門を担当し、2015年3月執行役員委任期間満了と共に人事部門担当の常勤顧問に就任し、現在に至ります。

ローソンに入社する以前は、1978年4月に、香川県に所在する手袋等の服飾雑貨の製造・販売を行う、株式会社スワニーに入社し、韓国の生産子会社、東京・大阪の販売拠点等で、経理・営業部門で勤務致しました。

村山氏は1974年3月に専修大学の法学士を取得致しました。

村山氏は、直近の3年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役に就任していません。

上級管理職

執行役

当社は代表執行役を担う最低 1 名の執行役を任命する義務を負います。会社法下、代表執行役は当社の法的な代表となり、会社を代表して契約の署名・執行の権限を有します。

代表執行役は上級管理職の中心メンバーとなり、業務戦略及びその実行の監視に主たる責任を負う取締役とは異なり、当グループの日常業務を直接的に管理し、取締役が企図した業務戦略を実行します。定款に従い代表執行役を含めた執行役は、取締役会での投票により選出・任命され、取締役の直接的な監視下に置かれます。

当社には代表執行役の他に 5 名の執行役が存在します。うち 1 名については取締役に任命されており、他の 4 名については取締役ではありません。取締役でない執行役は、会社法又は定款の下、取締役会の決議が要請される重要事項の意思決定には関与しません。

取締役及び上級管理職

執行役のプロフィールについては以下に記載します：

Mr. Kohei SATO

佐藤 公平

61 歳

取締役会議長兼代表執行役

佐藤公平氏のプロフィールに関しましては、本報告書の 16 ページをご参照下さい。

Mr. Haruhiki MORI

森 治彦

63 歳

取締役

森治彦氏のプロフィールに関しましては、本報告書の 18 ページをご参照下さい。

Mr. Makoto SAKAMOTO

坂本 誠

59 歳
執行役

坂本氏は 2013 年 9 月に当執行役に任命されました。

坂本氏は 2011 年 6 月、当社の 100%子会社である（株）ダイナムの取締役役に就任、人事管理業務を管掌し、経営戦略会議のメンバーでもあります。

東京証券取引所上場の(株)ダイエー(証券コード:8263)に勤務後、2000 年 9 月から 2002 年 10 月まで(株)ビッグボーイジャパンに出向後、2002 年 11 月に(株)セントラルサービスシステム、2003 年 5 月から同年 11 月まで(株)日本スポーツビジョンに勤務。

坂本氏は、2004 年 2 月にダイナムに入社し、2005 年 9 月に人材開発部担当部長、2006 年 9 月に執行役員に就任し、当グループでの勤務及び前職において、一貫して人事管理の業務に携わっています。

坂本氏は、1980 年 3 月に早稲田大学社会科学部を卒業。

坂本氏は直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役役に就任していません。

取締役及び上級管理職

Mr. Yoshiyuki MIZUTANI

水谷 義之

59 歳
執行役

水谷氏は、2012 年 11 月 1 日に執行役に任命され、主に財務・経理の責任を担っています。

また、水谷氏は、2015 年 6 月 18 日に当社の 100%子会社である（株）ダイナムの常務取締役に任命されました。

水谷氏は、財務業務、経理業務を中心に 34 年の経験を有しています。（株）ダイエーに入社以来、一貫して財務経理業務に携わり、（株）ダイエーでは経理部長を経験しました。その後、クレジットカード会社である（株）ライフに転じ、取締役財務部長等の職歴を有しております。

水谷氏は直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役に就任していません。

Mr. Hisao KATSUTA

勝田 久男

64 歳

執行役

勝田氏は 2012 年 2 月 1 日に執行役に任命されました。

勝田氏は企業経営、証券、財務の分野に 28 年間に及ぶ広範な知識と経験を有しています。1974 年に大学卒業後に王子製紙(株)苫小牧工場で就業。

1985年6月に大和証券(株)への入社から、大和証券グループで26年間勤務。大和総研シリコンバレー駐在理事、大和総研香港(現地法人)社長を含むグループ内の要職を歴任。この間、勝田氏は日本、香港、そして米国の金融業界において多様な職種を経験することとなりました。当社グループに入社する直前においては、Daiwa Corporate Investment Asia Limitedの業務執行取締役を務めました。

勝田氏は 1974 年 3 月に東京大学文学部卒業後、1980 年 5 月に米国コロンビア大学経営大学院卒。

勝田氏は日本証券業協会の証券外務員一種の資格保有者でもあります。

勝田氏は直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役役に就任していません。

取締役及び上級管理職

Mr. Shizuo OKAYASU 岡安 静夫

59 歳
執行役

岡安氏は 2012 年 1 月 1 日に執行役に任命され、主に業務管理の責任を担っています。

岡安氏は 2004 年 11 月に（株）三井住友銀行よりダイナムに出向、総務部長としてダイナム、及びグループ子会社の業務管理に携わり、グループ業務に関する広範な知識を有しています。2006 年 9 月にダイナムの執行役員に任命され、ダイナムの総務部長を兼任。その後、ダイナムホールディングスに異動し、2011 年 9 月 20 日の当社設立に伴う辞任まで総合企画部長を務めました。岡安氏は当社の総合企画部長を務めた後、現職である執行役に着任しました。

岡安氏は 1980 年 4 月から 2008 年 10 月までの 28 年間、（株）三井住友銀行に勤務し、各地の支店及び本社での勤務を経験しました。岡安氏は 1980 年 3 月に立教大学社会学部を卒業。

岡安氏は直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役には就任していません。



At a Glance

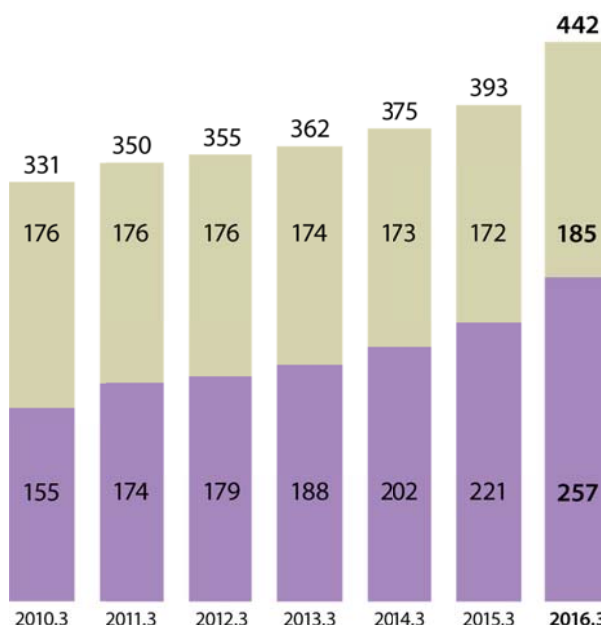
業界ポジション

No.1

当社グループは、パチンコホールの店舗数で業界ナンバー1のリーディングカンパニーです。

店舗数 442 店舗

2016年3月31日現在



低貸玉店舗を主軸に2業態を運営

当社グループでは、低貸玉営業の推進を主軸に、遊技コストの異なる2種類の業態の店舗を運営しています。

夢コーポレーション(39店舗)をグループ化

2015年11月1日、夢コーポレーション株式会社をグループ化したことに伴い、同社が運営する39店舗が当社グループに仲間入りしました。

高貸玉店舗

主な屋号：ダイナム

高貸玉機が大部分を占めており、ホールでの喫煙も可能です。夢コーポレーション株式会社が運営する11店舗および株式会社キャビンプラザが運営する2店舗を含んでいます。

低貸玉店舗

主な屋号：ダイナムゆったり館／ダイナム信頼の森

主に低貸玉機を展開し、景品の品揃えが充実しています。ホールでの喫煙が可能な「ゆったり館」、指定の喫煙エリアを除いて全面禁煙となっている「信頼の森」、夢コーポレーション株式会社が運営する28店舗、および株式会社キャビンプラザ運営の7店舗を含んでいます。

新規出店数

14 店舗

2016年3月期に開店した店舗



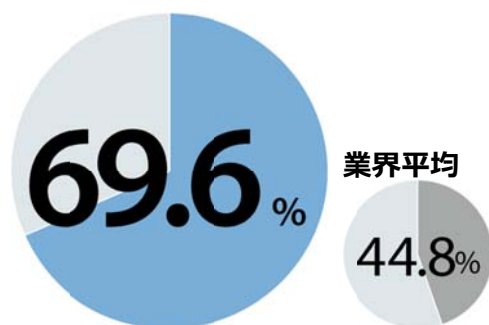
2016年3月期は、高貸玉店舗5店舗、低貸玉店舗9店舗を新規出店しました。また、商圈見直しに伴って低貸玉店舗を4店舗閉鎖しました。更に夢コーポレーションをグループ化したことにより39店舗が仲間入りしました。これによって2016年3月31日現在の店舗数は442店舗となりました。

また、業態別では高貸玉店舗が185店舗、低貸玉店舗が257店舗となり、低貸玉店舗が全体の58%と過半数を占めています。

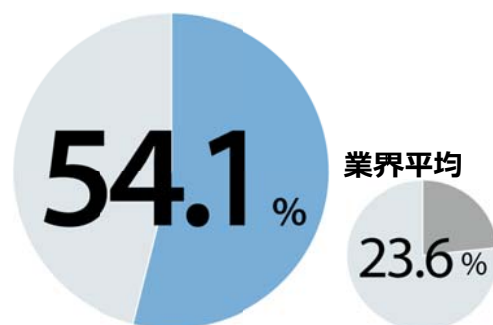


低貸玉機設置台数割合

パチンコ



パチスロ



お客さまのニーズが、景品交換を主目的にしたものから遊技時間そのものを楽しむ「時間消費型レジャー」へと変化するなか、当社グループは低貸玉営業へのシフトを進めています。

2015年12月末現在、低貸玉機（パチンコ）の台数比率は全国平均で44.8%だったのに対し、当社グループは69.6%まで普及させており、低貸玉機の導入店舗比率は100%と全店舗で展開しています。

今後も、「パチンコを誰もが気軽に安心して楽しめる“日常の娯楽”に改革する」というビジョンのもと低貸玉営業を拡大していきます。

グループ従業員数

17,780



パチンコ・トラスティー・ボード^(※)の調査によると、パチンコ産業の雇用人数は自動車主要10社^(※※)の約1.5倍にあたる31万人であり、日本国内における雇用創出の一翼を担っています。当社グループは2016年3月末現在で17,780名もの従業員が就業しており、その雇用の創出・維持は当社グループに対する社会的評価の向上につながっています。

また、当社グループでは、首都圏以外への出店を開始した1989年から幹部社員候補として大学卒業者を中心に毎年一定の人数を継続的に採用しています。これらの社員は各ポジションで活躍し、当社グループの継続的な発展を支える重要な経営資源となっています。

※パチンコホール経営企業の社会的地位向上をめざす、業界外の有識者・専門家による第三者で構成する組織。社会に信頼と安心を提供できるパチンコホールの経営を仕組みとして確立することを目的とする。

※※自動車主要10社：

トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、スズキ株式会社、マツダ株式会社、三菱自動車工業株式会社、富士重工業株式会社、ダイハツ工業株式会社、いすゞ自動車株式会社、日野自動車株式会社

事業概況

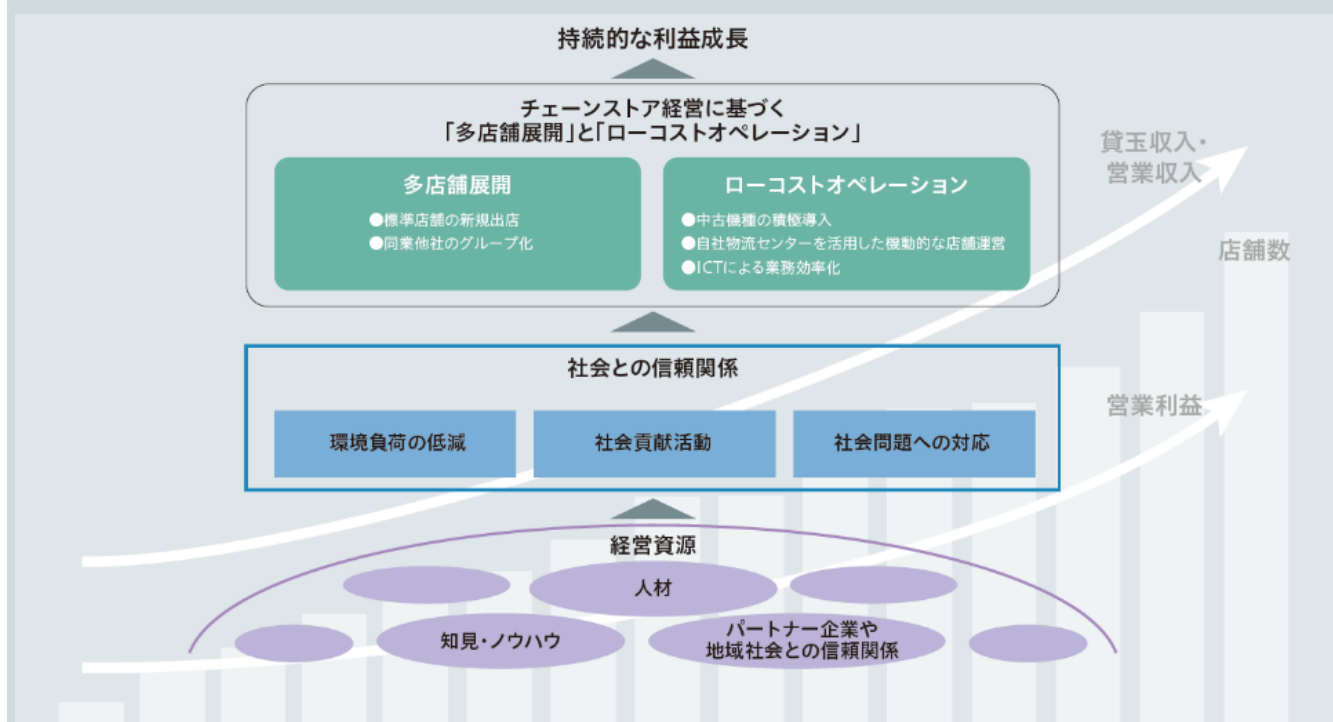
チェーンストア経営の実践と当社グループの成長戦略

店舗数が業界ナンバー1の当社グループは、経営方針の1つに掲げる「チェーンストア経営」に基づいて長期にわたる継続的な発展をめざしています。その柱となるのが低貸玉営業を中心とした「多店舗展開」と「ローコストオペレーション」です。

低貸玉営業とは、貸玉を1円、貸メダルを5円（従来は貸玉4円、貸メダル20円）などとすることで利用者の遊技金額を抑え、過度な負担を強いることなく楽しんでいただけるようにするもので、他社においても普及が進んでいます。

しかし、低貸玉営業は顧客数・来店頻度の向上や新たな利用者層の獲得につながる一方、店舗における収益が減少するおそれがあります。そのため、低貸玉営業の推進には出店から店舗運営までをローコストで行う工夫・ノウハウが不可欠です。

多店舗展開を通じて遊技機や一般景品の購入などで規模のメリットを享受し、ローコストオペレーションを実現できる当社グループは、優位に事業を展開できる立場にあるといえます。



多店舗展開

標準店舗の新規出店や M&A による多店舗展開

チェーンストア理論に基づき、出店時の店舗形態を標準化し、低貸玉店舗を主軸とした新規出店に取り組んでいます。また、M&A の手法も取り入れ、店舗数の拡大を推進しています。

ローコストオペレーション

マスのメリットを最大限に活かした
ローコストオペレーション

中古機種の活用や物流センターの設置、ICT の活用によって店舗運営を効率化し、店舗営業費用の約 6 割を占める機械費や人件費といった主要なコストの適正化を図っています。多店舗展開を通じてマスのメリットを享受し、着実な収益の積み上げをめざしています。

社会との信頼関係

継続的な発展を支える社会との信頼関係

店舗が主体となって社会との信頼関係の強化に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

経営資源

継続的な発展を支える経営資源

当社グループがもつ「人材」「知見・ノウハウ」「パートナー企業・地権者・地域社会との信頼関係」は、当社グループの長期にわたる継続的な発展を支える経営資源です。

多店舗展開 ■

当社グループでは、標準店舗の新規出店や同業他社のグループ化を通じて店舗数を拡大し、チェーンストア理論に基づいた多店舗展開を推進しています。

標準店舗の新規出店

出店にあたっては、店舗形態を標準化し、賃料を抑えられる地方の人口集積地に集中的に出店することで出店時の初期コストをコントロールしています。また、多店舗展開によるマスのメリットを活かして遊技機や一般景品の購入コストを抑制しています。



標準店舗（外観）

出店のターゲットは人口3～5万人の小商圏

店舗展開において「サバーバン」（郊外の人口集積地）戦略を推進し、地方の人口3～5万人の小商圏をターゲットに新規出店しています。

遊技台の標準設置台数は480台

当社グループのパチンコ・パチスロホールは、店内のレイアウトを共通化し、遊技機の標準設置台数を480台としています。これによって建築コスト低減や工期短縮など、初期投資のコストダウンを可能にしています。



標準店舗（店内）

20年の借地契約、木造の店舗建屋

土地購入に伴う過大な投資を避け、将来市場変化があった場合にも容易に店舗をスクラップできるよう、出店用地は原則20年の借地（事業用借地）契約とし木造で建築しています。また、借地契約が満了する20年後には固定資産の減価償却がほぼ終了しているため、除却損が軽微で済みます。

同業他社のグループ化

上場企業としての優位性を最大限に活かし、株式交換などのスキームも取り入れて同業他社をグループ化し、店舗数の拡大を推進しています。

FOCUS

夢コーポレーションとの株式交換契約の締結

当社は、2015年9月24日に当社を完全親会社とし夢コーポレーション株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、11月1日付をもって同社は正式に当社グループに仲間入りしました。

夢コーポレーション株式会社は、パチンコホール「夢屋」を中心に全国に39店舗（2016年3月末現在）を運営し、パチンコホール経営企業約3,500社のなかでも国内有数の企業です。当社と夢コーポレーション株式会社は、チェーンストア経営という志を同じくする企業として、これまで培った両社の経営資源を最大限に活用し、店舗数増加による業界シェアの拡大を図っていきます。



夢コーポレーション株式会社

設立日 1970年12月14日

店舗数 39店舗〔2016年3月末現在〕

事業概況

ローコストオペレーション ■

当社グループでは、マスのメリットを享受し、着実に収入と利益の積み上げを図っています。中古機種を活用した効率的な店舗展開や物流センターの設置、ICTの活用によって、店舗営業に関わるコストを適正にコントロールしています。

中古機種の活用と物流センターの設置

当社グループは人気・ヒット機種や新機種だけでなく、それらの機種よりも安価に調達できる中古機種をバランスよく設置しています。

また、当社グループは全国16ヶ所に各々20～30店舗をカバーする物流センター（DC）を設置し、店舗間で遊技機を融通し合うことで、機械費（遊技機の購入に関するコスト）を抑制しています。さらに、DCではカバーエリアごとに店舗に設置する遊技機を集約しており、搬送にかかるコストを削減するとともに、顧客ニーズに応じた機種ラインアップの変更など機動的な店舗運営を実現しています。

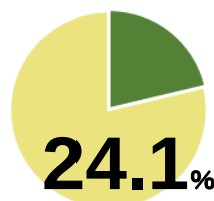


物流センターの内部

PB機種・中古機種による店舗運営コストの適正化



中古機種の購入割合 (台数ベース)



2016年3月期

ICTシステムの活用

当社グループでは、出玉を遊技台ごとに管理できる「各台計数機」を導入しています。これによって、お客さまの手間を減らすほか、ホールスタッフの業務を効率化し、店舗における人時生産性の向上と人件費の削減を進めています。

そのほかにも戦略的にICTシステムを活用し、店舗の運営や営業戦略の立案、人事・会計などに関する業務の効率化とコストの削減に取り組んでいます。



社会との信頼関係を深めるために

当社グループが長期的に成長し続けていくためには、店舗を置く地域の皆さまをはじめ広く社会との信頼関係を深めていくことが重要です。当社グループでは、店舗が主体となり社会との信頼関係を深めるためのさまざまな取り組みを行っています。

環境

節電・省エネルギー

適切な空調機器コントロールのほか、LED 照明の導入や不要電力のカットなどで、コスト削減と省エネルギー対策を実施しています。

廃棄物削減・リサイクル

一般社団法人遊技機リサイクル協会に加盟し使用済みの遊技機を適正に処分しており、部品や素材・原料として再利用できるものは同協会を通じてリサイクルされています。



店舗内の LED 照明

社会

社会貢献活動

全国各地で積極的に地域のイベントや清掃活動に参加しているほか、社会福祉団体への景品寄贈も継続しています。



清掃活動



AED 設置

お客さまに安全な環境で、安心して店舗をご利用いただくために「AED」の設置を推進。ダイナムでは全店舗に設置しています。



社会問題への対応

●依存（のめり込み）問題対策

パチンコ・パチスロ依存問題が社会問題となるなか、当社グループは、過度な負担を強いることなく楽しみ、のめり込みを防止する啓発活動を実施するなど、さまざまな活動に取り組んでいます。

また、依存関連問題を解決するために設立された非営利団体の支援や、依存問題に関する従業員教育・研修プログラムを実施しています。

●車内放置問題対策

パチンコホールに車でご来店されたお客さまが駐車場に止めた車の中にお子さまを長時間放置してしまうことで引き起こされる事故が社会問題化しています。

当社グループは、車内放置を発生させない管理体制を構築し、30 分に 1 回、駐車場の巡回をしているほか、ポスターやのぼり、店内放送などで注意を促しています。



駐車場の巡回

事業概況

チェーンストア経営を支える当社グループの経営資源

当社グループは、「人材」「知識・ノウハウ」「パートナー企業・地権者・地域社会との信頼関係」などの経営資源を活かして、長期にわたる継続的な発展をめざしています。

健全な財政状態の維持

当社グループは、長期にわたって着実に利益を積み上げてきた実績をベースに、健全な財政状態と堅実な経営を持続しています。また、新規出店を検討する際にも、将来にわたって確実な収益を見込めると判断される案件に限り承認する厳格な判断基準を設けています。

こうしたことから、金融機関からの信用は高く、国内の主要メガバンクとのコミットメントライン契約を中心にグループ全体で700億円（2016年3月末現在）を超える融資枠を確保しており、機動的な資金調達が可能です。

効率的・効果的な出店を可能にするノウハウ

当社グループは、新規出店にまつわる一連の業務を担う立地開発の専門部署を設置しています。この部署では、地方の人口集積地のなかから複数の出店候補地を選び出し、当社グループの出店基準に照らして絞り込むとともに、現地調査に向いて地図上では把握できない情報についても確認した上で出店用地を決定しています。

こうした専門的な知識や経験を蓄積していくことで、より効率的かつ効果的な出店が可能になっています。

地権者や地域住民との関係構築

出店用地の地権者や地域住民などとの信頼関係は、持続可能な成長をめざす当社グループにとって重要な要素です。そこで、出店用地に関する地権者との交渉・契約では、立地開発を担う専門部署のスタッフが当社グループの理念や事業内容をはじめ、賃料や契約期間などについて丁寧に説明しています。

そのほか、地権者様向けの読み物として定期的に「ダイナムグループ通信」を発行し、誌面を通じて当社グループへの理解を広める工夫も行っています。



ダイナムグループ通信

サプライヤーとのコミュニケーション

当社グループは、収益性重視の経営を追求し、遊技機メーカーや他の機械設備、一般景品の供給業者などのサプライヤーとのコミュニケーションを通じて、調達コストのコントロールに取り組んでいます。

例えば、遊技機メーカーとは、市場動向や遊技機のスペック・演出、導入後の評価などについて意見や情報を交換する場を定期的に設けています。

独自の社員教育プログラム

チェーンストア経営の実践には、その知識とスキルを身に付け経験を積んだ優秀な人材の育成が不可欠です。

そこで、当社グループは首都圏以外への出店を開始した1989年から幹部社員候補として毎年一定人数の新卒採用を継続して行っており、その教育に注力しています。また、階層・目的に応じて独自の教育プログラムや、ほかの店舗や本部での業務を経験する「教育配転」も実施し、チェーンストア経営を実践していくための知識とスキルの向上を促しています。さらに、集合研修のための大規模な研修施設を国内2ヶ所に設けています。

■主な教育・研修プログラム

- ・OJT教育　・集合研修
- ・自己啓発（E-ラーニングなど）

ユニークな教育プログラム「人生大学」

入社後、一定年数を経過した全社員を対象に、さまざまな部門・役職・年齢の社員が寝食をともにしながら読書やグループディスカッションを行う「人生大学」を実施しています。



集合研修の様子

女性社員の活躍推進

当社グループは女性の活躍推進を積極的に進めており、女性社員の活躍を支援するさまざまな制度を整備しています。

例えば、キャリアアップをめざす社員には、社内公募や自己申告シートなどを通じて成長を支援しているほか、子育てをする社員には、勤務時間の短縮、育児休業（男女問わず取得可能）、時間外労働や深夜勤務の抑制などで支援しています。

また、上司には相談しづらいことを先輩社員に相談できるメンター制を設けているほか、「ダイナミックプロジェクト」と冠して、女性社員のロールモデルとなる女性幹部・管理職の育成プログラムも定期的に実施しています。

なお当社グループでは、新卒採用に占める女性の採用比率を25%程度にまで引き上げる計画です。



店舗で活躍する女性社員

財務レビュー

下表は、業態別の貸玉収入、景品出庫額ならびに営業収入を示しております。

	2016年3月期		2015年3月期		
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)	(単位: 百万、%) 増減
貸玉収入					
高貸玉店舗	539,205	37,110	554,341	35,741	-2.7%
低貸玉店舗	305,680	21,038	271,732	17,520	+12.5%
総貸玉収入	844,885	58,148	826,072	53,261	+2.3%
景品出庫額					
高貸玉店舗	455,107	31,322	463,614	29,891	-1.8%
低貸玉店舗	233,866	16,095	207,903	13,404	+12.5%
総景品出庫額	688,974	47,417	671,516	43,296	+2.6%
営業収入					
高貸玉店舗	84,097	5,788	90,727	5,850	-7.3%
低貸玉店舗	71,814	4,942	63,829	4,115	+12.5%
総営業収入	155,911	10,730	154,556	9,965	+0.9%

(1) 2016年3月31日付けの実勢レート1香港ドル当たり14.53円で換算。

(2) 2015年3月31日付けの実勢レート1香港ドル当たり15.51円で換算。

貸玉収入

貸玉収入は、顧客に貸与したパチンコ玉やパチスロメダルに基づき受領した金額から未使用のパチンコ玉およびパチスロメダルの金額を除外した金額を表しております。

当社の貸玉収入は、2016年3月期において844,885百万円(約58,148百万香港ドルに相当)となりました。前期における826,072百万円(約53,261百万香港ドルに相当)と比較して18,813百万円(約1,295百万香港ドル)、2.3%の増加となりました。

2016年3月期におきましては、パチンコホール業界全体で遊技台稼働の低下傾向が引き続き見受けられ、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは中長期的な安定成長に向けた施策として、店舗リニューアルを実施するとともに、顧客ニーズに合わせた遊技台の構成変更等の営業施策を並行して実施し、稼働向上に努めてまいりました。また、出店計画に基づく新店の立ち上げや、2015年11月1日付でパチンコホール39店舗を運営する夢コーポレーション株式会社をグループ化したことにより、2016年3月末現在の総店舗数は前期末比で49店舗増加し442店舗となりました。

これら取り組みの結果、貸玉収入の合計が前期実績を上回る水準で着地しました。

業態別の貸玉収入については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における貸玉収入は、2016年3月期において539,205百万円(約37,110百万香港ドルに相当)となりました。前期における554,341百万円(約35,741百万香港ドルに相当)と比較して15,136百万円(約1,042百万香港ドル)、2.7%の減少となりました。減少の主な要因として、高貸玉店舗における遊技台の稼働が停滞していることが挙げられます。

低貸玉店舗における貸玉収入は、2016年3月期において305,680百万円(約21,038百万香港ドルに相当)となりました。前期における271,732百万円(約17,520百万香港ドルに相当)と比較して33,948百万円(約2,336百万香港ドルに相当)、12.5%の増加となりました。増加の主な要因として、新店の立ち上げと夢コーポレーション株式会社をグループ化したこと等により、店舗数が前期末比で36店舗増加した事が挙げられます。

景品出庫額

景品出庫額は、遊技者によって店舗で交換されるG景品と一般景品の原価の総額を意味します。

当社の景品出庫額は、2016年3月期において、688,974百万円(約47,417百万香港ドルに相当)となり、前期における671,516百万円(約43,296百万香港ドルに相当)と比較して、17,458百万円(約1,202百万香港ドル)、2.6%の増加となりました。

高貸玉店舗における景品出庫額は、2016年3月期において455,107百万円(約31,322百万香港ドルに相当)となりました。前期における463,614百万円(約29,891百万香港ドルに相当)と比較して、8,507百万円(約585百万香港ドル相当)、1.8%の減少となりました。減少の主な要因は、高貸玉店舗における貸玉収入が減少したことに伴うものです。

低貸玉店舗における景品出庫額は、2016年3月期において233,866百万円(約16,095百万香港ドルに相当)となりました。前期における207,903百万円(約13,404百万香港ドルに相当)と比較して、25,963百万円(約1,787百万香港ドル)、12.5%の増加となりました。増加の主な要因として、店舗数が前期末比で36店舗増加し貸玉収入が増加したことが挙げられます。

財務レビュー

営業収入及び貸玉収入対比

当社の営業収入は、貸玉収入から景品出庫額を引いたもので、貸玉収入対比は営業収入を貸玉収入で割ったものです。

当社の営業収入は、2015年3月期および2016年3月期におきまして、それぞれ154,556百万円(約9,965香港ドルに相当)、155,911百万円(約10,730香港ドルに相当)となりました。

2016年3月期におきましては、営業施策や店舗数の増加を通じて貸玉収入が前期比プラスで推移したことを受け、営業収入の合計が前期実績を上回る水準で着地しました。

高貸玉店舗における営業収入は、2016年3月期において84,097百万円(約[5,788]百万香港ドルに相当)となりました。前期における90,727百万円(約5,850百万香港ドルに相当)と比較して、6,630百万円(約456百万香港ドル)、7.3%の減少となりました。主な要因は、当期に高貸玉店舗の貸玉収入が減少したことによるものです。貸玉収入対比は、稼働向上策として遊技台の構成変更等を行ったことにより貸玉収入に対する景品出庫額の比率が増加し、前期比で0.8ポイント減少し15.6%となりました。

低貸玉店舗における営業収入は、2016年3月期において71,814百万円(約4,942百万香港ドルに相当)となりました。前期における63,829百万円(約4,115百万香港ドルに相当)と比較して、7,985百万円(約550百万香港ドル)、12.5%の増加となりました。また、貸玉収入対比は23.5%とほぼ前期並みに推移しました。

営業費用

下表は、各期における営業費用の業態別内訳を示しております。

	2016年3月期						2015年3月期					
	高貸玉店舗		低貸玉店舗		合計		高貸玉店舗		低貸玉店舗		合計	
	(単位: 百万円、%)											
	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%
店舗人件費	24,679	35.3%	22,693	33.2%	47,372	34.2%	24,746	34.6%	20,344	32.2%	45,090	33.5%
機械費	19,565	27.9%	16,267	23.8%	35,832	25.9%	20,186	28.2%	16,420	26.0%	36,607	27.2%
減価償却費	4,531	6.5%	5,922	8.7%	10,453	7.6%	4,457	6.2%	5,582	8.8%	10,040	7.5%
賃貸費用	4,790	6.8%	7,258	10.6%	12,048	8.7%	4,692	6.6%	6,282	10.0%	10,974	8.1%
広告費	2,566	3.7%	2,251	3.3%	4,817	3.5%	2,558	3.6%	2,357	3.7%	4,915	3.6%
水道光熱費	2,735	3.9%	3,358	4.9%	6,093	4.4%	2,684	3.8%	3,152	5.0%	5,836	4.3%
G景品手数料	1,128	1.6%	1,273	1.9%	2,401	1.7%	1,516	2.1%	1,681	2.7%	3,197	2.4%
清掃費	1,770	2.5%	1,938	2.8%	3,707	2.7%	1,703	2.4%	1,703	2.7%	3,406	2.5%
修繕費	2,118	3.0%	1,558	2.3%	3,676	2.7%	2,127	3.0%	1,257	2.0%	3,384	2.5%
その他	6,120	8.7%	5,807	8.5%	11,927	8.6%	6,887	9.6%	4,323	6.9%	11,210	8.3%
合計	70,001	100.0%	68,325	100.0%	138,326	100.0%	71,556	100.0%	63,103	100.0%	134,659	100.0%

下表は、各期における一店舗当たり営業費用の業態別内訳を示しております。

	高貸玉店舗		2016年3月期 低貸玉店舗		合計		高貸玉店舗		2015年3月期 低貸玉店舗		合計	
	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%
(単位: 百万円、%)												
店舗人件費	133.4	35.3%	88.3	33.2%	107.2	34.2%	143.9	34.6%	92.1	32.2%	114.7	33.5%
機械費	105.8	27.9%	63.3	23.8%	81.1	25.9%	117.4	28.2%	74.3	26.0%	93.1	27.2%
減価償却費	24.5	6.5%	23.0	8.7%	23.6	7.6%	25.9	6.2%	25.3	8.8%	25.5	7.5%
賃貸費用	25.9	6.8%	28.2	10.6%	27.3	8.7%	27.3	6.6%	28.4	10.0%	27.9	8.1%
広告費	13.9	3.7%	8.8	3.3%	10.9	3.5%	14.9	3.6%	10.7	3.7%	12.5	3.6%
水道光熱費	14.8	3.9%	13.1	4.9%	13.8	4.4%	15.6	3.8%	14.3	5.0%	14.8	4.3%
G景品手数料	6.1	1.6%	5.0	1.9%	5.4	1.7%	8.8	2.1%	7.6	2.7%	8.1	2.4%
清掃費	9.6	2.5%	7.5	2.8%	8.4	2.7%	9.9	2.4%	7.7	2.7%	8.7	2.5%
修繕費	11.4	3.0%	6.1	2.3%	8.3	2.7%	12.4	3.0%	5.7	2.0%	8.6	2.5%
その他	33.1	8.7%	22.6	8.5%	27.0	8.6%	40.0	9.6%	19.6	6.9%	28.5	8.3%
合計	378.4	100.0%	265.9	100.0%	313.0	100.0%	416.0	100.0%	285.5	100.0%	342.6	100.0%

営業費用は、2016年3月期において、138,326百万円（約9,520百万香港ドル）となりました。前期における134,659百万円（約8,682百万香港ドル）と比較して、3,667百万円（約252百万香港ドル）、2.7%の増加となりました。

2016年3月期は、新店の立ち上げと夢コーポレーション株式会社をグループ化したことにより店舗数が大幅に増加した結果、低貸玉店舗において人件費と賃貸費用が増加し、営業費用の総額が前期を上回りました。

高貸玉店舗における営業費用は、2016年3月期において、70,001百万円（約4,818百万香港ドル）となりました。前期における71,556百万円（約4,614百万香港ドル）と比較して、1,555百万円（約107百万香港ドル）、2.2%の減少となりました。一店舗当たり営業費用についても9%の減少となりました。今下期において遊戯台の調達を抑制したこと及び店舗数が増加したことにより、機械費や人件費の一店舗当たり平均がそれぞれ9.9%、7.3%減少したことが主な要因です。

低貸玉店舗における営業費用は、2016年3月期において、68,325百万円（約[4,702]百万香港ドル）となりました。前期における63,103百万円（約4,069百万香港ドル）と比較して、5,222百万円（約[359]百万香港ドル）、8.3%の増加となりました。主な要因は新店の立ち上げと夢コーポレーション株式会社をグループ化したことにより低貸玉店舗が前期末比で36店舗増加し、人件費や賃貸費用が増加したためです。一店舗当たり営業費用は、266百万円（約18百万香港ドル）と前期と比べて6.9%減少しました。今下期において店舗数が増加したこと及び遊戯台の調達を抑制したことが主な要因です。

財務レビュー

一般管理費

一般管理費は、2016年3月期において、5,798百万円（約399百万香港ドル）となりました。前期の5,456百万円（約352百万香港ドル）と比較して342百万円（約24百万香港ドル）、6.3%の増加となりました。増加の主な要因は夢コーポレーション株式会社をグループ化したこと等に伴い従業員数が増加したことによるものです。

その他の収入

その他の収入は、2015年3月期および2016年3月期において、それぞれ6,850百万円（約442百万香港ドル）、8,184百万円（約563百万香港ドル）となりました。前期比で増加した主な要因は、販売用不動産の売上計上、自販機手数料収入の増加、および飲食事業収入の増加によるものです。

その他の費用

その他の費用は、2016年3月期において、1,805百万円（約124百万香港ドル）となりました。前期の1,947百万円（約126百万香港ドル）と比較して、142百万円（約10百万香港ドル）、7.3%の減少となりました。今期は販売用不動産の売上原価を計上しましたが、その一方で固定資産の減損損失がそれを上回る水準で減少したため、その他の費用の合計は前期と比べて減少しました。

金融収益

2016年3月期における金融収益は前期の2,151百万円（約139百万香港ドル）から1,840百万円（約127百万香港ドル）、85.5%減少し、311百万円（約21百万香港ドル）となりました。減少の主な要因は、前期に為替差益を計上したことによるものです。

金融費用

2016年3月期における金融費用は前期の1,977百万円（約127百万香港ドル）から903百万円（約62百万香港ドル）、45.7%減少し、1,074百万円（約74百万香港ドル）となりました。主な要因は、前期に上場株式の評価損を計上したことによるものです。

キャッシュ・フローと流動性

キャッシュ・フロー

当社では、運転資金・その他必要資金について、主に(i)営業活動から生み出される現金、(ii)銀行からの借入金で賄っております。下表は、連結キャッシュ・フロー計算書から抜粋したキャッシュ・フローのデータを示しております。

	3 月期			
	2016年		2015年	
	(単位: 百万)			
	¥	HK\$	¥	HK\$
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,073	1,657	13,416	865
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,653)	(733)	(17,013)	(1,097)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(15,212)	(1,047)	(2,898)	(187)
為替換算調整額	687	47	898	58
現金及び現金同等物の増減額	(1,105)	(76)	(5,597)	(361)
現金及び現金同等物の期首残高	29,239	2,012	34,836	2,246
現金及び現金同等物の期末残高	28,134	1,936	29,239	1,885

財務レビュー

営業活動によるキャッシュ・フロー

下表は、各期における当社の営業活動によるキャッシュ・フローの概要を示しております。

	3月期			
	2016年		2015年	
	(単位: 百万)		(単位: 百万)	
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)
運転資本変動前営業利益	30,530	2,101	31,333	2,156
運転資本の変動 — (使用)	(2,079)	(143)	(1,576)	(108)
営業活動から得た現金	28,451	1,958	29,757	1,919
法人所得税等の支払額	(3,489)	(240)	(15,316)	(987)
金融費用の支払額	(889)	(61)	(1,025)	(66)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,073	1,657	13,416	865

(1) 2016年3月31日付けのレート1香港ドル当たり14.53円で換算。

(2) 2015年3月31日付けのレート1香港ドル当たり15.51円で換算。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2015年3月期及び2016年3月期の各期において、それぞれ13,416百万円(約865百万香港ドル)、24,073百万円(約1,657百万香港ドル)でした。営業活動によるキャッシュ・フローは増加しておりますが、その主な要因は、運転資本変動前営業利益が減少した一方で法人所得税および金融費用の支払額が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した現金は、主に土地・建物や賃貸物件の修繕、機械装置・備品、車両、建設仮勘定を含む有形固定資産の取得に伴う資本的支出からなります。2015年3月期および2016年3月期において、投資活動に使用したキャッシュ・フロー(純額)は各期でそれぞれ、17,013百万円(約1,097百万香港ドル)、10,653百万円(約733百万香港ドル)でした。2016年3月期におけるキャッシュアウトフローは、主に12,613百万円(約868百万香港ドル)に上る有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した現金は、主に株主への配当金の支払い、銀行借入金の返済、及びファイナンス・リース債務の返済によるものです。

2015年3月期において財務活動に使用したキャッシュ・フロー（純額）は2,898百万円（約187百万香港ドル）でありましたが、2016年3月期における財務活動に使用したキャッシュ・フロー（純額）は15,212百万円（約1,047百万香港ドル）となりました。

2016年3月期におけるキャッシュアウトフローの主な要因は、銀行借入金の返済12,914百万円（約889百万香港ドル）、配当金の支払い10,665百万円（約734百万香港ドル）、および自己株式の取得3,161百万円（約218百万香港ドル）によるものです。

流動性

純流動資産と運転資本の十分性

下表は、各期末における流動資産および流動負債を示しております。

	2016年3月末		2015年3月末	
	(単位: 百万)			
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)
流動資産				
棚卸資産	3,580	246	4,493	290
売上債権	459	32	486	31
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	2,925	189
景品	4,916	338	4,292	277
その他の流動資産	6,151	423	7,288	470
現金及び現金同等物	8,134	1,936	29,239	1,885
	43,240	2,976	48,723	3,141
流動負債				
仕入債務及びその他の債務	17,786	1,224	20,468	1,320
借入金	2,369	163	3,160	204
リース債務	86	6	254	16
引当金	1,731	119	1,610	104
未払法人所得税等	2,497	172	719	46
その他の流動負債	6,369	438	5,169	333
	30,838	2,122	31,380	2,023
正味流動資産	12,402	854	17,343	1,118

(1) 2016年3月31日付けのレート1香港ドル当たり14.53円で換算。

(2) 2015年3月31日付けのレート1香港ドル当たり15.51円で換算。

財務レビュー

2015年3月31日及び2016年3月31日現在において、当社の正味流動資産はそれぞれ17,343百万円（約1,118百万香港ドル）、12,402百万円（約854百万香港ドル）となり、流動比率は、それぞれ1.6、1.4です。

借入金比率

借入金比率は、借入金の総額を総資産で除して算出した資本構造を測る指標です。借入金の総額は、長期・短期の借入金からなります。借入金比率は、2015年3月31日における6.8%から2016年3月31日における11%へ増加しました。その主な要因は、借入金の総額が増加したことによるものです。

資本的支出

当社の資本的支出は、主に土地、賃借物件の改良を含む建物、設備・備品、車両の購入、そして建設仮勘定で構成されます。2015年3月期及び2016年3月期における当社の資本的支出は、それぞれ20,828百万円（約1,343百万香港ドル）、11,873百万円（約817百万香港ドル）となりました。

資本的支出は、新店の立ち上げなど主に当社のパチンコ事業の拡大に伴うものであります。

資本的支出については、本報告書の123ページに記載の注記23をご参照下さい。

棚卸資産

当社の棚卸資産は、2015年3月31日現在の4,493百万円（約290百万香港ドル）から2016年3月31日現在の3,580百万円（約246百万香港ドル）に減少しました。減少の主な要因は、貯蔵品が688百万円（約47百万香港ドル）減少したこと、および開発及び販売用不動産が67百万円（約5百万香港ドル）減少したことによるものです。

棚卸資産については、本報告書の133ページに記載の注記30をご参照下さい。

景品

当社の景品は、2015年3月31日現在の4,292百万円（約277百万香港ドル）から2016年3月31日現在の4,916百万円（約338百万香港ドル）に増加しました。増加の主な要因はホール営業に関連して一般景品が142百万円（約10百万香港ドル）、G景品が482百万円（約33百万香港ドル）増加したことによるものです。

景品については、本報告書の133ページに記載の注記31をご参照下さい。

資産の抵当権設定

2016年3月31日現在において、銀行借入のうち6,021百万円(約414百万香港ドル)相当額への担保として、特定の有形固定資産に抵当権が設定されております。

関連情報については、本報告書の136ページに記載の注記35をご参照下さい。

偶発的債務

2016年3月31日現在において、重要な偶発債務はありません。

キャピタル・コミットメント

キャピタル・コミットメントについては、本報告書の150ページに記載の注記49をご参照下さい。

買収及び売却

当社は2015年11月1日付で夢コーポレーションの全発行株式を株式交換により取得しました。

関連情報については、本報告書の148ページに記載の注記46をご参照下さい。

重要な投資

2016年3月期において、新店の立ち上げ以外の重要な投資は行っておりません。

従業員

2016年3月31日現在において、当社の従業員数は約17,780名でした(2015年3月31日時点: 16,394名)。当社は、従業員の報酬及び福利厚生について、市場の慣習や個々の従業員の貢献度に従って定期的に見直しております。基本給に加えて、従業員は社会保険積立制度、財形住宅貯蓄積立制度及び任意のインセンティブ等の福利厚生を利用する権利を有しております。2016年3月期の人件費は50,591百万円(約3,482百万香港ドル)でした。

資本構造

主な資金源

当社の主な資金源は、事業から得た現金、種々の短期及び長期の銀行借入やクレジットラインです。当社の主な流動性要件は、運転資金、借入金の利息及び元本の支払い、資本的支出ならびに事業拡大への出資に関して資金調達を行う事にあります。

当社はこれまで、運転資金と他の流動性要件を主に事業から得た現金で賄う一方で、残余は主として銀行借入金を充ててきました。今後は、引き続き運転資金と他の流動性要件を、主として内部で生み出したキャッシュフローで賄い、また銀行借入による調達資金も事業の一部に充当する資金源として利用する予定です。

財務レビュー

債務

2016年3月31日現在における短期借入金及び長期借入金の残高はそれぞれ2,369百万円（約163百万香港ドル）、18,394百万円（約1,266百万香港ドル）で、担保付き借入となります。

借入金の詳細については、本報告書の136ページに記載の注記35をご参照下さい。

融資枠

当社は2015年9月30日にシンジケート団とリボルビング融資枠の上限が100億円である融資契約を締結しました。リボルビング融資枠内の借入は原契約の締結日から3年間利用可能で、借入に際しては、全国銀行協会が発行する全銀協ユーロ円TIBOR(随時調整対象)の金利の上に、年利0.4%が上乗せされます。

2014年12月30日、ダイナムは2014年3月31日に締結したコミットメントライン契約を変更し、シンジケート団と「震災対応型」のコミットメントライン契約を締結しました。従来のコミットメントライン契約においては、震災等の大規模災害時には金融機関の免責事由の発効により、資金確保に若干の懸念が残っておりました。震災対応型コミットメントライン契約の締結により、震災等が発生した場合でも融資枠の範囲内であれば迅速な資金確保が可能となりました。

このコミットメントライン契約は、150億円を上限とするリボルビング融資枠で、リボルビング融資枠内の借入は原契約の締結日から2018年3月30日までの期間利用可能です。このリボルビング融資枠内の借入には、全国銀行協会が発行する全銀協ユーロ円TIBOR(随時調整対象)の金利の上に、年利0.4%が上乗せされます。

またダイナムは2015年3月20日、300億円を上限とするシンジケートローン契約を新たに締結しました。この融資枠内の借入は原契約の締結日から2022年3月31日までの期間利用可能であり、借入に際しては、全国銀行協会が発行する全銀協ユーロ円TIBOR(随時調整対象)の金利の上に、年利0.5%が上乗せされます。

更に2015年9月30日、ダイナムは150億円を上限として遊技台の購入を目的とする割賦枠に関する契約をシンジケート団との間で締結しました。この割賦枠は原契約の締結日から1年間利用可能です。

2016年3月31日現在、当社グループには、当座貸越枠を含め総額74,000百万円(約5,093百万香港ドル)の銀行借入枠および割賦枠があり、そのうち、57,497百万円(約3,957百万香港ドル)が未利用です。

財務リスク

当社グループの事業は、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の様々な財務リスクに直面しております。当社グループは、予測不可能な金融市場の分析とグループの連結財務諸表への不利な潜在的影響を最小限に留めることを目的とした、総合的なリスク管理プログラムを実施しております。

市場リスク

為替変動リスク

当社の商取引や資産及び負債のほとんどは、子会社の機能通貨で換算されますが、なかには香港ドルや米国ドルで換算されるものもあります。当社は現時点において為替取引、資産及び負債に関して為替ヘッジは実施しておりません。当社では為替リスクを緊密に監視し、今後必要が生じた場合、重大なリスクを回避する方針を検討する所存です。

価格リスク

当社グループは、主に上場株式からなる資本性金融商品から生じる株価変動リスクに晒されております。当社グループは、定期的に投資先の財務状況と株式の公正価格を見直しております。

金利変動リスク

当社グループの金利変動リスクは、銀行預金及び借入金に起因し、預金及び借入金には、市場の状況によって変動する金利が発生いたします。

信用リスク

銀行預金、営業債権、デリバティブは、当社グループの金融資産として、帳簿価額を最大のリスクエクスポージャーとする信用リスクに晒されております。当社グループの信用リスクは、多様な取引相手や顧客に分散されているため、特に重要な懸念は持っておりません。当社グループでは、与信先が適切な信用履歴を有しているか確認する方針を取っております。関連会社に対する債権は、取締役によって注意深く監視されております。

信用リスクを最小限に抑えるために、経営者はチームを組織し、与信枠、与信承認、その他のモニタリング業務を行っております。また、経営者は各売掛金の回収可能性を定期的に審査し、適正な減損損失を貸倒引当金として処理することを確認することにより、当社グループの信用リスクを大幅に低減していると考えております。銀行預金残高とデリバティブの信用リスクは、相手先の銀行が国際的格付機関から高い信用格付けを与えられていることから判断して限定的と考えられます。

流動性リスク

当社グループでは、必要な流動性、融資条項の遵守、銀行との関係性を定期的にモニタリングし、短期及び長期に必要な流動性を満たすために、十分な預金と換金可能な証券、及び主要な金融機関との適正なコミットメントラインを確保しております。

財務リスクマネジメントの詳細については、本報告書の100ページから104ページに記載の注記9をご参照下さい。

取締役報告書

取締役会は本報告書を 2016 年 3 月期当社グループ監査済連結財務諸表(以下「財務諸表」)と併せて提示いたします。

主な活動

当社は純粋持株会社でパチンコホール事業を運営しております。

当社グループでは、パチンコホール事業において、地域のインフラとして「パチンコを誰もが気軽に楽しめる日常の娯楽に改革する」というビジョンを達成するために、ユーザーが低コストでパチンコを楽しめる低貸玉専門店の拡大を推し進めてまいりました。2016 年 3 月期において、当社グループは高貸玉店舗 5 店舗、低貸玉店舗 9 店舗を新規出店するとともに、高貸玉店舗 3 店舗を低貸玉店舗へ業態転換しました。また、不採算店舗を 4 店舗閉鎖しております。更に夢コーポレーションをグループ化したことにより 39 店舗が仲間入りしました。その結果、2016 年 3 月 31 日現在では、当社グループの 442 店舗のうち低貸玉店舗が半数を超える 257 店舗を占めております。

ビジネスレビュー

今期における当社グループの事業活動のレビュー、成長戦略、およびビジョンにつきましては、本アニュアルレポートの「トップメッセージ」(P.12~P.15)、「At a Glance」(P.32~P.33)、および「事業概況」(P.34~P.39)に記載されております。また、今期における当社グループの業績につきましては、業態別損益や主要勘定区分の内訳・増減をなど主要な財務数値を含め、本アニュアルレポートの「財務レビュー」(P.40~P.51)に記載されております。

関連法規および規則への準拠

2016 年 3 月期におきまして、当社が把握している限り、当社グループの事業運営に重大な影響を及ぼす関連法規および規則に対する重大な違反や逸脱はございませんでした。

環境保護

当社は環境保護について、優先して取り組むべき事項の一つとして位置づけております。当社グループのパチンコホールの運営自体は、環境に深刻な悪影響を生じさせるものではありません。しかしながら、社会の一員として、私たちはグループをあげて環境保護への取り組みを促進しております。その一例として、店舗において LED 照明を設置することで電力消費量を抑制しております。また当社グループでは、使用済みの遊技機を遊技機リサイクルの業界団体を通じて適正に処分しており、部品や素材・原料として再利用できるものは同協会を通じてリサイクルされています。関連情報につきましては、本報告書の「事業概況」の 37 ページに記載されています。

従業員、顧客、供給業者との関係構築

当社グループが長期的に成長し続けていくためには、お客様や供給業者、契約先、そして特に我々の全従業員を含む全ての関係者からのご支援と努力が不可欠です。従業員やお客様、そして供給業者との関係構築についての詳細は、「事業概況」の 36 ページ~38 ページに記載されています。

リスクと不確実性

当社グループの財政状態や業績は様々なリスクや不確実性に晒されています。詳細情報につきましては、本報告書の「財務レビュー」の 50 ページ~51 ページに記載されています。

経営成績および利益処分

2016 年 3 月期の当社グループの経営成績は 70 ページから 154 ページの財務諸表に記載されております。

期末配当金の宣言

取締役会は、2016 年 5 月 26 日に 2016 年 6 月 2 日営業終了時現在の株主名簿に名前が記載されている株主に対して 2016 年 6 月 24 日に期末配当金が支払われる予定の 2016 年 3 月期を対象とする普通株式一株当たり 6 円の期末配当を宣言しました。2016 年 6 月 2 日現在の発行済株式 765,985,896 株に基づき、期末配当金の支払い金額は 4,596 百万円(約 316 百万香港ドル相当)となる予定です。配当金を放棄したまたは放棄する事に同意した株主はおりません。

当社株主に日本円以外の通貨で分配される配当金額の日本円から香港ドルへの換算レートは、2016 年 5 月 25 日以前の連続する 5 営業日(2016 年 5 月 19 日から 5 月 20 日、5 月 23 日から 5 月 25 日)の平均実勢為替レートに基づきます。

IPO による調達資金の使途

当社は IPO による調達資金を 2012 年 7 月 24 日付け当社目論見書に記載した内容と異なる用途に使用しておらず、また使用する事を提案しておりません。

調達資金の使途の大部分を占める新店の開設に関しましては、本アニュアルレポートの「トップメッセージ」(P.12~P.15)、および「At a Glance」(P.32~P.33)をご参照下さい。

財務ハイライト

過去 5 年の各事業年度に関する当社グループの損益ならびに資産および負債の概要は本アニュアルレポートの 10 ページから 11 ページに記載されております

有形固定資産

当社グループの 2016 年 3 月期の有形固定資産の推移の詳細が、本アニュアルレポートの 123 ページから 124 ページにおける財務諸表の注記 23 に明記されております。

銀行融資および他の借入

銀行融資および他の借入の詳細は本アニュアルレポートの 136 ページにおける財務諸表の注記 35 に記載されております。2016 年 3 月 31 日現在で、当社グループの短期借入金は総額 2,369 百万円(2015 年同日現在は 3,160 百万円)であり、長期借入金は 18,394 百万円(2015 年同日現在は 9,160 百万円)であります。

当社グループは如何なる企業にも融資を行っておらず、また関連者に対する金融支援も、保証枠の設定も行っておりません。

取締役報告書

資本金

2016年3月期の資本金の変動の詳細は、本アニュアルレポートの142ページにおける財務諸表の注記42に記載されております。

剰余金

2016年3月期の当社グループの剰余金の変動の詳細は、本アニュアルレポートの145ページから146ページにおける財務諸表の注記44に記載されております。

当社グループの配当準備金は、資本剰余金および利益剰余金と関係します。取締役の見解では、2016年3月31日現在で、当社グループは65,430百万円(2015年は73,592百万円)の配当可能な剰余金を有しております。

当社上場有価証券の購入、売却または償還

当社は2016年2月1日から2016年3月31日までの期間、当社の上場有価証券である普通株式15,669,800株を購入し、そのうち14,825,600株を消却しております。2016年3月31日現在、844,200株の自己株式を保有しておりました。直近日時点におきましては、全ての自己株式を消却済みです。自己株式の取得の概要は以下の通りです。

取得月	取得株数	取得時の株価		買付総額 (HK\$)
		最高値 (HK\$)	最安値 (HK\$)	
2月	3,225,800	14.22	8.99	41,445,898
3月	12,444,000	14.96	11.18	174,359,132

2016年3月期におきまして、当社およびその子会社は、上記記載内容以外で当社の株式についての購入・売却・消却をしておりません。

浮動株式

上場規則の規則8.08(1)(a)は、発行体の発行済株式の少なくとも25%は常時公に保有されなければならない旨を要求しております。当社は証券取引所に上場規則の規則8.08(1)(d)に基づき、発行済株式数の約20.9%というより低い比率を受け入れる裁量の行使を要求するように申請し、証券取引所は同意いたしました。

本アニュアルレポートの日付現在、当社が公的に入手可能な情報および取締役会が最大限知る範囲に基づき、当社は2015年4月1日から2016年3月31日までの期間、証券取引所が受諾した不動株式の比率を維持しております。

先買い権

当社定款または当社が設立された日本国の適用法に基づく先買い権に関する規定はありません。

取締役

2016 年 3 月期および本アニュアルレポートの日付までの当社取締役は以下の通りです。

取締役

佐藤 公平	2015 年 6 月 24 日 重任
佐藤 洋治	2015 年 6 月 24 日 重任
森 治彦	2015 年 6 月 24 日 新任

非業務執行取締役

牛島 憲明	2015 年 6 月 24 日 重任
-------	--------------------

独立非業務執行取締役

高野 一郎	2015 年 6 月 24 日 重任
加藤 光利	2015 年 6 月 24 日 重任
Thomas Chun Kee YIP	2015 年 6 月 24 日 重任
國友 英昭	2015 年 6 月 24 日 新任
村山 啓	2015 年 6 月 24 日 新任
堀場 勝英	2015 年 6 月 24 日 退任
吉田 行雄	2015 年 6 月 24 日 退任

取締役の略歴

取締役の略歴は本アニュアルレポートの 16 ページから 30 ページの「取締役および上級管理職」に記載されております。

取締役の役務契約

何れの取締役も当社との間で、報酬(法律で定められたものを除く)を支払わずとも当社が 1 年以内に解約できない役務契約を締結しておりません。

独立非常勤取締役からの独立性の確認

当社は各独立非業務執行取締役、即ち、高野一郎氏、加藤光利氏、Thomas Chun Kee YIP 氏、國友英昭氏および村山啓氏のそれぞれから上場規則の規則 3.13 に基づくそれぞれの独立性に関する年次確認書を受領しております。当社は独立非業務執行取締役がそれぞれ 2015 年 4 月 1 日または就任の時から 2016 年 3 月 31 日までの期間において独立しており、本アニュアルレポートの日付現在も依然として独立していると判断しております。

取締役報告書

取締役および最高経営責任者の当社または関連企業の株式、原資産株式および社債における持分およびショートポジション

2016年3月31日現在、当社取締役および最高経営責任者の当社または関連企業(SFOの第XV章に定義)の株式、原資産株式および社債における持分は、(SFOの当該規定に基づき取得した若しくは有していると見なされる持分およびショートポジションを含めて)SFOの第XV章の第7および第8部に基づき当社および証券取引所に通知する必要がある、もしくはSFOの第XV章の第352条に基づき同条に記載される名簿への登録が必要となる、もしくは標準規則に基づき当社および証券取引所に通知する必要があるが、内訳は以下の通りとなる予定です。

(i) 当社における持分

取締役/最高経営責任者の氏名	持分の属性	保有する当社株式数 ⁽¹⁾	当社における持分比率(概算) ⁽²⁾
佐藤 洋治氏(「佐藤氏」)	支配企業における持分 ⁽³⁾	258,332,560	59.453%
	配偶者の持分 ⁽³⁾	760	
	その他 ⁽⁵⁾	197,571,800	
		455,905,120	
佐藤 公平氏	受益者 ⁽⁴⁾	55,139,680	59.453%
	その他 ⁽⁵⁾	400,765,440	
		455,905,120	
森 治彦氏	受益者 ⁽⁶⁾	230,000	0.030%
牛島 憲明氏	受益者	838,000	0.109%
高野 一郎氏	受益者	20,000	0.003%

注:

- (1) 記載されている持分は全てロングポジションです。
- (2) 2016年3月31日現在の当社発行済株式数は766,830,096株です。
- (3) 当社株式を162,522,560株保有するSATO AVIATION CAPITAL LIMITED(「SAC」)は、佐藤氏が100%の株式を保有し支配する会社です。また、当社株式を95,810,000株保有するリッチオ株式会社(「リッチオ」)は、SACが79.45%、佐藤氏が4.82%、同氏が100%の株式を保有するワンアジア香港が15.73%の株式を保有しており、佐藤氏が直接所有及び間接所有によって支配する会社です。佐藤氏の妻、佐藤恵子氏は当社株式760株を受益的に所有しており、当該持分はSFOに基づき、佐藤氏の持分と見なされます。
- (4) 佐藤一族(以下に定義)の一人である佐藤 公平氏は2015年6月24日に取締役に選任されました。佐藤 公平氏は55,139,680株を受益的に所有しております。
- (5) 佐藤一族は、佐藤 恵子氏(佐藤洋治氏の妻)、西脇 八重子氏(佐藤洋治氏の姉)、佐藤 政洋氏(佐藤洋治氏の弟)、佐藤 茂洋氏(佐藤洋治氏の弟)、佐藤 公平氏(佐藤洋治氏の弟)、佐藤 清隆氏(佐藤洋治氏の叔父)から成ります。佐藤洋治氏及び佐藤一族の各々は互いに親族であり、SFO下ではそれぞれが有する当社株式の持分を有すると見なされます。

上記で開示されるものを除き、2016年3月31日現在、当社の取締役および最高経営責任者の何れも、SFO第352条に基づく保管が要求される当社株主名簿に登録する必要がある若しくは標準規則に基づき当社および証券取引所に通知する必要がある当社若しくは関連企業(SFO第XV章に定義)の株式、原資産株式若しくは社債における持分を有していない若しくは有していると見なされておられません。

(ii) 関連企業における持分

当社の取締役若しくは最高経営責任者の何れも当社の関連企業の株式、原資産株式若しくは社債における持分やショートポジションを有しておりません。

株式の持分と売持および主要株主の原資産株

2016年3月31日現在、取締役の知り得る限りにおいて下記の人物（当社の取締役でも最高経営責任者でもない）は、SFOパートXV2部および3部の規定の下で当社への開示がされる株式の持分と売持または原資産株を保有しており、SFO336条にしたがい当社による記録の保管が要請されています。

主要株主名	持分 / 資格の種類	保有株式数 ⁽¹⁾	保有比率 ⁽²⁾ 概数
S A C	受益株主 ⁽³⁾	162,522,560	21.194%
リッチオ	受益株主 ⁽³⁾	95,810,000	12.494%
一般財団法人ワンアジア財団	受益株主 ⁽⁴⁾	80,000,000	10.433%
佐藤恵子	受益株主 ⁽⁵⁾	760	
	親族における持分 ⁽⁵⁾	258,332,560	
	その他 ⁽⁶⁾	197,571,800	
		455,905,120	59.453%
佐藤清隆	受益株主	9,900,000	
	その他 ⁽⁶⁾	446,005,120	
		455,905,120	59.453%
佐藤政洋	受益株主	45,059,680	
	その他 ⁽⁶⁾	410,845,440	
		455,905,120	59.453%
佐藤茂洋	受益株主	46,575,680	
	その他 ⁽⁶⁾	409,329,440	
		455,905,120	59.453%
西脇八重子	受益株主	40,896,760	
	その他 ⁽⁶⁾	415,008,360	
		455,905,120	59.453%

取締役報告書

注：

- (1) 全ての持分は買持（ロングポジション）に該当します。
- (2) 2016年3月31日現在の発行株数は766,830,096株です。
- (3) 当社株式を162,522,560株保有するSATO AVIATION CAPITAL LIMITED(「SAC」)は、佐藤氏が100%の株式を保有し支配する会社です。また、当社株式を95,810,000株保有するリッチオ株式会社(「リッチオ」)は、SACが79.45%、佐藤氏が4.82%、同氏が100%の株式を保有するワンアジア香港が15.73%の株式を保有しており、佐藤氏が直接所有及び間接所有によって支配する会社です。佐藤氏の妻、佐藤恵子氏は当社株式760株を受益的に所有しており、当該持分はSFOに基づき、佐藤氏の持分と見なされます。
- (4) ワンアジアは一般財団法人であり、その運営と管理は当社の支配株主から独立しており、支配株主は当社に対するワンアジアの議決権を行使する裁量はありません。ワンアジアが保有する株式は市場流通株式として計算されません。
- (5) 佐藤氏は258,332,560株の受益株主です。配偶者の佐藤恵子氏は760株の受益者であり、かかる持分はSFOにしたがって佐藤氏の持分であるとみなされます。
- (6) 佐藤一族は、佐藤恵子氏(佐藤氏の妻)、西脇八重子氏(佐藤氏の姉)、佐藤政洋氏(佐藤氏の弟)、佐藤茂洋氏(佐藤氏の弟)、佐藤公平氏(佐藤氏の弟)、佐藤清隆氏(佐藤氏の叔父)から成ります。佐藤氏及び佐藤一族の各々は互いに親族であり、SFO下ではそれぞれが有する当社株式の持分を有すると見なされます。

2016年3月31日現在、上記の開示事項以外に（当社の取締役でも最高経営責任者でもない）いかなる人物も、SFOパートXV2部および3部の規定の下で当社への開示がされ、SFO336条にしたがい当社による記録の保管が要請されている、株式の持分と売持または原資産株を保有していないことを取締役は認識しています。

株式または債務証券の取得に関する取締役の権利

2016年3月期に当社またはその子会社は、取締役による当社またはその他のいかなる法人の株式または債務証券の取得からの利益の享受を可能にする取決めはしていません。いかなる取締役、その配偶者、または18歳以下のその子息は、当社またはその他のいかなる法人の株式または債務証券を取得する権利を有しておらず、かかる権利を行使した事実もありません。

新株予約権等に関する合意

2016年3月期中にまたは年度末に当社またはいずれの子会社も、当社の株式発行につながる可能性のある、新株予約権等に関するいかなる契約も締結しておらず、また有しておりません。

競合事業における取締役と支配株主の権益

2016年3月期に、いかなる当社の取締役またはその関係者（上場規則に定義）も、当社にとっての競合事業または当社グループ事業の競合となり得る事業の権益を有している事実はありません。

会社による取引、取り決め及び契約における取締役の権益

2016年3月期中にまたは年度末に当社または子会社が当事者となり、当社取締役が重要な利害を有した取引、取り決め及び契約はありません。

報酬規定

当社グループの報酬規定は、従業員の実績、能力、および当社の営業実績に基づいています。

当社取締役および経営上層部の報酬は、当社の業績、各人の実績等を勘案し、報酬委員会によって決定されています。

当社では、取締役が何らかの報酬規定を免除あるいは免除に同意するための手続きを行った事実を何ら認識しておりません。取締役の報酬および当社グループにおける報酬上位5名に関する詳細につきましては、本アニュアルレポートの連結財務諸表の注記52および20に記載されています。

役員の免責

当社では、取締役が任務を怠ったことにより生じた会社の損害について、定款において日本国の会社法で認められた範囲内で免責できる旨を規定しています。加えて、取締役その他役員に対する損害賠償請求訴訟に備えて、会社役員賠償責任保険を導入しています。

経営管理契約

2016年3月期に、当社事業全般または主要部分に関する経営管理契約締結の事象はありません。

寄付金

2016年3月期に、当社グループは約149百万円の寄付を行いました。

年金

当社および日本の子会社は、退職年金制度として、確定拠出年金制度を定めております。また、ダイナム香港も従業員の退職後の年金保障制度として、香港強制積立基金制度を導入しております。

取締役報告書

主要な顧客および供給業者

各事業年度において、当社の主要な顧客および供給業者に帰属する当社グループの購買は以下の通りです。

最大規模の供給業者	3月期	
	2016	2015
G景品供給業者	51.5%	53.0%
一般景品供給業者	54.7%	55.5%
パチンコ・パチスロ遊技台供給業者	11.6%	10.3%

供給業者上位5社	3月期	
	2016	2015
G景品供給業者	96.9%	98.1%
一般景品供給業者	86.0%	89.6%
パチンコ・パチスロ遊技台供給業者	44.3%	41.2%

当社グループ事業の性質により上位5社の顧客に帰属する貸玉収入の割合は、総収入の30%を大きく下回り、当社取締役はいかなる単一の顧客も、当社グループにとって影響力を有しているとは認識していません。

取締役が認識する限りにおいて、すべての取締役、その関係者または5%以上の当社発行済み株式資本を保有する株主は、上記に開示の当社グループへの供給業者の上位5社の権益を有していません。

コーポレート・ガバナンス規範の遵守

2015年4月1日から2016年3月31日までの期間および本アニュアルレポートの発送日までの期間において、当社は定時株主総会の通知を開催日の20営業日より前に送付すべき旨を定めた規範規定E.1.3を除く上場規則第14章に記載されたすべてのコーポレート・ガバナンス規範を遵守しました。詳細につきましては、本アニュアルレポートの62ページから67ページに記載のコーポレート・ガバナンス報告書をご参照下さい。

証券取引に関するモデル規定の遵守

当社は、上場規則の附属書類10に定める上場発行体の取締役による証券取引に関するモデル規定を、取締役による当社の上場証券取引に関する行為規範として採用しております。当社は、全取締役に対して具体的な質問を行いました。そして、全取締役は、モデル規定が定める義務規定を2016年3月期の1年間遵守したことを確認しました。詳細につきましては、本アニュアルレポートの62ページに記載のコーポレート・ガバナンス報告書をご参照下さい。

監査人

当社における 2016 年 3 月期の連結財務諸表は、香港証券取引所上場規則の定めに基づき国際財務報告基準で作成され、PwC あらた監査法人により監査されました。

RSM 監査法人の退任に伴い、PwC あらた監査法人が当社の監査人に指名されております。

取締役会の命により

取締役会議長

佐藤公平

日本国、 2016 年 5 月 26 日

コーポレート・ガバナンス報告書

コーポレート・ガバナンス

当社は、慎重な経営で一貫したコーポレート・ガバナンスおよびコーポレート責任の原則のために全力を尽くす決意があります。取締役会は、かかる決意によって、長期的な株主価値の向上に資すると考えております。取締役会は、上場規則の附属書類 14 に含まれる規範の定めに従うコーポレート・ガバナンスに係る手順を策定いたしました。

コーポレート・ガバナンス規範の遵守

2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日までの期間、当社は、以下を除いては、実務規範で定めるあらゆる適用規定を遵守しております。

規範規定 E.1.3

規範規定 E.1.3 は、定時株主総会（以下「定時総会」）の通知は、少なくとも定時総会の中 20 営業日前までに株主に対して送付すべき旨を定めております。2016 年 3 月期の定時総会は 2016 年 6 月 23 日に開催されますが、定時総会招集通知は同年 5 月 31 日に発送される予定です。これは、21 暦日（発送日と総会の日はこの期間には含まれないものとします）という最低の通知期間に関して会社法にしたがって作成された定款を遵守しておりますが、定時株主総会の中 20 営業日には足りません。

会社法および当社の定款において、当社は各事業年度の終了後 3 か月以内（すなわち、2016 年 6 月 30 日まで）に定時株主総会を開催することを義務付けられております。また、会社法は、定時株主総会の通知を日本の一般に認められた会計原則に基づき作成され、取締役会の承認を得なければならない監査済み財務諸表と併せて送付しなければならないことを義務付けております。一方、当社のアニュアルレポートは、上場規則にしたがい国際財務報告基準に基づき作成された監査済みの財務諸表を含んでいなければなりません。その結果、株主に送付される予定の定時総会の招集通知に添付されるこのアニュアルレポートを完成させるためにより多くの時間が必要となっております。

規範条項 A.2.1

規範条項 A.2.1 に基づくと、取締役会議長と最高経営責任者は分離されるべきであるとされています。2015 年 6 月 24 日に佐藤洋治氏が取締役会議長を退任し、それを代表執行役である佐藤公平氏が引き継いだことから、現在、佐藤公平氏が取締役会議長と最高経営責任者の役割を兼務する状態です。

取締役会では、佐藤公平氏が取締役会議長と代表執行役を兼務することは当社およびその子会社の成長のために強力で一貫したリーダーシップを発揮できるものと考えており、当社と株主にとって有益なものと考えております。更に取締役会では、取締役の過半数が独立非業務執行取締役で構成されていることから、職務権限の均衡は担保されるものと考えております。

取締役による証券取引に関するモデル規定の遵守

当社は、上場規則の附属書類 10 に定める上場発行体の取締役による証券取引に関するモデル規定を、取締役による当社の上場証券取引に関する行為規範として採用しております。当社は、全取締役に対して具体的な質問を行いました。そして、全取締役は、モデル規定が定める義務規定を 2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日までの就任期間中遵守したことを確認しました。当社は、モデル規定のほかに、当社の未公表の内部情報を保有する可能性の高い関係役員・従業員の証券取引について、2014 年 4 月 1 日付けで「インサイダー取引防止規程」を策定し採用しました。

取締役会

取締役会は、当社グループの事業の経営および運営に関する基本的な方針を定め、その実行を監視し、当社の経営および運営について全体として責任を持ちます。取締役会は、当社の業績および活動について当社の株主に対して説明責任を持ち、また、当社の定款、上場規則その他の適用法令により株主の承認が必要となる事項を除いては、当社グループの最終的な意思決定機関です。取締役はみな、常に適用法令にしたがい、また、当社および当社株主の利益のために、誠意をもって職務を果たしております。当社の日々の業務運営は、事業の経営および運営方針ならびに中間および通期の財務諸表の承認、配当方針、年次予算、事業計画、内部統制制度、重大な取引およびその他の重大な運営事項などの重要事項を除き、代表執行役その他の執行役に委譲されています。委譲された職務・責務は定期的に審査されます。執行役は、当社グループの事業の実施に関連して取締役会が定めた方針の実施の成功に貢献する責任があります。執行役は取締役会に対する説明責任があり、3 か月毎に取締役会に報告をすることを求められます。取締役会は、現在、3 人の取締役、1 人の非業務執行取締役および 5 人の独立非業務執行取締役の合計 9 人の取締役から成ります。当社の定款に従い、取締役は定時総会で株主が選出します。取締役の任期は、その任命後に開催される次の定時総会の終了時に満了します。取締役の任期の継続は何回でも可能です。

当社の取締役 である佐藤洋治氏と、取締役会議長 兼 代表執行役である佐藤公平氏が兄弟であることを除けば、取締役は相互に財務、事業、縁戚その他何らの重大な関連した関係を有しておりません。

2016 年 3 月期中に開催された取締役会、委員会および株主総会への各取締役の出席状況は以下のとおりです。

	開催/出席した会の数				
	取締役会	監査委員会	報酬委員会	指名委員会	株主総会
開催された会の数	14	15	11	9	2
取締役					
佐藤公平氏(議長)	14/14	該当なし	8/8*	6/6*	2/2
佐藤洋治氏	14/14	該当なし	3/3	3/3	2/2
森 治彦	11/11*	該当なし	該当なし	該当なし	2/2
非業務執行取締役					
牛島憲明氏	14/14	該当なし	該当なし	該当なし	2/2
独立非業務執行取締役					
高野一郎氏	14/14	15/15	該当なし	該当なし	2/2
加藤光利氏	14/14	該当なし	11/11	9/9	2/2
トーマス・チュン・キー・イップ氏	14/14	15/15	該当なし	該当なし	2/2
國友 英昭氏	11/11*	11/11*	該当なし	該当なし	1/1*
村山 啓氏	11/11*	該当なし	8/8*	6/6*	1/1*
堀場勝英氏	3/3	該当なし	3/3	3/3	1/1
吉田行雄氏	3/3	4/4	該当なし	該当なし	1/1

コーポレート・ガバナンス報告書

*注記 1：

- (1) 2015 年 6 月 24 日付で佐藤洋治氏は指名委員会及び報酬委員会の委員を退任し、佐藤公平氏が指名委員会及び報酬委員会の委員に選任されました。
- (2) 2015 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において、森治彦氏、國友英昭氏及び村山啓氏は当社取締役を選任され、その後の取締役会には全て出席しております。
また、村山啓氏は指名委員会及び報酬委員会の委員に選任されました。國友英昭氏は監査委員会の委員に選任されました。
- (3) 2015 年 6 月 24 日付で堀場勝英氏と吉田行雄氏は当社取締役を退任しました。

*注記 2：

- (1) 2015 年 6 月 24 日の定時株主総会であらたに取締役を選任され、または退任した取締役は、就任期間中に開催された全ての株主総会、取締役会および委員に選任された委員会の全てに出席しております。
- (2) 取締役会は 14 回、監査委員会は 15 回、報酬委員会は 11 回、指名委員会は 9 回開催されました。株主総会は臨時総会も含めて 2 回開催されました。

独立性の確認

当社は、上場規則の規則 3.13 に基づき各独立非業務執行取締役から独立性に関する確認を得ており、当該取締役は当社より独立していると考えております。

高野一郎氏、加藤光利氏、Thomas Chun Kee YIP（トーマス・チュン・キー・イップ）氏、國友英昭氏および村山啓氏は、2016 年 3 月期中、当社社外取締役を務めております。取締役は、(i) 当社日本法顧問である曾我法律事務所から確認を得た通り、高野一郎氏他四氏は当該日本法に基づき社外取締役として執行的な役割を果たす事を認められておらず、(ii) 高野一郎氏他四氏が当社、取締役、代表執行役、主要株主、支配株主、各子会社ならびに各々の関連者とは独立関係にあることから、この役職が上場規則の規則 3.13(7)に基づく高野一郎氏他四氏の独立性に影響を及ぼさないとの見解を有しております。

取締役の研修

規範の規定 A.6.5 にしたがって、取締役は、自己の知識と能力の開発および補充を行うために継続的な専門性向上を目的とした研修に参加すべきです。これは、常に取締役会への貢献を認識および関与させることを目的としております。2016 年 3 月期中、全ての取締役は当社の事業または取締役の義務や責任に関する研修への参加もしくは関連資料の熟読等によって、適切で継続的な専門性の向上を図っております。

監査委員会および財務諸表の確認

当社は実務規範の定めに従い監査委員会を設置しております。監査委員会は、高野一郎氏(議長)、Thomas Chun Kee YIP（トーマス・チュン・キー・イップ）氏および國友英昭氏の 3 名の独立非業務執行取締役で構成されます。監査委員会の主な職務は、財務報告プロセス、内部統制およびリスク管理システムの有効性について独立の見解を提供し、監査過程を監督し、その他取締役会からあてがわれた職務や責任を果たして取締役会を支援しております。また、監査委員会は、当社取締役がその忠実義務を遂行しているかを監視しております。

2016 年 3 月期中、監査委員会は 15 回開催され、各委員の就任期間中の出席率は 100%でした。2016 年 3 月期の業績は監査委員会によってレビューされております。

報酬委員会

当社は、実務規範の定めに従って、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、加藤光利氏(議長)および村山啓氏の2名の独立非業務執行取締役ならびに取締役の佐藤公平氏で構成されております。報酬委員会の主な職務は、当社グループの全取締役および上級管理職の報酬パッケージ評価および承認を行うことです。

報酬委員会は、2016年3月期中、11回の会議を開催し、その出席率は100%でした。報酬委員会は、当社グループの全取締役および上級管理職の報酬パッケージを評価し、承認しました。

取締役の報酬の詳細は、財務諸表の注記52に記載しております。さらに、規範規定B1.5にしたがって2016年3月期の他の上級幹部の年間の報酬を以下に記載しております。

報酬帯（日本円）	人数
300,001香港ドル～500,000香港ドル（4,359,015円～7,265,000円相当）	1
500,001香港ドル～1,000,000香港ドル（7,265,015円～14,530,015円相当）	0
1,000,001香港ドル～2,000,000香港ドル（14,530,015円～29,060,000円相当）	3
2,000,001香港ドル～3,000,000香港ドル（29,060,015円～43,590,000円相当）	2

指名委員会

当社は、実務規範の定めに従って、指名委員会を設置しております。指名委員会は、加藤光利氏(議長)および村山啓氏の2名の独立非業務執行取締役ならびに取締役の佐藤公平氏で構成されております。指名委員会の主な職務は、取締役の選任に関して当社株主に対して推薦を行うことです。

指名委員会は、2016年3月期中、9回の会議を開催し、その出席率は100%でした。指名委員会は、2015年6月に開催された定時株主総会において、株主の承認を求めて、取締役の選任に関する推薦を行いました。

コーポレート・ガバナンス職務

取締役会は、以下を含め、コーポレート・ガバナンス上の義務を負います。

- ・ コーポレート・ガバナンスにかかる当社の方針および実務を策定および検討するとともに、取締役会に対する勧告を行うこと
- ・ 取締役および上級管理職の研修および継続的な専門能力開発を検討および監督すること
- ・ 当社の方針および実務が法令・規則上の義務を遵守しているか検討および監督すること
- ・ 従業員および取締役に適用される行為規範およびコンプライアンス・マニュアルがある場合には、それらについて策定、検討および監督すること
- ・ 当社の規範遵守状況およびコーポレート・ガバナンスレポートでの開示内容を検討すること。

コーポレート・ガバナンス報告書

2016年3月期に当社は、2014年4月1日付で制定された「インサイダー取引防止規程」を改訂しております。これは、当社の役職員が未公表の内部情報を当社に報告する手引も含んでおり、首尾一貫した適時の開示と当社の継続的な開示義務の充足を図っています。

財務諸表についての取締役の責任

取締役は、当社グループの連結財務諸表を作成する責任を認識しております。取締役は、当社グループが当面は事業を十分に継続することができると考えており、当社が継続企業として存続する能力に疑いを投げかける重大な不確定要素を認識しておりません。

内部統制および反マネーロンダリング

当社取締役会は、とりわけ、反マネーロンダリング対策の審査および承認ならびに生じた問題の是正を含めたコンプライアンスリスク全般の管理を監督する責任を負っております。当社監査委員会は、反マネーロンダリング施策関連法令の実行、その実効性確保および遵守を確実なものにします。また、当社監査委員会は、内部監査部門や規制当局が指摘する内部統制上の問題を審査するとともに、反マネーロンダリング対策および内部統制システムにおける欠陥を指摘すべく、監査の結果を取締役に定期的に報告しております。当社の上級管理職は、反マネーロンダリング対策に関する運営ガイドラインを策定し、実効性確保のための手段を定期的に評価しております。加えて、既に制定済みの「反マネーロンダリングマニュアル」を、2016年3月30日付けで改正し、より効果的かつ効率的な内部監査のために社内体制を整備いたしました。

当社グループは、パチンコホール事業者として、日本の種々の法令の定めや制限に服します。当社は、日本の適用法令を遵守するパチンコホール営業を確実に実現するとともに、当社のパチンコホール営業におけるマネーロンダリング活動を発見、防止するための内部統制および手順を採用しております。内部統制手段により、当社は当社グループのパチンコホールで行われる取引における不正や異常な動向を発見することができます。かかる不正や異常な動向が発見された場合には、調査と是正のために上級管理職へ報告されます。さらに、当社ホールの従業員は、顧客の不正な行動、特に多額の現金に関するものを発見できるように訓練を受けております。

監査人への報酬

当社の外部監査人はPwC あらた監査法人です。

2016年3月期において、当社グループが監査および非監査業務に関して外部会計監査人に支払義務を負った金額は以下の通りです。

	百万円	百万香港ドル ⁽³⁾
監査業務 ⁽²⁾	88	6
非監査業務	—	—
合計	88	6

注:

- (1) 当社の子会社である夢コーポレーション株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
- (2) 当社およびその子会社の2016年3月期の財務諸表の監査に関連した監査業務。
- (3) 2016年3月31日の実勢相場である1香港ドル14.53円のレートで香港ドルに換算。

株主の権利

株主総会招集権

全株主の議決権の3%以上の株式を6ヶ月間保有する株主は、株主総会の目的となる事項(株主が議決権を行使出来る事項に限定される)を示し、株主総会の招集理由を示して、取締役株主総会を招集するように請求する事が可能です。

取締役会への質問権

株主は取締役会に質問する権利を有しております。

全ての質問は、書面を香港における当社の主たる事業所または日本の登記上の本社に郵送する事もしくは当社ウェブサイト(<https://www.dyjh.co.jp/contact.html>)に電子メールを送信する事で行われるものとします。

株主提案権

全株主の議決権の1%以上または300個以上の議決権を6ヶ月間有する株主は、株主総会の開催日の8週間前までに、株主総会の目的となる事項に関して提出予定の議案の概要を通知し、当社株主総会招集通知に議案を載せるように、取締役に請求する事が可能です。

当社は、当社ウェブサイトおよび香港証券取引所のウェブサイトに発表する事で、定時株主総会開催日の10週間前までに株主に開催日を通知します。

IR

投資家ならびに株主との関係を良好にするために、当社は発表ならびに年次/中間報告書を通じて情報提供を行います。かかる報告書および発表については、当社のウェブサイトを通じてアクセスする事が可能です。また、取締役、カンパニー・セクレタリーまたは他の上級管理職も、株主や投資家からの問い合わせに迅速に対応しております。

会社の定款の変更

2015年5月1日に改正会社法が施行されたことに伴い、当社の会社法上の分類名が「委員会設置会社」から「指名委員会等設置会社」に変更されたことを反映するために同年6月25日に定款の一部変更を行いました。

取締役に関する変更情報

2016年3月期中、執行役森治彦氏、國友英昭氏および村山啓氏が2015年6月24日に取締役に選任されております。また、同期中、堀場勝英氏と吉田行雄氏は2015年6月24日付で当社取締役を退任しました。本書で開示されるものを除き、上場規則の規則13.51B(1)に基づき取締役が開示しなければならない情報について、変更はありませんでした。

共同カンパニー・セクレタリー

当社は、ケー・シー・エス香港株式会社(KCS Hong Kong Limited)の取締役である、モク・ミン・ワイ氏(MOK Ming Wai)を当社の共同カンパニー・セクレタリーの一人として起用しております。当社側の主要なコンタクトパーソンは、2014年6月26日付けで選任されたもう一人の共同カンパニー・セクレタリーである原澤則夫氏です。当社は2016年3月期においてモク氏および原澤氏が15時間以上の関連する専門家研修を受けているため、上場規則の規則3.29を遵守しているものと考えています。

独立監査人の監査報告書



TO THE BOARD OF DIRECTORS OF DYNAM JAPAN HOLDINGS CO., LTD.

(INCORPORATED IN JAPAN WITH LIMITED LIABILITY)

We have audited the consolidated financial statements of Dynam Japan Holdings Co., Ltd. ("the Company") and its subsidiaries (together, the Group) set out on pages 70 to 154, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 March 2016, and the consolidated statement of income, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

DIRECTORS' RESPONSIBILITY FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

AUDITOR'S RESPONSIBILITY

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements.

The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

PricewaterhouseCoopers Aarata
Sumitomo Fudosan Shiodome Hamarikyu Bldg., 8-21-1 Ginza, Chuo-ku, Tokyo 104-0061, Japan
Tel: +81 (3) 3546 8450, Fax: +81 (3) 3546 8451, www.pwc.com/jp/assurance

OPINION

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group as at 31 March 2016, and of their financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

OTHER MATTERS

This report, including the opinion, has been prepared for and only for you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

PricewaterhouseCoopers Aarata

26 May 2016

連結財務諸表

連結損益計算書

自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日

	注記	2016 百万円	2015 百万円
営業収入	13	155,911	154,556
営業費用	14(a)	(138,326)	(134,659)
一般管理費	14(b)	(5,798)	(5,456)
その他の収入	16(a)	8,184	6,850
その他の費用	16(b)	(1,805)	(1,947)
営業利益		18,166	19,344
金融収益	17	311	2,151
金融費用	18	(1,074)	(1,977)
税引前当期利益		17,403	19,518
法人所得税費用	19	(6,864)	(8,259)
当期利益		10,539	11,259
当期利益の帰属:			
親会社の所有者		10,544	11,303
非支配持分		(5)	(44)
当期利益		10,539	11,259
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり当期利益	22		
基本的 (円)		13.9	15.2
希薄化後 (円)		13.9	15.2

77 ～ 154 ページの注記は、本連結財務諸表の必須構成要素です。

連結包括利益計算書

自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日

	注記	2016 百万円	2015 百万円
当期利益		10,539	11,259
その他の包括利益:			
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定額	38(a)	(9)	-
再測定に伴う税効果調整額		3	(1)
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		(4,510)	
純変動に伴う税効果調整額		237	
純損益に振り替えられない項目合計		(4,279)	(1)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
為替換算調整勘定		(494)	1,143
売却可能金融資産の公正価値の純変動		-	(8,979)
純変動に伴う税効果調整額		-	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		(494)	(7,815)
税引後その他の包括利益合計	45	(4,773)	(7,816)
当期包括利益		5,766	3,443
当期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		5,768	3,487
非支配持分		(2)	(44)
当期包括利益		5,766	3,443

77 ～ 154 ページの注記は、本連結財務諸表の必須構成要素です。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

2016年3月31日現在

	注記	2016 百万円	2015 百万円
非流動資産			
有形固定資産	23,49	109,532	99,961
投資不動産	24	2,179	740
無形資産	25	3,991	1,029
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	26	6,479	-
売却可能金融資産	27	-	8,807
繰延税金資産	39	11,229	10,954
その他の非流動資産	29	12,534	10,722
非流動資産合計		145,944	132,213
流動資産			
棚卸資産	30	3,580	4,493
売上債権	9(b)	459	486
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (IAS39)	28	-	2,925
景品	31	4,916	4,292
その他の流動資産	32	6,151	7,288
現金及び預金	33	28,134	29,239
流動資産合計		43,240	48,723
資産合計		189,184	180,936
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	34	17,786	20,468
借入金	35	2,369	3,160
リース債務	36	86	254
引当金	40	1,731	1,610
未払法人所得税等		2,497	719
その他の流動負債	37	6,369	5,169
流動負債合計		30,838	31,380
正味流動資産		12,402	17,343
流動負債控除後総資産		158,346	149,556

連結財政状態計算書

2016 年 3 月 31 日現在

	注記	2016 百万円	2015 百万円
非流動負債			
繰延税金負債	39	20	175
借入金	35	18,394	9,160
リース債務	36	126	66
退職給付に係る負債	38	243	-
その他の非流動負債	41	1,685	1,002
引当金	40	5,259	4,100
非流動負債合計		25,727	14,503
純資産		132,619	135,053
資本			
資本金	42	15,000	15,000
資本剰余金	44(a)	12,883	10,129
自己株式	42	(289)	-
利益剰余金	44(a)	110,253	111,037
その他の資本の構成要素	44(a)	(5,202)	(1,089)
親会社の所有者に帰属する持分合計		132,645	135,077
非支配持分		(26)	(24)
資本合計		132,619	135,053

77 ～ 154 ページの注記は、本連結財務諸表の必須構成要素です。

連結財務諸表

連結持分変動計算書

自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日

	親会社の所有者に帰属する部分											非支配 持分 百万円	資本 合計 百万円
	その他の資本の構成要素												
	資本金 百万円	資本 剰余金 百万円	自己 株式 百万円	利益 剰余金 百万円	売却可能 金融資産の 公正価値 百万円	その他の包括利 益を通じて測定 する金融資産の 公正価値 百万円	為替換算 調整勘定 百万円	その他 百万円	合計 百万円	合計 百万円			
2014 年 4 月 1 日 (期首) 残高	15,000	10,129	-	110,136	5,829	-	894	2	6,725	141,990	20	142,010	
当期利益	-	-	-	11,303	-	-	-	-	-	11,303	(44)	11,259	
その他の包括利益	-	-	-	-	(8,958)	-	1,143	(1)	(7,816)	(7,816)	1	(7,815)	
利益剰余金への 振替	-	-	-	(2)	-	-	-	2	2	-	-	-	
当期包括利益合計	-	-	-	11,301	(8,958)	-	1,143	1	(7,814)	3,487	(44)	3,433	
2015 年度配当	-	-	-	(10,400)	-	-	-	-	-	(10,400)	-	(10,400)	
当期変動額合計	-	-	-	901	(8,958)	-	1,143	1	(7,814)	(6,913)	(44)	(6,957)	
2015 年 3 月 31 日 (期末) 残高	15,000	10,129	-	111,037	(3,129)	-	2,037	3	(1,089)	135,077	(24)	135,053	
2015 年 4 月 1 日 (期首) 残高	15,000	10,129	-	111,037	(3,129)	-	2,037	3	(1,089)	135,077	(24)	135,053	
新会計基準適用に よる累積的影響額	-	-	-	(868)	3,129	(2,201)	(60)	-	868	-	-	-	
当期利益	-	-	-	10,544	-	-	-	-	-	10,544	(5)	10,539	
その他の包括利益	-	-	-	-	-	(4,273)	(497)	(6)	(4,776)	(4,776)	3	(4,773)	
利益剰余金への 振替	-	-	-	205	-	(211)	-	6	(205)	-	-	-	
当期包括利益合計	-	-	-	10,749	-	(4,484)	(497)	-	(4,981)	5,768	(2)	5,776	
株式交換による 増加	-	5,775	(149)	-	-	-	-	-	-	5,626	-	5,626	
自己株式の取得	-	-	(3,161)	-	-	-	-	-	-	(3,161)	-	(3,161)	
自己株式の消却	-	(3,021)	3,021	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2016 年度配当	-	-	-	(10,665)	-	-	-	-	-	(10,665)	-	(10,665)	

連結キャッシュ・フロー計算書

自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日

	注記	2016 百万円	2015 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		17,403	19,518
以下項目に関する調整:			
金融費用		1,074	1,977
金融収益		(311)	(2,151)
減価償却費		11,597	10,340
無形資産の償却費		420	584
有形固定資産の売却・除却損		301	168
有形固定資産の減損損失		189	872
投資不動産の公正価値評価損益		(79)	5
その他		(64)	20
運転資本変動前営業利益		30,530	31,333
景品の(増加)/ 減少		(352)	32
棚卸資産の減少/(増加)		568	(2,545)
売上債権の減少		32	92
その他の非流動資産の(増加)/ 減少		(223)	62
その他の流動資産の減少/(増加)		1,633	(1,709)
仕入債務及びその他の債務の(減少)/ 増加		(3,635)	1,018
その他の流動負債の増加		395	2,089
その他の非流動負債の減少		(526)	(543)
退職給付に係る負債の増加/(減少)		1	(63)
引当金の増加/(減少)		28	(9)
小計		28,451	29,757
法人所得税等の支払額		(3,489)	(15,316)
金融費用の支払額		(889)	(1,025)
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,073	13,416

連結財務諸表

	注記	2016 百万円	2015 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		(12,613)	(16,008)
無形資産の取得による支出		(582)	(362)
有形固定資産の売却による収入		192	-
子会社株式の取得による収入		1,733	-
売却可能金融資産の取得による支出		-	(818)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出		(239)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による収入		474	-
金融収益の受取額		177	133
定期預金の払戻による収入		207	-
その他		(2)	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		(10,653)	(17,013)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
銀行借入による収入		11,788	17,600
銀行借入金の返済による支出		(12,914)	(9,218)
リース債務の返済による支出		(260)	(880)
自己株式の取得による支出		(3,161)	-
配当金の支払額	21	(10,665)	(10,400)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(15,212)	(2,898)
現金及び現金同等物に係る換算差額		687	898
現金及び現金同等物の減少		(1,105)	(5,597)
現金及び現金同等物の期首残高		29,239	34,836
現金及び現金同等物の期末残高	33	28,134	29,239
現金及び現金同等物の分析			
現金及び預金		28,134	29,239

77 ～ 154 ページの注記は、本連結財務諸表の必須構成要素です。

連結財務諸表の注記

自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日

1. 報告企業

株式会社ダイナムジャパンホールディングス（以下「当社」）は、2011 年 9 月 20 日に日本の会社法に基づき設立された会社であります。登記上の本社及び日本の主たる事業所は、〒116-0013 東京都荒川区西日暮里二丁目 25 番 1-702 号、香港の主たる事業所は、Unit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong であります。2012 年 8 月 6 日から、香港証券取引所（以下「証券取引所」）のメインボードに上場しております。

当社グループの連結財務諸表は、2016 年 3 月 31 日を期末日とし、当社及び連結子会社によって構成されております。当社グループの主要事業は、パチンコホール営業及びその付随的業務であります。

当社グループの連結財務諸表は、2016 年 5 月 26 日に、取締役会の承認 がなされております。

当社の取締役の見解としては、2016 年 3 月 31 日時点で、佐藤洋治氏及び佐藤一族は当社の最終支配関係者であります。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、IFRS、香港証券取引所の上場規則及び香港会社法が要求する開示事項に準拠して作成しております。

連結財務諸表は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、投資不動産、及び確定給付年金制度の制度資産を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨であり、また当社グループの表示通貨である日本円により、別途記載がない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

4. 見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、資産、負債、収益及び費用の金額に関する見積り、判断及び仮定を行う必要があります。将来において、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。見積り及び仮定は、経営者により継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した期間に認識しております。見積もりの見直しは、現在及び将来の期間に影響する場合には、それ以降の将来期間に渡っても認識しております。

連結財務諸表

5. 新しい IFRS 基準書及び解釈指針の適用

2015 年 4 月 1 日に開始する会計期間において、下記の IFRS 基準書及び解釈指針を適用しておりますが、経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

- IAS 第 19 号 (修正) 確定給付制度 従業員拠出
- IFRS 基準書 (修正) 年次改善 2010-2012 サイクル
- IFRS 基準書 (修正) 年次改善 2011-2013 サイクル

当社グループは、2015年4月1日から、下記の新しい会計基準を連結財務諸表に早期適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	IFRS第9号「金融商品」(2014年7月公表) は、金融資産及び負債の分類と測定、減損及びヘッジ会計に関する新たな要求事項を示す包括的な基準であります。

IFRS 第9号 7.2.15 項に従って、当社グループは、前期の財務情報を修正再表示しておりません。IFRS 第9号は金融資産及び金融負債の認識、分類と測定、金融商品の認識の中止、金融資産の減損及びヘッジ会計を定める IAS 第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えるものであります。IFRS 第9号により、IFRS 第7号「開示」など金融商品に関する他の基準の取り扱いに変更が生じております。

(a) 金融商品の分類及び測定

2015 年 4 月 1 日における金融商品の分類及び測定による当社グループ利益剰余金への影響の総額は以下のとおりとなります：

	百万円
期首利益剰余金 - IAS 第 39 号	111,037
IAS 第 39 号において純損益を通じて公正価値で測定されていた資本性金融商品(*)の投資に対する公正価値の事後の変動を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定したことにより、その他の包括利益(**)に表示	(868)
期首利益剰余金 - IFRS 第 9 号	110,169

*純損益を通じて公正価値で測定する金融資産: FVTPL

**その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産: FVTOCI

当社グループの経営者は、IFRS 第9号適用開始日である2015年4月1日に当社グループが保有する金融資産に適用される事業モデルの評価を行い、金融商品をIFRS 第9号による適切な区分へと分類を変更しております。分類変更の結果、測定への影響はありません。

分類変更による主な影響は以下のとおりであります。

		IAS 第39 号帳簿価額			IFRS 第9号 帳簿価額
	注記	2015年 3月31日	分類変更	再測定	2015年 4月1日
金融資産					
純損益を通じた公正価値の測定					
FVTOCI (IFRS 第9号)への分類変更	(i)	2,925	(2,925)	-	-
FVTPL に対する変更総額		2,925	(2,925)	-	-
その他の包括利益を通じた公正価値の測定					
売却可能資産(IAS 第39号)からの分類変更	(ii)	8,807	-	-	8,807
FVTPL (IAS 第39号)からの分類変更	(i)	-	2,925	-	2,925
FVTOCI に対する変更総額		8,807	2,925	-	11,732

連結財務諸表

当該変更が当社グループの資本に与える影響は以下のとおりであります：

		AFS(*) による その他の包括 利益累計額へ の影響	FVTOCI によ るその他の 包括利益累 計額への影 響	為替換算調整 勘定への影響	利益剰余金への 影響
	注記	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高 - IAS 第 39 号		(3,129)	-	2,037	111,037
AFS から FVTOCI に分類変更された売買目的で はない資本性金融商品への投資	(ii)	3,129	(3,129)	-	-
FVTPL から FVTOCI に分類変更された売買目的で はない資本性金融商品への投資	(i)	-	928	(60)	(868)
総影響額		3,129	(2,201)	(60)	(868)
期首残高 - IFRS 第 9 号		-	(2,201)	1,977	110,169

* AFS：売却可能金融資産（Available-for-sale financial assets）

(i) 従前純損益を通じて公正価値を測定する金融資産として分類していた持分投資

当社グループは、従前純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類していた全ての持分投資の公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択しております。その結果、2015 年 4 月 1 日の期首財政状態計算書において、2,925 百万円の公正価値を有する資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に振替を行い、928 百万円の公正価値による利得及び 60 百万円の為替差損失を利益剰余金からその他の包括利益累計額に振替えました。IFRS 第 9 号への移行の結果、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産へと振替えた金融資産の 2016 年 3 月 31 日に終了する報告期間末日の公正価値は 1,936 百万円です。2016 年 3 月 31 日に終了する報告期間末日の、公正価値の変動を純損益で認識しないことによる金融費用の減少額は 989 百万円であります。

(ii) 従前売却可能金融資産として分類されていた持分投資

当社グループは、従前売却可能金融資産として分類していた売買目的で保有していない全ての持分投資の公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択しております。その結果、2015年4月1日の期首財政状態計算書において、8,807百万円の公正価値を有する資産を売却可能金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類を変更しました。また、3,129百万円の公正価値の純変動による損失を、売却可能金融資産の公正価値の純変動（その他の資本の構成要素）からその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動（その他の資本の構成要素）に分類を変更しました。2016年3月31日に終了する報告期間末日の、これらの投資資産の処分時に、損失累計額をその他の資本の構成要素から純損益に振替えないことによる金融収益の減少額は212百万円です（税効果は70百万円であります）。

(iii) IFRS第9号適用による金融商品の分類変更

適用開始日である2015年4月1日に分類を変更した金融商品は以下のとおりであります。

	測定上の区分		帳簿価額		差額
	当初	新規	当初	新規	
	(IAS 第 39 号)	(IFRS 第 9 号)	百万円	百万円	
非流動金融資産					
資本性証券	売却可能	FVTOCI	8,807	8,807	-
国債	満期保有	償却原価	10	10	-
賃借保証金	償却原価	償却原価	5,510	5,510	-
流動金融資産					
売上債権	償却原価	償却原価	486	486	-
資本性証券	FVTPL	FVTOCI	2,925	2,925	-
現金及び預金	償却原価	償却原価	29,239	29,239	-
その他の債権	償却原価	償却原価	1,522	1,522	-
流動金融負債					
仕入債務及びその他債務	償却原価	償却原価	11,100	11,100	-
借入金	償却原価	償却原価	12,320	12,320	-

連結財務諸表

(b) ヘッジ会計

新たなヘッジ規定における要求事項は、ヘッジ会計を企業のリスク管理活動とより密接に合致させるものとなっており、一般ヘッジ会計におけるヘッジの有効性判定に関する要求事項が簡素化されています。

その結果、ヘッジ会計は、より広範な種類のヘッジ手段とリスクに対して、適用可能となりましたが、IFRS 第9号の適用が当社グループの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

(c) 減損

IFRS 第9号の減損規定は、IAS 第39号「認識及び測定」の発生損失モデルに代わる、予想信用損失モデルに基づいております。

その結果、減損損失の引当はより将来予測的になり、減損損失の変動幅がさらに大きくなる傾向にあります。IFRS 第9号の適用が当社グループの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

6. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであり、2016年3月31日現在において、当社グループでは、これらを早期適用しておりません。

当社グループは既にこうした未発効の新規のIFRSの適用が連結財務諸表に与える影響について評価を開始しておりますが、現時点で影響額を見積もることは困難であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から 生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	顧客との契約に適用する収益認識の会計処理
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	原則、すべてのリースについて、リース負債の発生を伴う使用权資産の取得として会計処理する。

上述に加え、香港新会社法（new Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622)）の Part 9 “Accounts and Audit”が当期より適用されたことで、開示の一部に変更が生じております。

7. 重要な会計方針

IFRS に準拠した連結財務諸表の作成には、一定の仮定及び見積りが必要であり、経営者は、会計方針の選択にあたって、判断を行う必要があります。連結財務諸表の作成のための重要な判断、仮定及び見積りの内容は、連結財務諸表の注記 8 に記載されています。

連結財務諸表作成のための重要な会計方針は、下記のとおりです。

(a) 連結の基礎

子会社とは、当グループが支配している企業（組織され事業体を含む）をいいます。支配とは、ある企業の活動から便益を得るために、その企業の財務及び営業の方針を左右する力を意味します。

当グループの支配力の評価にあたり、現時点で行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響を考慮しております。

子会社は、当グループが支配を獲得した日から連結しております。また、それらの子会社は当グループによる支配を喪失した日以降、連結の対象外となります。

当グループが採用した会計方針と一貫したものとなるよう子会社の会計方針は調整しております。

当グループの債権債務残高及び取引、並びに当グループ内取引によって発生した未実現損益は連結財務諸表の作成にあたって消去しております。未実現損失は、譲渡資産に減損が発生している場合以外は消去しております。

子会社の包括損失については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

子会社の決算日が連結決算日と異なる場合、当該子会社について連結決算日に仮決算を行い、連結を行っております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。親会社の所有持分と非支配持分は、子会社に対する持分比率の変動を反映する調整をしております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に認識されております。

当グループは、純損益及びその他の包括利益の各内訳項目を、非支配持分残高がマイナスとなった場合でも、当社の所有者と非支配持分に帰属させております。

連結財務諸表

当社グループが子会社に対する支配を喪失した場合、旧子会社に対して保持している持分を支配喪失日現在の公正価値で再測定して、関連する利得又は損失を、純損益に認識しております。

支配喪失日現在の公正価値は、支配喪失時に保持している持分を、それ以降、関連会社、共同支配企業もしくは金融資産として会計処理するにあたっての、当初取得原価になります。

当該旧子会社に関連して、過去にその他の包括利益に認識した金額は、関連する資産や負債を当社グループが直接売却したように、会計処理されます。すなわち、当該旧子会社に関連して、過去にその他の包括利益に認識した金額は、純損益に振り替えます。

(b) 共通支配下の企業結合

当社グループは、2011年12月1日の香港証券取引所への株式上場に備えて、グループ組織を合理化するための組織再編を行い、持株会社となりました。

組織再編には、共通支配下の企業が含まれており、組織再編後の当社グループは“継続グループ”とみなされています。したがって、組織再編は、合併会計に基づき、組織再編の完了した日からでなく、2012年3月31日に終了した事業年度を含む3事業年度にわたって、当社がグループを構成する企業の持株会社であったかのように、会計処理されています。

組織再編の前後において、“継続グループ”はダイナムホールディングス株式会社の株主によって支配されていたので、組織再編は共通支配下の企業結合として処理されました。“継続グループ”の財務諸表は、合併会計の原則及び手続に基づき、あたかも結合企業が最初にダイナムホールディングスの株主の支配下に入った日に再編が生じたかのように作成されています。

連結財務諸表は、結合企業が最初に支配株主の支配下にはいった時から連結しているように、結合企業の財務諸表を組み込んでいます。

連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュフロー計算書には、共通支配下の企業結合日に関係なく、開示された最も早い日又は最初に共通支配下に入った日以降の、何れか短い期間における結合企業の経営成績及びキャッシュフローを含めております。

連結財政状態計算書は、結合企業の資産及び負債を開示するように作成されています。

結合企業の純資産は、帳簿価額を使用して連結しております。支配株主の持分が継続する限り、共通支配に基づく結合時に、のれん又は割安購入による利益は認識しておりません。

結合企業の純資産又は純損益に、当社グループの会計方針との整合性を得るための調整は行なっておりません。

(c) 共通支配下の企業以外との企業結合

当グループは、企業結合について取得法を使用しております。子会社の取得のために移転した対価とは、移転した資産の公正価値、被取得者の旧所有者に対する負債、及び当グループが発行した資本持分です。移転した対価には、条件付対価契約から生じた資産または負債の公正価値を含みます。企業結合において取得した識別可能な資産ならびに引き受けた負債及び偶発負債は、当初、取得日の公正価値で測定しています。

子会社の非支配持分の取得時の測定は、取得日における識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値の差額に対する持分比率に応じて行われます。

取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

識別可能純資産の公正価値に対する以下の超過額は、のれんとして認識しています。

- ・ 移転した対価
- ・ 被取得企業の被支配持分の金額
- ・ 取得前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値

上記の金額が被取得子会社の識別可能純資産の公正価値を下まわる場合には、その差額は、割安購入として連結純損益に直接認識します。

段階的に行われる企業結合において、当社グループが以前から保有していた被取得企業の資本持分は取得日の公正価値で再評価され、その結果発生した利益又は損失は損益として認識しております。

連結財務諸表

(d) 個別財務諸表

子会社に対する投資は、取得原価から減損損失を控除した金額で測定しております。取得原価には、投資に直接起因するコストを含めております。

子会社から、当該子会社の会計年度の当期包括利益の金額を超えた配当金額を受領した場合、もしくは、親会社の個別財務諸表における帳簿価額が、連結財務諸表上の子会社の純資産にのれんを加えた金額を超えた場合、子会社に対する投資の減損テストが必要となります。

(e) 外貨換算

(i) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」）で作成されております。連結財務諸表は、当社の機能通貨及び表示通貨である日本円で表示されております。

(ii) 取引高及び残高

外貨建取引は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算されます。外貨建貨幣性資産及び負債は、各報告期間の期末日の為替レートで換算されます。この換算によって生じた利益及び損失は、損益として認識されます。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値が決定した日の為替レートで換算されます。

非貨幣性項目の利益又は損失がその他の包括利益として認識される際、当該損益の為替部分はその他の包括利益として認識されます。非貨幣性項目の利益又は損失が損益として認識される際、当該損益の為替部分は損益として認識されます。

(iii) 在外営業活動体

当社グループの表示通貨と異なる通貨を機能通貨とする全てのグループ企業の経営成績及び財政状態は、以下のとおり表示通貨に換算されます。

- 各財政状態計算書の資産及び負債は、期末日の為替レートで換算されます。
- 各損益計算書の収益及び費用は、期中平均為替レートで換算されます。ただし、当該期中平均為替レートが取引日における為替レートの累積的影響の合理的な概算値とはいえない場合には、取引日の為替レートで換算されます。
- 換算結果として生じる為替差額は、資本の構成項目において為替換算調整勘定にて認識されます。

連結財務諸表において、在外営業活動体に対する純投資の換算から生じる為替差額は、資本の構成項目の為替換算調整勘定に含まれます。在外営業活動体を売却した場合には、かかる換算差額は売却損益の一部として連結損益計算書で認識されます。

(f) セグメント報告

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告に基づいて識別しております。最高経営意思決定者は、セグメントに対する経営資源の配分と業績評価に関する責任を負います。戦略的な意思決定を行う取締役は、最高経営意思決定者とみなされます。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体・撤去及び設置していた場所の原状回復費用に関する初期見積り費用等が含まれます。

当初取得以降に発生した費用については、その費用が将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、金額を信頼性を持って測定することができる場合にのみ、当該資産の帳簿価額に算入するか個別の資産として認識しております。取替が実施された資産の帳簿価額は、認識の中止を行っております。他の全ての修繕並びに維持にかかる費用は、発生時に損益認識されます。

連結財務諸表

また、パチンコ機及びパチスロ機はパチンコホール営業上の使用目的で設置された時点で費用として認識されます。

有形固定資産の減価償却費は、取得原価から定額法及び定率法に基づき、見積耐用年数経過後の残存価額を控除した金額を償却するのに適切な償却率で計算されております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

土地	非償却
建物(建物附属設備を含む)	2・50 年
工具器具備品	4・20 年
車両	5 年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

建設仮勘定は建設中の建物及び構造物を表し、取得原価から減損損失を控除した金額で計上されております。減価償却は当該資産が使用可能となった時に開始いたします。

有形固定資産の処分にかかる利得又は損失は、当該資産の処分金額と帳簿価額との差額により算出され、損益として計上されます。

(h) 投資不動産

投資不動産は、長期的な賃料収益若しくは資本増加又はその両方を得るために保有される土地、建物ならびに構造物です。投資不動産の当初取得原価には、投資不動産の取得に直接付随する全ての直接原価が含まれます。

当初認識後、投資不動産は、外部の独立した不動産鑑定業者の鑑定に基づく公正価値で計上しております。

投資不動産の公正価値の変動による利得又は損失は、発生した期間の損益として認識しております。

投資不動産から自己使用不動産に保有目的を変更した場合、投資不動産は有形固定資産として再分類され、再分類日の公正価値が会計上の取得原価となります。

自己使用不動産から投資不動産に保有目的を変更した場合、自己使用不動産は投資不動産として再分類され、再分類日の公正価値が会計上の取得原価となります。再分類から生じる利得は、過去に減損損失を認識した特定の固定資産の戻入分は純損益において識別され、その超過した利得はその他の包括利益において再評価剰余金として計上されます。

投資不動産の処分にかかる利得又は損失は当該不動産の純売却収入と帳簿価額の差額であり、損益として認識しております。

(i) 無形資産

(i) のれん

のれんは子会社の買収により発生し、移転した対価、被取得企業の被支配持分の金額及び取得前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の、識別可能純資産の公正価値に対する超過額を表します。

減損テストの目的のために、企業結合により生じたのれんは、企業結合によるシナジー効果が見込まれる資金生成単位または資金生成グループに配分されます。当該資金生成単位は、のれんを内部管理目的で監視している最小のレベルとなります。

(ii) 商標権及びソフトウェア

商標権及びソフトウェアは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されております。償却は以下の見積耐用年数にわたり定額法で計算しております。

商標権	10年
ソフトウェア	5年

償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産は償却の対象ではなく、減損テストを年1回、または事象もしくは状況の変化によって減損の兆候がある場合にはそれ以上の頻度で行います。減損の有無の検討のため、資産はその他の資産または資産グループ（資金生成単位）のキャッシュ・インフローからおおむね独立した、別個に識別可能なキャッシュ・インフローの最小単位でグループ化を行います。

連結財務諸表

(j) リース（リースの借手側）

(i) オペレーティング・リース

資産の所有に伴うリスクと経済価値のすべてが実質的に当社グループに移転しないリースは、オペレーティング・リースとして計上されております。リース支払額は、リース期間にわたって定額法により費用として認識されております。

(ii) ファイナンス・リース

資産の所有に伴うすべてのリスクと経済価値が実質的に当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースとして計上されております。ファイナンス・リースは、当該リース開始時に決定されるリース資産の公正価値及び最低支払リース料総額の現在価値の何れか低い金額で、リース開始時に資産計上されております。

債権者に対する当該負債はリース債務として連結財政状態計算書に計上されております。リース支払額は、金融費用及びリース債務の減少に充てられます。金融費用は、負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間にわたり各期に配分されております。

ファイナンス・リース資産は保有資産と同様に減価償却されております。

(k) 棚卸資産

(i) 貯蔵品

貯蔵品は、営業供用前のパチンコ機及びパチスロ機並びにホール営業で使用される消耗品から構成され、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定されております。

営業供用前のパチンコ機及びパチスロ機の原価の算定は、個別法による原価法（帳簿価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）を採用しております。

ホール営業で使用される消耗品の原価の算定は、先入先出法を使用しております。

(ii) 開発事業等支出金

開発事業等に係る支出金は、取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定されております。

開発事業等支出金の取得原価には、具体的に特定された原価（開発原価の総計のほか、材料及び消耗品、賃金、その他の直接費及び間接費配賦額、資本化された借入費用を含む）が含まれております。正味実現可能価額は、報告対象期間の後に受領予定の販売額から販売費を控除した金額又は市況に基づいた見積りとして決定しております。完成後は、当該資産は帳簿価額で販売用不動産に再分類されます。

(l) 景品

景品は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定されております。正味実現可能価額とは、通常の事業過程における見積売価から見積販売費用を控除した金額であります。原価の算定にあたっては、総平均法を使用しております。

(m) 金融資産

(i) デリバティブ金融商品とヘッジ会計

当社グループは、主として金利変動リスクや為替換算リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日の公正価値で行い、その後各報告期間末に公正価値で再測定しております。

デリバティブの事後の公正価値の変動についての会計処理は、適格なヘッジ手段に指定される場合はヘッジ目的とヘッジ指定により決定され、適格なヘッジ手段に指定されない場合は純損益に認識しております。

(ii) デリバティブ以外の金融資産

当初認識及び測定

当社グループは、売上債権及びその他債権を発生日に認識しております。それ以外の金融資産は、当該金融商品の契約条項の当事者となった取引日に認識しております。

当社グループは、当初認識時に金融資産を事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの、又は純損益を通じて公正価値で測定するもののいずれかに分類しております。

金融資産の分類と測定は、契約上のキャッシュ・フローの特性及び当該金融資産を保有する事業モデルの目的に基づき決定しております。

当社グループは、事後の変動を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値及び取得に直接起因する取引コストを当初認識額に含めております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、取得に直接起因する取引コストを発生時に純損益で認識しております。

連結財務諸表

事後の測定

金融資産は、金融商品の分類により以下のとおり事後の測定を行っております。

(1) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、次の条件がともに満たされる場合には金融資産を償却原価で測定しております。

- 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

各報告期間末日において、金利収益は実効金利法を用いて、総額での帳簿価額に実効金利を適用して算定されます。

償却原価で測定される金融資産の認識の中止を行った場合、帳簿価額と受け取った対価又は認識した債権との差額は純損益で認識しております。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、次の条件がともに満たされる場合には、金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

- 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、認識の中止が行われるまでその他の包括利益に認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止を行った場合、当該その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について、過去にその他の包括利益に認識した利得又は損失の累計額を資本から純損益に組替調整額として振り替えております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの金利収益は、純損益に認識しております。

上記の条件がともに満たされた場合のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に加えて、当社グループは、当初認識時に取消不能の選択を行った場合、売買目的保有以外の資本性金融商品に対する投資の公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示しております。

当該取消不能の選択による特定の資本性金融商品に対する投資からの配当は、純損益に認識しております。

(3) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記 (1) と (2) に分類された以外の全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しております。

(iii) 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 (貸付金、社債及び売上債権など)、リース債権、特定のローンコミットメント及び金融保証契約に対して信用リスクの評価を行っております。

当初認識時以降金融商品に係る信用リスクが著しく増大しているか否かに基づき、信用損失を測定する期間が異なります。金融商品に係るリスクが著しく増大している場合は、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。信用リスクが著しく増大していない場合には、損失評価引当金を当報告日現在の 12 か月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

IFRS 第 9 号に従い、報告日現在で認識が要求される損失評価引当金の金額に修正するために必要となる予想信用損失 (又は戻入れ) の金額を減損利得又は減損損失として、純損益に認識しております。

信用リスクの評価及び予想信用損失の見積もりには、偏りのない確率加重金額、過去の事象、現在の状況及び報告日において利用可能で、合理的かつ裏付け可能な将来の経済状況の予測についての情報を反映しております。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ、金融資産の認識の中止を行っております。

(v) 金融資産及び負債の表示

金融資産及び負債は、下記の条件がともに満たされた場合には、金融資産と金融負債を相殺し、純額を連結財政状態計算書上に表示しております。

-当社グループが残高を相殺する法的に強制可能な権利を有する場合

-純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合

連結財務諸表

(n) 金融負債

当社グループには、借入金、仕入債務及びその他の債務を含む非デリバティブ金融負債とデリバティブ金融負債があります（デリバティブの詳細については、(m)金融資産(i)デリバティブ金融商品とヘッジ会計参照）。

非デリバティブ金融負債の当初認識においては、公正価値から金融負債の発行に直接起因する取引コストを控除しております。

当初認識以降の公正価値の事後の変動は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

金利費用は、実効利回りを使用して認識しております。

非デリバティブ金融負債は、契約上で特定された債務が免責、取消又は失効となった場合に認識を中止しております。

(o) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は手許現金、銀行及び他の金融機関の普通預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する、流動性の高い短期資産を表しております。当社グループの現金管理上必須となる当座借越は、要請に応じて返済する必要がありますが、こちらも現金及び現金同等物に含まれております。

(p) 収益の認識

収益は、取引に関する経済的便益が企業に流入する可能性が高く、収益の額が信頼性をもって測定できる場合に、企業が受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定されます。

(i) 営業収入

当社グループは、主にパチンコとパチスロという2種類のゲームを遊技する場を運営しており、パチンコ玉及びパチスロメダルの貸し出しから景品の交換に至るまでの一連のサービスを提供しております。

パチンコ及びパチスロ遊技から得る営業収入は、貸玉収入から景品出庫額を控除した金額で表示しております。

貸玉収入は顧客に貸与したパチンコ玉及びパチスロメダルから得た金額から、未使用の玉及びメダルの金額を差し引いた金額であります。景品出庫額は顧客が交換したG景品及び一般景品の原価であります。

(ii) その他の収入

自動販売機からの手数料収入及び店舗販売は契約条件に従って発生主義で認識されております。

貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの）の失効による収入は、メンバーズカード会員規約の条項に従って発生主義で認識されております。

プリペイドにカードの未使用分(未使用の玉及びメダルの価値を表す)の失効による収入は、権利失効後に認識されております。

販売用不動産売却収入は、契約に基づき、不動産の引渡後に、発生主義で認識されております。

賃貸収益は、リース期間中にわたり定額法により認識されております。

(iii) 利息収益及び受取配当金

利息収益は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。

受取配当金は、支払を受ける株主の権利が確定した時点で認識されております。

(q) 従業員給付

(i) 短期従業員給付

短期従業員給付については割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

有給休暇費用については、それらを支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

連結財務諸表

(ii) 退職給付

当社グループは、退職後給付制度として確定拠出年金制度及び確定給付制度の両方を運営しております。

(1) 確定拠出制度

確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、基本給に一定の割合を乗じて算出された当該制度への拠出額を、拠出時に費用として認識しております。

(2) 確定給付制度

連結財政状態計算書に計上されている退職給付に係る負債は、報告期間の末日現在の確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものであります。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して、独立専門鑑定人によって行われた評価に基づき算定しております。

確定給付制度債務の現在価値は、将来の予想支払額の割引現在価値であります。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点における優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

利息費用の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した残高純額に割引率を乗じることによって算定しております。この費用は従業員給付費用に含めております。

実績修正及び数理計算上の仮定の変更から生じた再測定は、発生した期間にその他の包括利益に直接認識しております。この再測定は連結持分変動計算書および連結財政状態計算書上で利益剰余金に含まれております。

(r) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金の合計として表示しております。

当期税金は、当期の課税所得に基づき計算されております。税務上の課税所得は、会計上の損益と税務上の損益の認識時点の差異又は永久に解消しない差異があるため、会計上の利益とは異なります。当社グループの未払法人所得税等は、当該報告期間の最終日までに施行又は実質的に施行された税率を使用して計算しております。

繰延税金は、会計上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得の計算に用いる税務上の基準額の差額に対して認識しております。繰延税金負債は原則的に全ての将来加算一時差異に対して認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異、未使用の繰越欠損金又は税額控除に対して、それらが利用される将来の課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識されております。のれんから生じる一時差異及び税務上の課税所得又は会計上の利益の何れにも影響を与えない取引（企業結合取引を除く）によって発生する、資産及び負債の当初認識により生じる一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債は認識しておりません。

子会社への投資から生じる将来加算一時差異に対して、繰延税金負債を認識しております。ただし、当社グループが一時差異の戻入をコントロール可能で、かつ、当該一時差異の戻入を近い将来に行わない場合には、繰延税金負債を認識しておりません。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間の最終日に見直しを行い、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。

繰延税金資産及び負債は、未収法人所得税等と未払法人所得税等を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

繰延税金は、当該報告期間の最終日において施行されている、又は実質的に制定されている法定税率に基づき、当該資産が実現する期間又は当該負債が決済される期間に適用が予想される税率で計算されております。

(s) 非金融資産の減損

(i) 有形固定資産及び無形資産（のれんを除く）の減損

当社グループは、各連結会計年度末に有形固定資産及び無形資産（のれんを除く）の帳簿価額について、減損の兆候の有無を判定しております。個別資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、当該資産が属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。減損の兆候が存在すると判断された場合、減損損失の金額を決定するために回収可能価額を見積もられます。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で算定しております。使用価値の算定は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引前の割引率により、現在価値まで割引測定しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産又は資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額まで減額され損益として認識されます。

減損損失の認識後に戻入れる場合、当該資産又は資金生成単位の帳簿価額は修正された見積回収可能価額まで増額されます。ただし、当該減損の戻入は過年度に当該資産又は資金生成単位が減損を認識されていなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行われ、戻入額は損益として認識されます。

(ii) のれんの減損

のれんの減損テストを毎年行っておりますが、減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、より高い頻度で行っております。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

のれんは企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位に配分され、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は、損益として認識され、その後の期間に戻入は行われておりません。

連結財務諸表

(t) 引当金

引当金は、当社グループの過去の事象の結果によって生じた法的又は推定的債務を現在有しており、当該債務を決済するのに経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、信頼性のある見積りを行える場合に認識しております。貨幣の時間価値が重要である場合には、引当金の見積将来キャッシュ・フローを現在価値で測定しております。

現在価値の算定には、貨幣の時間的価値及び当該負債の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。

(u) 自己株式

自己株式を取得した場合は、税効果考慮後の直接取引費用を含む支払対価を資本の控除項目として認識しております。自己株式を消却した場合、自己株式の帳簿価額を資本剰余金から控除しております。

自己株式の取得及び消却から損益は認識されません。

8. 重要な会計上の見積りと判断

当社グループの連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに決算日現在の偶発事象の開示等に影響する経営者の判断、見積り及び仮定を含んでおります。

これらの見積り及び仮定は過去の実績及び決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。

但し、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及び仮定は、経営者により継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した期間に認識しております。見積り見直しは、現在及び将来の期間に影響する場合には、それ以降の将来期間に渡っても認識しております。

当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える、経営者による見積り及び仮定は、以下のとおりであります。

(a) 有形固定資産の減損

当社グループは、会計方針に従って毎年、有形固定資産の減損テストを実施しております。有形固定資産の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い価額に基づいて決定されております。この計算を行う上で、判断及び見積が必要となります。

(b) 有形固定資産及び減価償却

当社グループは有形固定資産の見積耐用年数、残存価額及び減価償却費を決定しております。この見積りは類似の性質や機能を持つ有形固定資産の、過去の耐用年数及び残存価値の実績に基づいております。当社グループは耐用年数及び残存価額が見積と異なる場合に減価償却費を修正いたします。

(c) のれんの減損

当社グループは、のれんを、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位に配分します。

のれんの減損テストは、毎年行っておりますが、減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、より高い頻度で行っております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施します。回収可能価額は、のれんを配分した資金生成単位について、処分費用控除後の公正価値か使用価値のいずれか高い方の金額となります。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上することとなります。回収可能価額は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定しており、算定に際しては、割引率、成長率、及び顧客からの通期の貸玉収入に関連した指標等について一定の仮定を設定しております。

(d) 金融資産の減損

当社グループは、減損損失の認識に、予想信用損失(ECL)モデルを取り入れています。

このモデルにおいては、信用減損していない金融資産の当初認識時に、12か月のECLに相当する初日損失（営業債権については全期間の予想信用損失）を計上します。

また、当初認識以後の金融資産の信用度の変化に基づいた「3段階」アプローチが含まれています。資産は、信用度が変化するにつれ3つの段階を移動しますが、それぞれの段階で、減損損失の測定方法や実効金利法の適用方法が決定されています。信用度が著しく上昇した場合、減損は12か月のECLではなく全期間のECLを用いて測定されます。

(e) 滞留在庫引当金

滞留在庫引当金は、年齢分析及び見積正味実現可能価額に基づいて計上されております。当該引当金額の評価には判断及び見積りが含まれております。実績値が当初の見積額と異なる場合、当該差額は当該見積額が変更された年度の棚卸資産の帳簿価額並びに、引当金の繰入額又は戻入額に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

(f) 法人所得税

当社グループの日本法人及び外国法人は法人所得税の対象となっております。法人所得税を算出するに当たって重要な見積り項目が必要となります。最終の課税金額が当初見積もり額と異なった場合、当該差額は当該連結会計年度の当期税金並びに繰延税金に影響を与えます。

9. 財務リスク管理

当社グループの事業は、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の様々な財務リスクに直面しております。当社グループは、予測不可能な金融市場の分析とグループの連結財務諸表への不利な潜在的影響を最小限に留めることを目的とした、総合的なリスク管理プログラムを実施しております。

(a) 市場リスク

(i) 為替リスク

グループ各社のほとんどの事業取引、資産、及び負債は円建てで計上されておりますが、一部の事業取引が香港ドル及び米ドル建てで行われているため、当該取引から生じる資産及び負債を含め、当社グループの為替リスクが存在します。

外貨建取引、資産及び負債に関して当社グループでは現在、為替変動に対するヘッジは実施しておりません。当社グループでは為替の危険性を十分にモニタリングし、必要性が生じれば為替変動に対するヘッジを実施いたします。

2016年3月31日時点で、香港ドルに対して日本円が10%円安又は円高になりそれ以外の要因が一定である場合、主としてそれぞれ香港ドル建の現金及び預金の為替差損益が生じる結果、連結当期利益は21百万円（2015年3月期；76百万円）それぞれ多く又は少なくなります。

2016年3月31日時点で、米ドルに対して日本円が10%円安又は円高になりそれ以外の要因が一定である場合、主としてそれぞれ米ドル建の現金及び預金の為替差損益が生じる結果、連結当期利益は77百万円（2015年3月期；197百万円）それぞれ多く又は少なくなります。

(ii) 価格リスク

当社グループは、主に上場株式からなる資本性金融商品から生じる株価変動リスクに晒されております。当社グループは、定期的に投資先の財務状況と株式の公正価格を見直しております。

下表は、2種類の株価インデックスの増減が、当期利益及びその他の包括利益に与える影響並びに純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の株価の増減が、当期利益及びその他の包括利益に与える影響の概要を示したものであります。下記の分析は、金融商品の株価インデックスの増減幅が5%でその他の変動がないこと及び当社グループの保有する資本性金融商品の価格変動が、株価インデックスの増減との過去の相関関係のとおりに変動するという仮定のもとに行われております。

当期利益に対する影響	2016 百万円	2015 百万円
ハンセン指数		
5%	-	122
(5%)	-	(122)
TOPIX		
5%	-	-
(5%)	-	-

その他の包括利益に対する影響	2016 百万円	2015 百万円
ハンセン指数		
5%	240	357
(5%)	(240)	(357)
TOPIX		
5%	17	22
(5%)	(17)	(22)

当期利益及びその他の包括利益は、資本性金融商品の公正価値の増減の結果として変動いたします。

連結財務諸表

(iii) 金利変動リスク

当社グループの金利変動リスクは、銀行預金及び借入金に起因し、預金及び借入金には、市場の状況によって変動する金利が発生いたします。

当連結会計年度末現在、その他の変数を一定のものとして0.25%の金利の通常の増減で、以下の年度における当社グループの当期利益の増減は、以下のとおり見積られます。

金利の上昇 / (下落)	2016 百万円	2015 百万円
0.25% (25 basis points) (0.25%)	(28) 28	(15) 15

上記の感応度分析は、金利の変動による利息収入及び費用の年額の、当社グループの当期利益への影響を示しております。

(b) 信用リスク

銀行預金、営業債権、デリバティブは、当社グループの金融資産として、帳簿価額を最大のリスクエクスポージャーとする信用リスクに晒されております。

当社グループの信用リスクは、多様な取引相手や顧客に分散されているため、特に重要な懸念は持っておりません。

当社グループでは、与信先が適切な信用履歴を有しているか確認する方針を取っております。
関連会社に対する債権は、取締役によって注意深く監視されております。

信用リスクを最小限に抑えるために、経営者はチームを組織し、与信枠、与信承認、その他のモニタリング業務を行っております。また、経営者は各売掛金の回収可能性を定期的に審査し、適正な減損損失を貸倒引当金として処理することを確認することにより、当社グループの信用リスクを大幅に低減していると考えております。

銀行預金残高とデリバティブの信用リスクは、相手先の銀行が国際的格付機関から高い信用格付けを与えられていることから判断して限定的と考えられます。

当社グループは、資産の当初認識時に債務不履行の発生可能性を検討しております。また、信用リスクが著しく増大しているかどうかについては、各報告期間を通して継続的に検討しております。信用リスクが著しく増大しているどうかを評価するため、当社グループでは報告日現在の債務不履行発生リスクと当初認識時におけるそのリスクとの比較を行っております。比較においては、利用可能で、合理的かつ裏付け可能な将来予測的な情報を考慮しております。特に以下の項目を指標としております。

- ・外部信用格付け（利用可能である限り）
- ・事業状況、財務状況又は経済状況の既存の又は予想される不利な変化のうち、借手が債務を履行する能力に著しい変化を生じさせると予想されるもの
- ・借手の営業成績の実績又は予想される著しい変化
- ・借手の予想される業績及び行動の著しい変化。これには、グループ内の借手の支払状況の変化及び借手の営業成績の変化が含まれる

以上の分析に関わらず、契約上の支払いが30日超の期日経過となっている場合は、債務者の信用リスクに著しい増大があるとみなしております。相手が合理的な期間内に契約上の支払いを行えず、期日経過となる場合を金融資産における債務不履行として定義しております。

債務者が当社グループと合意した返済計画を遂行できないなど、回収が合理的に見込めない場合においては、金融資産を直接償却しております。当社グループでは、直接償却を行った貸付金又は債権に対しても期日経過債権を回収できるよう、履行強制活動を継続しております。回収された場合は、純損益に認識しております。

売掛金の通常の回収期間は、30日以内であります。

2016年3月31日及び2015年3月31日に終了する報告期間末日における売掛金の総額はそれぞれ459百万円と486百万円であります。

当社グループの売掛金の請求書日付による年齢分析は以下のとおりです。

	2016 百万円	2015 百万円
30日以内	432	437
31日から60日	23	22
60日超	4	27
	459	486

2016年3月31日及び2015年3月31日に終了する報告期間末日において延滞している売掛金及び貸倒引当金の重要な残高は認識しておりません。

連結財務諸表

(c) 流動性リスク

当社グループでは、必要な流動性、融資条項の遵守、銀行との関係性を定期的にモニタリングし、短期及び長期の必要な流動性を満たすために、十分な預金と換金可能な証券、及び主要な金融機関との適正なコミットメントラインを確保しております。

下表は、割引前キャッシュ・フロー（契約利率で算出した利息支払、又は変動利率の場合は期末の利率で算出した支払を含む）及び支払期日に基づいた、当社グループの負債の期日別残高を示しております。

	満期日分析 - 割引前キャッシュ・アウト・フロー				
	1年未満 百万円	1年超 2年未満 百万円	2年超 5年未満 百万円	5年超 百万円	合計 百万円
当連結会計年度 (2016年3月31日)					
仕入債務及びその他の債務	17,786	-	-	-	17,786
その他の流動負債	6,369	-	-	-	6,369
借入金	2,371	3,871	11,224	3,646	21,112
リース債務	89	43	88	-	220
その他の非流動負債	-	596	537	552	1,685
合計	26,615	4,510	11,849	4,198	47,172
	満期日分析 - 割引前キャッシュ・アウト・フロー				
	1年未満 百万円	1年超 2年未満 百万円	2年超 5年未満 百万円	5年超 百万円	合計 百万円
前連結会計年度 (2015年3月31日)					
仕入債務及びその他の債務	20,468	-	-	-	20,468
その他の流動負債	5,169	-	-	-	5,169
借入金	3,160	160	5,827	3,600	12,747
リース債務	260	52	16	-	328
その他の非流動負債	-	511	119	372	1,002
合計	29,057	723	5,962	3,972	39,714

10. 資本管理

当社グループは、負債と資本のバランスの最適化を通じて株主へのリターンを最大化しながら、グループ内の企業体が継続企業として存続することを確実にするために、資本を管理します。

全体的な戦略は年間を通じて変わっておりません。

当グループの資本構成は負債及び資本項目から成り、資本金と資本剰余金、利益剰余金を含みます。

経営陣は定期的に資本構造を見直しております。この見直しの一環として、経営陣は資本コストと資本に関連するリスクを検討し、借入金、配当金の支払、自己株式の取得と消却及び新株式の発行を実行する事で、全体的な資本構造を調整いたします。

なお、香港証券取引所における上場維持基準として、株式流動比率を 25%以上に保つことが要求されております。当社株式の香港証券取引所での株式流動比率は 20.9%と基準を満たしておりませんが、上記の上場維持基準の適用についての免除申請が香港証券取引所により受理されております。当社及び取締役会の知りうる限りの情報では、2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日までの期間、当社は香港証券取引所から免除申請を受けた株式流動比率 20.9%を維持しております。

当社グループは現金及び現金同等物、有利子負債及び資本(親会社の所有者に帰属する部分)を管理対象としており、各報告日時点の残高は、以下のとおりであります。

	2016 百万円	2015 百万円
負債合計	56,565	45,883
控除：現金及び現金同等物	(28,134)	(29,239)
純負債	28,431	16,644
負債及び資本合計	189,184	180,936

連結財務諸表

11. 金融商品の公正価値

当社グループにおける金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	注記	2016年3月31日現在		2015年3月31日現在	
		単位：百万円		単位：百万円	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	26	6,479	6,479	—	—
売却可能金融資産（*）	27	—	—	8,807	8,807
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（IAS39）（*）	28	—	—	2,925	2,925
償却原価で測定される金融資産	—	10	10	—	—
満期保有目的投資	—	—	—	10	10
貸付金及び債権（現金及び現金同等物を含む）	—	30,353	30,353	31,247	31,247
賃借保証金	—	6,882	7,517	5,510	6,019
合計		43,724	44,359	48,499	49,008
金融負債					
償却原価で測定される金融負債	—	9,532	9,532	11,100	11,100
借入金	35	20,763	20,763	12,320	12,320
リース債務	36	212	212	320	320
合計		30,507	30,507	23,740	23,740

連結損益計算書において金融資産に対して認識した収益、費用、利得または損失は以下のとおりであります。

		当連結会計年度 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
金融資産	注記	百万円	百万円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分投資からの配当			
報告期間の末日現在で保有している投資に関するもの	17	161	-
純損益を通じて公正価値で測定する持分投資からの配当	17	-	41
売却可能金融資産(*)からの配当	17	-	24
合計		161	65

(*) 2015 年 4 月 1 日より前に適用していた会計方針は以下のとおりであります。

売却可能金融資産：

「売却可能金融資産」は、当初認識においては、公正価値に取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合にはその他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を損益に振り替えております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(IAS 第 39 号)：

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」は、当初認識時においては、公正価値で計上され、取引コストは費用処理しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益として認識しております。

(a) 公正価値の測定

(i) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産と売却可能金融資産

上場株式の公正価値は期末日の市場の終値、非上場株式の公正価値は合理的な方法により算定しております。活発な市場が無い場合や非上場の株式の場合は、合理的な評価技法を用いて公正価値を算出しております。

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上場株式の公正価値は、期末日の市場の終値により算定しております。

(iii) 償却原価と満期保有投資資産

期末日の市場の終値により算定しております。

(iv) 債権、現金及び現金同等物

これらの金融資産は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(v) その他の金融負債

借入金及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。それ以外の金融負債は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

連結財務諸表

(b)公正価値の評価

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格であります。

公正価値の算定に用いたインプットの信頼性についての目安とするため、当グループは金融商品を会計基準で規定された3つのレベルに区分いたしました。

各レベルについての説明は以下のとおりであります。

レベル1のインプット: 当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債の活発な市場での未調整の公表価格

レベル2のインプット: 上記の見積額以外で、直接的又は間接的に資産又は負債から観察可能なデータ

レベル3のインプット: 資産又は負債の市場において観察不能なデータ

活発な市場のある金融商品の公正価値は貸借対照日時点の市場価格に基づいて算出しております。活発な市場とは、取引所市場、ディーラー市場、ブローカー市場、産業グループ、プライシングサービス及び規制機関等により、市場価格が容易に且定期的に入手できる場合であり、この市場価格が実際に、また定期的に発生する公正な市場取引を反映した市場をいいます。当社グループが保有する金融資産のうち、活発な市場における直近のビット価格（買呼値）を用い評価している金融資産をレベル1として分類しております。レベル1分類している金融資産は、上場株式により構成されております。

活発な市場のない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算出しております。これらの評価技法は、観察可能な市場データで入手可能なものを最大限に利用し、固有の見積りの利用は最小限にしております。金融商品の公正価値の算定に必要な全ての重要なインプットに観察可能な市場データがある場合、金融商品はレベル2に分類されます。

重要なインプットが観察可能な市場データにより入手できない金融商品はレベル3に分類しております。レベル3に分類された金融商品は、主として活発な市場のない有価証券であります。

(c) 認識している公正価値測定値

経常的な公正価値測定が行われている資産及び負債

2016年3月31日現在の公正価値分類の開示：

分類	公正価値の評価分類			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
香港上場有価証券	4,804	—	—	4,804
日本上場有価証券	514	—	—	514
その他	—	—	1,161	1,161
合計	5,318	—	1,161	6,479

2015年3月31日現在の公正価値分類の開示：

分類	公正価値の評価分類			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (IAS39)				
香港上場有価証券	2,925	—	—	2,925
売却可能金融資産				
香港上場有価証券	7,132	—	—	7,132
日本上場有価証券	647	—	—	647
その他	—	—	1,028	1,028
	7,779	—	1,028	8,807
合計	10,704	—	1,028	11,732

当社グループは、報告期間末日時点で、公正価値ヒエラルキー・レベルへの振替、及び公正価値ヒエラルキー・レベルからの振替を行う方針であります。

当報告期間における経常的な公正価値測定に関して、レベル1、2、3の間で振替はありません。

連結財務諸表

(d) 公正価値の算定に用いた評価技法

金融商品の評価に用いる具体的な評価技法には以下のものが含まれる。

- 類似した金融商品の市場相場価格又はディーラー相場価格
- 債権、現金及び現金同等物を含む金融資産の公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額に近似しております。
- 借入金及びリース債務を含むその他の金融負債の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。それ以外の金融負債は短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。
- 上記以外の金融商品の公正価値は、収益還元法（例えば、割引キャッシュ・フロー分析）により算定しております。

これらにより実施された公正価値の見積もりは、すべてレベル3に含まれております

(e) 重要な観察不能インプットを使用した公正価値測定（レベル3）

2016年3月期におけるレベル3の項目の変動は以下のとおりであります。

単位：百万円

2016年3月31日	
期首残高	1,028
その他の包括利益の増加（減少）	—
純損益の増加（減少）	60
取得	0
企業結合による取得	119
売却/償還	(46)
レベル3以外との振替による増加(減少)	—
期末残高	1,161

(f) 評価のためのインプットおよび公正価値の関係

レベル3の公正価値の測定で使用している重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

レベル3の公正価値測定

種類	評価技法	インプット	公正価値	
			2016年3月31日 百万円	2015年3月31日 百万円
非上場の資本性証券等	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1,161	1,028

(g) 評価プロセス

当社グループの財務責任者は、財務報告のために必要な資産及び負債の公正価値の評価について責任を負っております。財務責任者は、取締役会に公正価値に関する報告を行っております。評価方法に関するディスカッションは、取締役と財務責任者との間で少なくとも年2回は行われます。

当社グループは、レベル2及びレベル3に区分される金融商品の公正価値の測定において、その公正価値を算定するために社外の資格を有する独立した専門家を利用しております。

(h) 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていないが公正価値が開示されている資産・負債

下記の金融資産及び金融負債は、連結財政状態計算書上は公正価値で測定されていません。公正価値は下表のとおりであります。連結財政状態計算書上の帳簿価額が、公正価値に近似している金融資産及び金融負債は、下表に含めておりません。

当連結会計年度(2016年3月31日)

分類	公正価値の評価分類			
	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
金融資産				
貸借保証金	—	7,517	—	7,517
合計	—	7,517	—	7,517

連結財務諸表

前連結会計年度(2015年3月31日)

分類	公正価値の評価分類			合計
	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	
金融資産				
貸借保証金	—	6,019	—	6,019
合計	—	6,019	—	6,019

(i) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(i) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分投資 (FVTOCI) は以下の個別銘柄への投資で構成されております。

	2016年3月31日 百万円	2015年3月31日 百万円
非流動資産		
Macau Legend Development Limited *1 & 2	2,653	7,026
IGG Inc *1 & 3	1,936	2,925
その他	1,890	1,781
	6,479	11,732

*1 上場資本性証券への投資

*2 2015年度は売却可能資産として分類、注記5(a)を参照

*3 2015年度はFVTPLとして分類、注記5(a)を参照

当社グループは、投資先企業との取引関係の維持・強化による中長期的な収益の拡大などを目的として保有している資本性金融商品への投資の公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示することを選択しております。

資本性金融商品の除却時には、その他の剰余金(OCI)残高を純損益ではなく利益剰余金に振り替えております。

当社グループは、前会計年度において、経営者が中長期的に保有する意図を有する資本性金融商品を売却可能金融資産として分類しております。

従前純損益を通じて公正価値を測定する金融資産及び売却可能金融資産として分類しております持分投資の会計方針の変更の説明及びその他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産への分類変更の影響については、注記5(a) に記載しております。その他の金融商品に適用しております会計方針については、注記7(m)(n)に記載しております。

(ii) 持分投資の除却

2015年4月以降、当社グループはImperial Pac及びIGGに関して保有している株式の売却を行っております。売却の理由は、当社グループの投資戦略の見直しに伴うものであります。売却株式の公正価値は470百万円であります。当社グループは、包括利益に認識している212百万円の利得を利益剰余金に振り替えております。

12. 企業結合

当連結会計年度における主な企業結合の概要は以下のとおりであります。

夢コーポレーション株式会社

2015年9月24日付の株式交換契約に基づき、当社は、2015年11月1日付で株式交換によって夢コーポレーション株式会社の発行済株式の100%を取得いたしました。

当社は、夢コーポレーション株式会社の株主が保有する全株式に対して、総数で38,805,336株を交付いたしました。

本件株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により行われました。

(a) 被取得企業の事業の内容

夢コーポレーション株式会社はパチンコホールの運営事業を展開している会社であります。

(b) 企業結合の主な理由

企業結合の目的は、当社グループの現在の店舗オペレーションの範囲を拡大するとともに、業界シェア拡大を図ることにあります。

連結財務諸表

(c) 識別可能な取得資産及び引受負債

取得日現在の夢コーポレーション株式会社の識別可能な資産及び負債の公正価値は以下のとおりであります。

連結:

(単位: 百万円)

2015 年 11 月 1 日現在

資本性金融商品(株式数:38,805,336)

移転された対価の合計		5,775
認識した識別可能資産及び負債		
有形固定資産	10,958	
投資不動産	422	
無形資産	142	
棚卸資産	284	
売上債権	7	
その他の資産	2,559	
現金及び預金	1,756	
繰延税金資産	1,820	17,948
仕入債務及びその他の債務	2,095	
借入金	9,491	
退職給付に係る負債	242	
引当金	951	
その他の負債	2,071	14,850
取得した識別可能な正味資産の合計		3,098
のれん		2,677
株式取得の対価:		5,775
株式交換により増加した資本準備金		5,775

のれんの発生原因は、夢コーポレーション株式会社のパチンコホール運営事業で期待される超過収益力及び当社グループと夢コーポレーション株式会社の営業活動の統合により期待されるシナジー効果に起因するものであります。

なお、この企業結合により生じたのれんは、税務上損金には算入されません。

(d) 取得に伴うキャッシュ・フロー分析

支配を獲得した子会社が保有する現金及び現金同等物の金額は1,756百万円です。また、企業結合は、株式交換による取引のため、取得に伴う現金及び現金同等物の支払いはありません。

(e) 取得関連費用

株式発行に直接起因しなかった23百万円の取得関連コストは、連結損益計算書の一般管理費に計上しております。

(f) 報告期間に関する連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の収益及び純損益の金額

企業結合は、当社グループの2016年3月期の連結財務諸表の収益を5,704百万円増加させ、当期利益を20百万円減少させました。

(g) 企業結合が期首に行われたと仮定した場合の結合後企業の当報告期間における収益及び純損益

企業結合が期首に行われたと仮定した場合の、当社グループの2016年3月期の連結財務諸表の収益と当期利益は、それぞれ164,277百万円、9,930百万円です。

13. セグメント情報

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて識別しております。

当社グループの事業は、経営の観点から、日本でのパチンコホール営業という単一の地理的区分での単一の事業として特定されており、所有する資産は主として日本に所在するものであります。従いまして最高経営意思決定者への定期的な報告は、パチンコホール営業の単一セグメントとなっております。

当社グループの顧客基盤は多様化しており、当社グループの営業収入の10%を超える取引を行っている顧客は存在いたしません。

連結財務諸表

営業収入

	2016 百万円	2015 百万円
貸玉収入	844,885	826,072
差引・景品出庫額	(688,974)	(671,516)
営業収入	155,911	154,556

14. 営業費用及び一般管理費

(a) 営業費用

	2016 百万円	2015 百万円
広告費	4,817	4,915
清掃費	3,707	3,406
減価償却費	10,453	10,040
G 景品費用	2,401	3,197
店舗人件費	47,372	45,090
パチンコ機及びパチスロ機購入費	35,832	36,607
賃借費用	12,048	10,974
修繕費	3,676	3,384
水道光熱費	6,093	5,836
その他	11,927	11,210
	138,326	134,659

(b) 一般管理費

	2016 百万円	2015 百万円
給与、賞与、手当	3,219	3,141
監査報酬	113	86
その他	2,466	2,229
	5,798	5,456

15. 取締役報酬を含む人件費

	2016 百万円	2015 百万円
給与、賞与、手当	54,281	51,771
確定給付型年金に関する費用	20	7
確定拠出年金への拠出金	839	803
	55,140	52,581

16. その他の収入及びその他の費用

(a) その他の収入

	2016 百万円	2015 百万円
自動販売機の手数料収入等	4,240	4,053
カードの期限切れに伴う収益	254	265
飲食収入	514	407
販売用不動産売却収入	858	-
中古パチンコ機及びパチスロ機の売却益	423	378
賃貸収益	694	543
その他	1,201	1,204
	8,184	6,850

連結財務諸表

(b) その他の費用

	2016 百万円	2015 百万円
固定資産処分損失	321	181
固定資産減損損失	189	878
販売用不動産売却原価	440	-
賃貸費用	322	205
その他	533	683
	1,805	1,947

17. 金融収益

	2016 百万円	2015 百万円
受取利息	16	54
受取配当金	161	65
為替差益（純額）	-	1,782
その他	134	250
	311	2,151

18. 金融費用

	2016 百万円	2015 百万円
利息費用	299	68
シンジケートローン組成費の償却費	322	370
為替差損（純額）	368	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損	-	1,258
その他	85	281
	1,074	1,977

19. 法人所得税費用

	2016 百万円	2015 百万円
当期法人所得税（日本）		
当期納税引当金	5,197	7,023
過年度法人所得税	9	11
	5,206	7,034
当期法人所得税（海外）		
当期納税引当金	28	13
繰延法人所得税（注記 39）		
当期納税引当金	1,630	1,212
法人所得税費用	6,864	8,259

2016 年 3 月 29 日に国会で成立した 2016 年度税制改正の結果、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2017 年 3 月期と 2018 年 3 月期に関するものは 33% から 32%に、2019 年 3 月期以降に関するものは 33% から 31%に、それぞれ変更されています。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

当期法人所得税（海外）に含まれている香港の法人所得税は、Dynam Hong Kong Co., Limited（大樂門香港有限公司）の 2016 年 3 月期の見積もり課税所得に対して約 16%で計算されております。

連結財務諸表

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	2016 百万円	2015 百万円
税引前当期利益	17,403	19,518
法定実効税率（日本）	33%	36%
適用税率に基づく法人所得税費用	5,743	7,026
永久に益金に算入されない額	(281)	(206)
永久に損金に算入されない額	674	498
評価性引当金が計上されている一時差異の増減	(4)	70
評価性引当金が計上されている繰越欠損金の増減	305	197
過年度法人所得税	9	11
海外子会社の税率差異	(29)	(187)
税率変更	251	674
その他	196	176
法人所得税費用	6,864	8,259

20. 高額報酬受領者上位 5 名

2016 年度中の当社グループ高額報酬受領者上位 5 名には、報酬額が注記 52 に記載された 2 名の取締役（2015 年度:1 名）が含まれています。

それ以外の 3 名の高額報酬受領者（2015 年度:4 名）の報酬額は以下の通りです。

	2016 百万円	2015 百万円
給与及び手当	69	90
変動賞与	8	22
退職給付制度拠出金	-	-
	77	112

下記の報酬額の枠に該当する高額報酬受領者の人数は以下の通りです。

	2016 人数	2015 人数
HK\$1,500,001 ~ HK\$2,000,000 (¥21,795,015 to ¥29,060,000) (2015: ¥23,265,016 ~ ¥31,020,000)	3	4
HK\$2,000,001 ~ HK\$2,500,000 (¥29,060,015 to ¥36,325,000) (2015: ¥31,020,016 ~ ¥38,775,000)	-	-
HK\$2,500,001 ~ HK\$3,000,000 (¥36,325,015 to ¥43,590,000) (2015: ¥38,775,016 ~ ¥46,530,000)	-	-
HK\$3,000,001 ~ HK\$3,500,000 (¥43,590,015 to ¥50,855,000) (2015: ¥46,530,016 ~ ¥54,285,000)	-	-

2016 年 3 月期中に、当社グループから取締役、代表執行役又は高額報酬受領者に対して、入社の勧誘として、又は入社に際して、又は失職の補償金として報酬が支払われた事実はありません（2015 年 3 月期: ゼロ）。

21. 配当金

株主への配当金： 支払額・支払確定額	2016		2015	
	1 株当たり 配当額 円	配当金の総額 百万円	1 株当たり 配当額 円	配当金の総額 百万円
- 中間	7.00	5,465	7.00	5,200
- 期末	6.00	4,596	7.00	5,200
		10,061		10,400

取締役会は 2016 年 5 月 26 日に普通株式 1 株当たり 6 円の期末配当金を、2016 年 6 月 24 日に支払うことを宣言しました。

期末配当金の総額は、取締役会決議日である 2016 年 5 月 26 日現在の発行済株式数 765,985,896 株に基づいて、計算しております。

配当基準日である 2016 年 6 月 2 日において自己株式を保有している場合には、当該自己株式の総数に 1 株当たりの配当金額を乗じた額を控除した残額を配当金の総額といたします。

連結財務諸表

22. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益は、以下の事項に基づき計算されております。

	2016 百万円	2015 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	10,544	11,303
基本的1株当たり当期利益の算出のための 加重平均株式数（株）	757,341,412	742,850,360
基本的1株当たり当期利益（円）	13.9	15.2

各連結会計年度末において希薄化潜在普通株式が存在しなかったため、希薄化後1株当たり利益は、基本的1株当たり利益と相違ありません。

23. 有形固定資産

	土地 百万円	リース物件 改良費を 含む建物 百万円	工具器具 備品 百万円	車両 百万円	建設仮勘定 百万円	合計 百万円
取得原価						
2014年4月1日	28,962	127,101	80,480	139	451	237,133
増加	-	-	-	-	20,828	20,828
振替	385	7,245	8,054	54	(19,803)	(4,065)
除却 / 売却	-	(156)	(1,168)	(27)	(44)	(1,395)
換算	4	9	26	2	-	41
2015年3月31日及び 2015年4月1日	29,351	134,199	87,392	168	1,432	252,542
企業結合による取得(注記12)	3,372	6,052	1,534	0	-	10,958
増加	-	311	369	2	11,191	11,873
振替	678	4,969	5,553	10	(11,210)	-
投資不動産への振替(注記24)	(813)	(1,167)	-	-	-	(1,980)
除却 / 売却	(202)	(981)	(16,872)	(1)	-	(18,056)
換算	(4)	(12)	(48)	(8)	-	(72)
2016年3月31日	32,382	143,371	77,928	171	1,413	255,265
減価償却累計額及び 減損損失累計額						
2014年4月1日	2,072	77,667	62,732	57	-	142,528
減価償却費	-	5,347	4,967	26	-	10,340
減損損失	479	247	146	-	-	872
除却 / 売却	-	(102)	(1,031)	(35)	-	(1,168)
換算	-	1	8	-	-	9
2015年3月31日及び 2015年4月1日	2,551	83,160	66,822	48	-	152,581
減価償却費	-	5,847	5,716	34	-	11,597
減損損失	76	55	58	-	-	189
投資不動産への振替(注記24)	-	(1,042)	-	-	-	(1,042)
除却 / 売却	-	(860)	(16,702)	(1)	-	(17,563)
換算	-	(3)	(23)	(3)	-	(29)
2016年3月31日	2,627	87,157	55,871	78	-	145,733
帳簿価額						
2016年3月31日	29,755	56,214	22,057	93	1,413	109,532
2015年3月31日	26,800	51,039	20,570	120	1,432	99,961

連結財務諸表

(a) 当社グループの土地の内訳は、以下のとおりであります。

	2016 百万円	2015 百万円
日本	29,719	26,760
韓国	36	40
	29,755	26,800

(b) 当連結会計年度末現在、ファイナンス・リースにより当社グループが保有する工具器具備品及び車両の帳簿価額は、合計 1,064 百万円（前連結会計年度末：1,257 百万円）になります。

(c) 当連結会計年度末現在、当社グループの借入金の担保として差し入れられた有形固定資産の帳簿価額は、合計 6,021 百万円（前連結会計年度末：2,913 百万円）になります。

(d) 当社グループでは決算期末に、有形固定資産の減損の兆候の有無を判断しております。

減損の兆候を判定するにあたり、有形固定資産は概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最少の資金生成単位（事業活動を基準に識別した資金生成単位）でグルーピングを行っており、当社グループでは個別のパチンコホールを事業活動を基準に識別した資金生成単位とみなしております。事業活動を基準に識別した資金生成単位の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方としております。

使用価値は、資金生成単位の主たる固定資産の残存耐用年数、割引率、成長率及び顧客からの通期の貸玉収入に関連した指標を用いて、算出しております。

資金生成単位の主たる固定資産の残存耐用年数は、使用価値の算定対象となる期間です。

割引率は、貨幣の時間価値の時価評価と資金生成単位に特有なリスクを反映した税引前の割引率を使用しております。

当連結会計年度の成長率は、ゼロと見積もっております。前連結会計年度の成長率は、店舗運営が行われる地理的地域の人口動態を勘案して算出しております。

顧客からの貸玉収入は、過年度の実績と市場成長の期待値に基づき算出しております。

一方、正味売却価格の公正価値は、独立した不動産鑑定業者である Cushman & Wakefield K.K. ("CW")の鑑定に基づいています。

事業活動を基準に識別した資金生成単位の営業活動によるフリー・キャッシュフローの割引率は以下のとおりであります。

	2016 %	2015 %
割引率	8.0	7.0

当連結会計年度において、189 百万円（前連結会計年度：872 百万円）の減損損失を計上しました。

24. 投資不動産

	当連結会計年度 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
非流動資産－公正価値		
期首残高	740	745
企業結合による取得（注記12）	422	-
公正価値の変動による正味の利得/(損失)	79	(5)
自己使用不動産からの振替	938	-
期末残高	2,179	740

投資不動産の帳簿価額の内訳は以下の通りです。

	当連結会計年度 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
日本国内		
自社保有不動産	1,658	380
中期リース	521	360
合計	2,179	740

投資不動産について純損益に認識した金額

	2016	2015
	百万円	百万円
賃貸料収益	694	543
投資不動産から生じた直接営業費	(322)	(205)
その他の収入に認識した公正価値の変動による利得/(損失)	79	(5)
合計	451	333

連結財務諸表

(a) 公正価値による測定

主に商業ビルで構成される投資不動産は、長期的に賃貸料を得るために保有するものであり、また、当社グループは占有しておりません。投資不動産は公正価値で計上し、公正価値の変動はその他の収入の一部として純損益に表示しております。

(b) 公正価値の見積もり

公正価値の決定で用いたインプットの信頼性を示すため、当社グループは、非金融資産を会計基準に基づいて定められた3つのレベルに分類しています。各レベルの説明は、注記11に記載しております。

(c) 認識している公正価値の測定値

当社グループは、社外の資格を有する専門家であるCWにより算定された公正価値を基に、2015年3月期末と2016年3月期末に、以下のとおり投資不動産の評価を実施しております。

2016年3月31日現在

種類	公正価値の評価分類			Total 百万円
	レベル 1 百万円	レベル 2 百万円	レベル 3 百万円	
投資不動産				
自社保有不動産	—	—	1,658	1,658
中期リース	—	—	521	521
経常的な公正価値測定の合計	—	—	2,179	2,179

2015年3月31日現在

種類	公正価値の評価分類			Total 百万円
	レベル 1 百万円	レベル 2 百万円	レベル 3 百万円	
投資不動産				
自社保有不動産	—	—	380	380
中期リース	—	—	360	360
経常的な公正価値測定の合計	—	—	740	740

当社グループの方針は、報告期間の末日現在における公正価値ヒエラルキー・レベルへの振替及び公正価値ヒエラルキー・レベルからの振替を認識することである。

当事業年度中に、経常的な公正価値測定のレベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

(d) レベル2及びレベル3の公正価値の決定に使用した評価技法

各報告期間末において、財務責任者は直近の独立した専門家である CW による公正価値の算定に基づき、それぞれの不動産の公正価値の評価価額の見直し、更新を行っております。

公正価値の最善の証拠は、類似の不動産の活発な市場における現在価格です。財務責任者はこのような情報が利用可能でない場合には、以下の様々なソースからの情報を検討しております：

- 異なる性質の不動産の活発な市場における現在価格又は類似の不動産の比較的活発でない市場における最近の価格に、それらの差異を反映する調整後の価格
- 将来キャッシュ・フローの信頼できる見積もりに基づいた割引キャッシュ・フロー予測
- 不動産の見積純市場収益（Net market income）に基づいて還元された収益予測、及び市場の証拠の分析から導かれた還元利回り

これらにより生じた不動産の公正価値の見積もりは、すべてレベル3に含まれております。

(e) 重要な観察不能インプットを使用した公正価値測定（レベル3）

以下の表は、2015 年 3 月 31 日及び 2016 年 3 月 31 日に終了した事業年度について、経常的な公正価値測定のレベル3の項目の変動を表している。

	百万円
2014 年 4 月 1 日時点の期首残高	745
純損益で認識した金額	(5)
2015 年 3 月 31 日及び 2015 年 4 月 1 日時点の残高	740
企業結合による取得（注記 12）	422
自己使用不動産からの振替	938
純損益で認識した金額	79
2016 年 3 月 31 日時点の期末残高	2,179
* 報告期間の末日現在において保有している資産に帰属する純損益に認識した未実現利得または（損失）（上記のその他の収入で認識した利得/（損失）に含まれている）	
2016	79
2015	(5)

連結財務諸表

(f) 評価のためのインプット及び公正価値の関係

レベル 3 の公正価値測定に使用した重要な観察不能インプットの定性的情報

種類	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	公正価値 2016 百万円	公正価値 2015 百万円	観察可能でないインプットが増加した場合の公正価値に対する関係
投資不動産	収益還元法	割引率	6.5%-12.0%			減少
		賃貸期間	6.5-18.6 年			増加
		CAP レート	12.0%			減少
		賃貸料	¥ 2,671- ¥ 14,216 / 坪	806	665	増加
	取引事例比較法	類似した土地の取引事例価格	¥ 21,775- ¥ 80,879 / 平方メートル			増加
		(*) 個別格差修正率	65.0%-107.0%	170	75	増加
		再調達価格-土地	¥ 21,000- ¥ 108,000 / 平方メートル			増加
	原価法	再調達価格-建物	¥ 165,000- ¥ 178,000 / 平方メートル			増加
		減価率	30.0%-100.0%	1,203	-	減少
				2,179	740	

(*)規模、形、サイズ及び開発許可を得る可能性を含みますが、これらに限定されるものではありません。

(g) 評価プロセス

評価プロセスの説明は注記 11 に記載しております。

25. 無形資産

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下のとおりであります。

	のれん 百万円	商標権 百万円	ソフトウェア 百万円	合計 百万円
取得原価				
2014 年 4 月 1 日	-	23	4,356	4,379
増加	-	1	219	220
除却	-	-	(26)	(26)
2015 年 3 月 31 日及び 2015 年 4 月 1 日	-	24	4,549	4,573
増加	-	-	575	575
企業結合による取得（注記 12）	2,677	13	129	2,819
除却	-	-	(12)	(12)
2016 年 3 月 31 日	2,677	37	5,241	7,955
償却累計額及び 減損損失累計額				
2014 年 4 月 1 日	-	9	2,962	2,971
償却費	-	2	582	584
除却	-	-	(12)	(12)
減損損失	-	-	1	1
2015 年 3 月 31 日及び 2015 年 4 月 1 日	-	11	3,533	3,544
償却費	-	4	416	420
2016 年 3 月 31 日	-	15	3,949	3,964
帳簿価額				
2016 年 3 月 31 日	2,677	22	1,292	3,991
2015 年 3 月 31 日	-	13	1,016	1,029

連結財務諸表

(a) のれんの減損テスト

のれんは、収益性があり、企業結合時にシナジー効果があると期待される店舗に配分され、経営者によって監視されています。

当連結会計年度中に認識されたのれんは、夢コーポレーションの株式取得に関連するものであります。当該のれんの取得原価は、企業結合によりシナジー効果が見込まれるパチンコホールに配分しています。

(b) 重要な見積り：使用価値の計算に使用される主要な仮定

のれんの減損テストを、毎年行っております。

資金生成単位の回収可能価額は、一定の仮定を必要とする使用価値によって計算されています。

使用価値の計算には、経営者が承認した事業計画に基づく将来キャッシュフローの割引現在価値を使用しております。

事業計画は、この産業の将来の傾向についての経営者の評価及び過去の経験を反映し、利用可能な企業外部及び企業内部の情報源に基づいたものあります。

将来キャッシュフローの見積もり期間は、各資金生成単位に応じて設定されます。

直近の事業計画が対象としている期間を超えた期間のキャッシュフローは、下記の営業収入の成長率を用いて推定しています。

営業収入の成長率は、資金生成単位が業務を行っている産業に関する年鑑等の予測数値と整合しており、産業の長期平均成長率を超えた成長率は用いておりません。

資金生成単位別に配分されたのれんの回収可能価額が、取得したのれんの帳簿価額を下回っている場合には、のれんの減損損失が認識され、回収可能価額まで減額されます。

重要なのれんが配分された資金生成単位のキャッシュフローの予測で、経営者が基礎とした主要な仮定は、下表のとおりです。

2016年3月期	のれんが配分された店舗
営業収入の年間成長率 (%) (*1)	0%
営業費用 (単位：百万円)	253百万円 - 599百万円
税引前の割引率	8%

(*1) 営業収入の成長率は、店舗運営が行われる地理的地域の人口動態を勘案して算出しております。

上記の主要な仮定の数値は、下記のように決めております。

主要な仮定	主要な仮定の数値を算出するために用いられた手法
営業収入の年間成長率 (%)	営業収入の年間平均成長率は、過去の実績と将来への予測に基づく経営者の見積もりであり、将来キャッシュフローを推定する際に使用されます。 営業収入の年間平均成長率は、産業年鑑等の予測数値と整合しており、産業の長期平均成長率を超えた成長率は、利用していません。
営業費用	経営者は、資金生成単位の営業費用を、現在の事業構造に基づいて予想しています。物価変動による増加を反映していますが、将来のリストラチャリングやコスト削減対策は織り込まれていません。上記に記載された金額は、将来予測期間における平均的な営業費用の金額です。
税引前の割引率	資金生成単位に関する特有のリスク反映後の税引前の割引率

(c) 重要な見積り – 減損損失

当連結会計年度において、のれんの減損損失は認識しておりません。

(d) 重要な見積り – 主要な仮定の変更による影響額

当連結会計年度において、減損損失を認識していないのれんについては、減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合に、帳簿価額が回収可能価額を上回り、減損損失が発生するリスクがあります。

夢コーポレーションの企業結合時に、シナジー効果があると期待され、のれんが配分された店舗(資金生成単位)の回収可能価額の合計は 12,271 百万円で、帳簿価額の合計を 6,589 百万円上回っております。

回収可能価額が帳簿価額を超過している金額が最も小さい店舗(資金生成単位)では、仮に税引前の割引率が 4 % 上昇した場合、回収可能価額が帳簿価額に等しくなります。

取締役及び経営者は、その他の主要な仮定の変更の可能性を合理的に評価した結果、資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る事例を識別しませんでした。

連結財務諸表

26. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2016 百万円	2015 百万円
香港上場有価証券	4,804	-
日本上場有価証券	514	-
その他	1,161	-
	6,479	-

27. 売却可能金融資産

	2016 百万円	2015 百万円
香港上場有価証券	-	7,132
日本上場有価証券	-	647
その他	-	1,028
	-	8,807

売却可能金融資産のうち上場株式及び非上場株式は、公正価値で評価しております。

28. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（IAS39）

	2016 百万円	2015 百万円
香港上場有価証券	-	2,925

29. その他の非流動資産

	2016 百万円	2015 百万円
前払賃借料	4,104	4,096
賃借保証金	6,723	5,510
前払コミットメントフィー	200	271
建設協力貸付金	496	398
火災保険料	390	-
その他	621	447
	12,534	10,722

30. 棚卸資産

	2016 百万円	2015 百万円
貯蔵品	1,056	1,744
販売用不動産及び開発事業等支出金	2,088	2,155
その他	436	594
	3,580	4,493

31. 景品

	2016 百万円	2015 百万円
G 景品	3,836	3,354
一般景品	1,080	938
	4,916	4,292

連結財務諸表

32. その他の流動資産

	2016 百万円	2015 百万円
前払賃借料	2,028	1,872
源泉税未収還付金	2,235	3,901
前払コミットメントフィー	167	234
リース債権	276	336
預け金	337	29
その他	1,108	916
	6,151	7,288

33. 現金及び預金

	2016 百万円	2015 百万円
手元現金	5,550	4,787
銀行預金	22,584	24,452
現金及び預金合計	28,134	29,239

当連結会計年度末現在、人民元建ての現金及び現金同等物が 21 百万円あります（前連結会計年度末現在 37 百万円）。人民元の他の外貨への転換は、中華人民共和国の外国為替管理規則及び管理に関する合意（PRC's Foreign Exchange Control Regulations and Administration of Settlement）によって規制されております。

銀行預金及び現金残高の帳簿価額は以下の通貨により保有されております。

	2016 百万円	2015 百万円
日本円	26,335	24,923
香港ドル	480	1,382
米ドル	1,063	2,840
その他	256	94
	28,134	29,239

34. 仕入債務及びその他の債務

	2016 百万円	2015 百万円
仕入債務	1,432	1,287
ホールの建設とシステムにかかる未払金	2,438	4,000
法人所得税以外の税金費用	2,492	3,801
パチンコ機及びパチスロ機にかかる未払金	2,340	2,922
未払人件費	8,102	7,734
その他	982	724
	17,786	20,468

請求書の日付に基づいた、当社グループの仕入債務の時系列分析は以下のとおりであります。

	2016 百万円	2015 百万円
1 日から 30 日	1,372	1,211
31 日から 60 日	11	60
60 日超	49	16
	1,432	1,287

連結財務諸表

35. 借入金

	2016 百万円	2015 百万円
銀行借入金	20,763	12,320
借入金の返済予定:		
	2016 百万円	2015 百万円
要求払い又は1年以内	2,369	3,160
1年超2年以内	3,839	159
2年超5年以内	11,013	5,622
5年超	3,542	3,379
控除: 12か月以内に決済予定の返済金額 (流動負債の部に表示)	20,763 (2,369)	12,320 (3,160)
12か月経過後決済予定の返済金額	18,394	9,160

注:

(i) 年間加重平均金利は、以下のとおりであります。

	2016 %	2015 %
銀行借入金	0.7	0.6

(ii) 担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	2016 百万円	2015 百万円
有形固定資産	6,021	2,913

(iii) 当社グループの全ての借入金には変動金利が適用されており、利率変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスクに晒されております。

36. リース債務

	最低支払リース料		最低支払リース料の 現在価値	
	2016 百万円	2015 百万円	2016 百万円	2015 百万円
1 年以内	89	260	86	254
1 年超 5 年以内	131	68	126	66
	220	328	212	320
控除：将来の金融費用	(8)	(8)	-	-
リース債務の現在価値	212	320	212	320
控除：12 か月以内の返済金額 (流動負債の部に記載)			(86)	(254)
12 か月以降の返済金額			126	66

当社グループの方針として特定の工具器具備品及び車両はファイナンス・リースを使用しております。平均的なリース期間は5年間(前連結会計年度:5年間)であります。当連結会計年度末現在の年間加重平均借入利率は2.4%でありました(前連結会計年度末現在:3.6%)。すべてのファイナンス・リース債務には固定金利が設定されているため、公正価値変動リスクが発生していますが、当該リスクへの対応策は設定しておりません。

37. その他の流動負債

	2016 百万円	2015 百万円
貯玉預り金	5,093	4,103
その他	1,276	1,066
	6,369	5,169

連結財務諸表

38. 退職給付債務

当社グループは、退職後給付制度として、確定拠出年金制度及び確定給付制度の両方を運営しております。

当社グループにおいて、2015年11月1日の子会社となった夢コーポレーションのみが、確定給付制度を採用しております。

また、香港の子会社では、香港強制積立退職金制度法に基づき、香港の全有資格従業員に対して、香港強制積立退職金制度(Mandatory Provident Fund Scheme(MPF))を運営しております。当社グループの香港強制積立退職金制度への拠出額は給与の5%であり、拠出金額の上限は1人当たり月額HK\$1,250香港ドルです。

(a) 連結財政状態計算書で認識された負債の変動は、以下のとおりであります。

	債務の現在価値 (単位：百万円)	制度資産の公正価値 (単位：百万円)	合計 (単位：百万円)
2015年11月1日	502	(260)	242
当期勤務費用	19	-	19
利息費用/(利息収益)	1	(1)	0
純損益に認識した合計金額	20	(1)	19
再測定			
制度資産に係る収益（利息費用/(収益) に含まれる金額を除く)	-	5	5
財務上の仮定の変更による(利得)/損失	(0)	-	(0)
その他	4	-	4
その他の包括利益に認識した合計金額	4	5	9
拠出：			
制度加入者	-	(16)	(16)
事業主	(15)	6	(9)
その他	(2)	-	(2)
2016年3月31日	509	(266)	243

(b) 当社グループの確定給付制度債務は、独立専門鑑定人である住友生命の評価に基づき、現在価値で測定されております。評価は予測単位積立方式により行っております。

(c) 各連結会計年度で採択された主な数値計算上の前提は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	%
割引率	0.366

当連結会計年度末時点において、重要な数値計算上の仮定が変動した場合の感応度分析は、以下のとおりであります。

	増加 百万円	減少 百万円
割引率（0.25%の変動）	(16)	12

上記の感応度分析は、他のすべての仮定は不変として1つの仮定を変動させたものであります。実際には、ここに示したようなことが発生する可能性は低く、複数の仮定の変化が相互に関連して生じる可能性もあります。重要な数値計算上の仮定に対する確定給付制度債務の感応度を計算する際、連結財政状態計算書で認識される年金債務を計算する場合と同じ方法（報告期間の末日に予測単位積増方式で計算した確定給付制度債務の現在価値）が適用されています。

(d) 制度資産の主な種類は、以下の通りである。

	2016年3月31日			
	公表市場価 格がある (単位:百万円)	公表市場価格 がない (単位:百万円)	合計 (単位:百万円)	%
資本性金融商品				14.8%
情報テクノロジー	2	-	2	
エネルギー	1	-	1	
製造	10	-	10	
その他	27	-	27	
負債性金融商品				85.2%
国債	45	-	45	
社債（投資適格）	180	-	180	
現金及び現金同等物	1	-	1	
合計	266	-	266	100.0%

(e) リスク・エクスポージャー

確定給付型年金制度については、一般的な投資リスク・債券利回り変動リスク・平均余命リスクがありますが、重要性がないと判断しております。

連結財務諸表

39. 繰延税金資産及び繰延税金負債

	有形 固定資産	人件費	貯玉 預り金	パチンコ機 前払家賃及びパチス ロ機	投資 不動産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日	(668)	2,727	210	1,287	6,941	35	11,994
その他の包括利益として認識	-	(1)	-	-	-	(2)	(3)
純損益として認識 (注記 18)							
一時差異の発生/戻入	597	(459)	107	133	(138)	39	(531)
税率変更の影響	(32)	(142)	(18)	(20)	(427)	(19)	(681)
2015年3月31日及び2015年4月1日	(103)	2,125	299	1,400	6,376	55	10,779
子会社の取得 (注記 12)	193	203	(32)	(11)	1,019	(10)	1,820
その他の包括利益として認識							
一時差異の発生/戻入	-	3	-	-	-	236	239
税率変更の影響	-	-	-	-	-	1	1
純損益として認識 (注記 19)							
一時差異の発生/戻入	365	(169)	(10)	229	(1,134)	(399)	(1,375)
税率変更の影響	142	(75)	(11)	(69)	(225)	6	(255)
2016年3月31日	597	2,087	246	1,549	6,036	(348)	11,209

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。

繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。

当連結会計年度末現在、繰延税金資産を認識していない繰越欠損金は1,488百万円（前連結会計年度末現在：692百万円）です。

当社グループの繰越欠損金は、2016年3月31日から1年～9年の間に、使用期限が到来いたします。

40. 引当金

	資産除去債務 (注 (i)) 百万円	従業員有給休暇 引当金 (注 (ii)) 百万円	合計 百万円
2014 年 4 月 1 日	3,787	1,619	5,406
引当金繰入額／(戻入額)	233	(9)	224
現在価値の変化	80	-	80
2015 年 3 月 31 日	4,100	1,610	5,710
企業結合による取得(注記 12)	858	93	951
引当金繰入額／(戻入額)	217	28	245
現在価値の変化	84	-	84
2016 年 3 月 31 日	5,259	1,731	6,990

分析:

	2016 百万円	2015 百万円
流動負債	1,731	1,610
非流動負債	5,259	4,100
	6,990	5,710

注:

- (i) 資産除去債務は、賃借契約の終了時に、建物附属設備及び一部の固定資産を解体、除去する貸主に対する契約上の義務から生じると見込まれる費用を計上しております。これらの費用は固定資産の使用見積期間経過後に支払われると見込んでおりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。
- (ii) 有給休暇引当金は、連結会計年度末までに付与された従業員の有給休暇の未使用分のうち、使用されると見込まれる分を引当計上しております。

連結財務諸表

41. その他の非流動負債

	2016 百万円	2015 百万円
確定拠出年金制度移行に係る未払金	330	713
預り敷金及び保証金	369	152
ホールの建設とシステムにかかる未払金	742	-
その他	244	137
	1,685	1,002

42. 資本金

当社の授權株式総数及び発行済株式総数は、以下のとおりであります。

	普通株式 (無額面) の数	百万円
授權株式：		
2015年3月31日及び2015年4月1日	2,520,000,000	—
2016年3月31日	2,520,000,000	—
全額払込済の発行済株式総数：		
2015年3月31日、2015年4月1日	742,850,360	15,000
期中増加 (i)	38,805,336	-
期中減少 (ii)	(14,825,600)	-
2016年3月31日	766,830,096	15,000

(i) 「期中増加」38,805,336 株は、夢コーポレーション株式会社を完全子会社とする株式交換により交付したものであります。

(ii) 「期中減少」14,825,600 株は、会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却であります。

上記の発行済株式総数に含まれる自己株式:	株式数 (単位: 株)	金額 (単位: 百万円)
2015年3月31日、2015年4月1日	-	-
期中増加 (iii)	16,669,800	3,310
期中減少 (iv)	14,825,600	3,021
2016年3月31日	<u>1,844,200</u>	<u>289</u>

(iii) 「期中増加」16,669,800 株は、下記の要因によるものであります。

- ① 日本における会社法（以下、会社法）第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づく自己株式の取得 15,669,800 株
- ② 夢コーポレーション株式会社が保有していた当社株式 1,000,000 株

当社は、2016 年 1 月 20 日に臨時株主総会を開催し、最大 78,165,569 株の自己株式の取得が可能となる決議が採択されました。

(iv) 「期中減少」14,825,600 株は、会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却であります。

香港証券取引所の上場規則(以下、上場規則)は、全ての買戻された株式の上場が買戻しと同時に自動的に失効し、買戻された株式の株券も買戻しの決済後合理的に可能な限り速やかに失効・破棄しなければならない、と定めています。上場規則 10.06(5)にしたがい、全ての買戻された株式は不当な遅延なく消却され、当該株券は失効・破棄されます。当社の発行済み株式及び資本剰余金もまたそれに応じて減少します。

連結財務諸表

43. 当社の財政状態計算書

	注	2016 百万円	2015 百万円
子会社株式	(i)	62,484	61,141
その他の非流動資産		911	666
子会社への債権 - 流動	(ii)	29,727	27,008
その他の流動資産		12,292	15,375
資産合計		105,414	104,190
子会社への債務 - 流動	(iii)	(11,897)	(4,722)
未払法人所得税等		(4)	(214)
その他の流動負債		(142)	(3,194)
その他の非流動負債		(338)	(168)
負債合計		(11,881)	(8,298)
資本金		(15,000)	(15,000)
剰余金		(78,533)	(80,892)
資本合計		(93,533)	(95,892)
負債及び資本合計		(105,414)	(104,190)

注:

(i) 子会社株式

子会社株式の変動内容は以下の通りです。

	2016 百万円
夢コーポレーション株式の取得	5,775
ダイナム香港株式の減損処理	(4,810)
その他	378
	1,343

(ii) 子会社への債権 - 流動

- (a) 子会社への債権 - 流動部分 29,718 百万円 (2015 年 3 期 : 27,001 百万円) は、無担保であり、契約上 12 か月 TIBOR+0.6%の金利が適用されています。したがって金利変動リスクにさらされており、返済日が決まっています。
- (b) 2016 年 3 期のその他の子会社への債権 - 流動部分については、無利息です。

(iii) 子会社への債務 - 流動

- (a) 子会社への債務 - 流動部分 11,375 百万円 (2015 年 3 期 : 4,702 百万円) は、無担保であり、三井住友銀行の提示する普通預金の金利が適用されています。したがって金利変動リスクにさらされており、返済期日に関する特段の定めはありません。
- (b) 2016 年 3 月期のその他の子会社への債務 - 流動部分については、無利息です。

44. 剰余金

(a) 当社グループ

当社グループの準備金及びその変動は、連結持分変動計算書に示されています。

(b) 当社

	資本剰余金 (注 44(c))	自己株式	利益剰余金	その他の包括利 益を通じて測定 する金融資産の 公正価値	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014 年 4 月 1 日	54,748	-	14,900	-	69,648
当期包括利益	-	-	21,644	-	21,644
その他	-	-	-	-	-
2015 年配当金	-	-	(10,400)	-	(10,400)
2015 年 3 月 31 日及び 2015 年 4 月 1 日	54,748	-	26,144	-	80,892
当期包括利益	-	-	5,779	(80)	5,699
株式交換による増加	5,775	-	-	-	5,775
自己株式の取得	(3,021)	(3,161)	-	-	(3,161)
自己株式の消却	(3,021)	3,021	-	-	-
2016 年配当金	-	-	(10,672)	-	(10,672)
2016 年 3 月 31 日	57,502	(140)	21,251	(80)	78,533

連結財務諸表

(c) 剰余金の性格と目的

資本剰余金は、資本準備金と法定準備金で構成されています。

(i) 資本準備金

日本における会社法（以下、会社法）に基づき、株式資本の発行による調達資金の一定割合を資本金に計上して、調達資金の残額を資本準備金に計上しなければなりません。株主総会の承認に基づき、資本準備金を資本金に戻す事が可能です。

(ii) 法定準備金

会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が株式資本の25%に達するまで、剰余金の配当額の10%を法定準備金（資本準備金または利益準備金）として計上しなければならないと規定しています。法定準備金は、株主総会の決議により、欠損金の填補または利益剰余金への振替に使用することができます。

(d) 利益処分の基準

会社法に基づき、分配可能額は日本における一般に公正と認められた会計基準で作成された当社単体の財務諸表における利益剰余金とその他資本準備金の金額をもとに決定されます。

45. その他の包括利益

	当期発生額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月31日				
確定給付制度の再測定額	(9)	(9)	3	(6)
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	(4,510)	(4,510)	237	(4,273)
為替換算調整勘定	(494)	(494)	—	(494)
合計	(5,013)	(5,013)	240	(4,773)

	当期発生額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年3月31日				
確定給付制度の再測定額	—	—	(1)	(1)
売却可能金融資産の公正価値の 純変動	(8,979)	(8,979)	21	(8,958)
為替換算調整勘定	1,143	1,143	—	1,143
合計	(7,836)	(7,836)	20	(7,816)

連結財務諸表

46. 子会社

当社グループの子会社は、以下のとおりであります。

子会社名	所在国/ 設立年月日	資本金	議決権比率		主要事業
			2016	2015	
直接保有					
株式会社ダイナム	日本 1967 年 7 月 25 日	5,000 百万円	100%	100%	パチンコホール運営
株式会社キャビンプラザ	日本 1988 年 5 月 25 日	10 百万円	100%	100%	パチンコホール運営
夢コーポレーション株式会社 (注 (i)・(ii))	日本 1970 年 12 月 14 日	50 百万円	100%	-	パチンコホール運営
パッテス株式会社 (注 (i)・(ii))	日本 2010 年 9 月 8 日	3 百万円	100%	-	夢コーポレーション株式会 社への店舗の賃貸
ジャパンリアルエステイト株式会 社 (注 (i))	日本 2001 年 9 月 4 日	10 百万円	100%	-	夢コーポレーション株式会 社への店舗の賃貸
株式会社ダイナムビジネスサポ ート	日本 2003 年 10 月 31 日	1,020 百万円	100%	100%	当社グループへの店舗の 賃貸、 給与計算・会計業務受託等
一般社団法人信頼の森 (注 (iii))	日本 2008 年 12 月 3 日	-	100%	100%	社会貢献活動等
Dynam Hong Kong Co., Limited (大楽門香港有限公司)	香港 2013 年 1 月 7 日	500 百万香港ドル	100%	100%	投資事業
株式会社日本ヒュウマップ	日本 1982 年 11 月 1 日	100 百万円	100%	100%	飲食事業、 当社グループの清掃業務 受託等
株式会社ビジネスパートナーズ	日本 2011 年 1 月 11 日	30 百万円	100%	100%	オフィス清掃、創作物の制 作・販売

間接保有						
株式会社関東大同販売	日本 1992年1月22日	50百万円	100%	100%	当社グループへの中古遊技台販売等	
株式会社信頼の森	日本 2008年12月3日	10百万円	100%	100%	-	
Rich-O Korea Co.,Ltd.	韓国 2006年2月27日	675,000,000 KRW	100%	100%	海外遊技機器の開発・販売等	
Erin International Co.,Ltd.	モンゴル 2003年5月30日	3,254,222,125 MNT	87.61%	87.61%	運送事業、建築・不動産販売等	
北京吉意欧珈琲有限公司	中国 2004年8月4日	32,050,300 元	100%	100%	コーヒー豆の焙煎・販売等	
株式会社チングスハーン旅行	日本 2003年11月13日	47百万円	100%	100%	旅行代理店業務	
株式会社ピーインシュアランス	日本 2005年1月28日	10百万円	100%	100%	保険代理店業務	

注:

- (i) 当社は、2015年11月1日の株式交換により、夢コーポレーション株式会社の全発行済株式を取得しました。
夢コーポレーション株式会社に対する支配を獲得したことにより、夢コーポレーション株式会社及び同社の連結子会社であるバツェス株式会社及びジャパンリアルエステイト株式会社が、当社グループの100%子会社となりました。
- (ii) 夢コーポレーション株式会社とバツェス株式会社は、2016年4月1日に合併しております。
- (iii) 一般社団法人信頼の森は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づいて、日本で設立された一般社団法人であります。一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に従い、一般社団法人には株式という概念がありません。

連結財務諸表

47. 重要な非資金取引

	2016 百万円	2015 百万円
株式交換による資本剰余金増加額（注1）	5,775	—

（注1）株式交換による夢コーポレーション株式会社の完全子会社化に伴う資本剰余金の増加

48. 偶発債務

当連結会計年度末における重要な偶発債務はありません（前連結会計年度：該当なし）

49. コミットメント

当連結会計年度末における期末日後の支出に関するコミットメントは、以下のとおりであります。

	2016 百万円	2015 百万円
契約済み未購入	204	870
承認済み未契約	4,219	13,982
	4,423	14,852

50. オペレーティング・リース

(a) 借手側

各連結会計年度末における、解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額は、以下のとおりであります。

	2016 百万円	2015 百万円
1 年以内	769	783
1 年超 5 年以内	1,896	1,781
5 年超	763	1,018
	3,428	3,582

当社グループはオペレーティング・リースにより土地と建物を賃借しております。当初リースの期間は平均 20 年（前連結会計年度：20 年）であり、通常当該期間の終了まで賃借します。一方で、当社グループはリース条件に基づき、違約金を支払うことにより当該リース期間の途中で解約することが可能であります。

オペレーティング・リース契約により費用計上された金額は以下のとおりであります。

	2016 百万円	2015 百万円
オペレーティング・リース費用		
- 土地及び建物	10,094	9,731

51. 後発事象

重要な該当事項はありません。

連結財務諸表

52. 取締役の報酬

(a) 取締役（執行役兼務者を含む）の報酬額

当社の各取締役（執行役兼務者を含む）の報酬額は以下の通りです。

取締役氏名	報酬 百万円	給与、手当、 現物給与 百万円	退職給付制度 拠出金 百万円	変動賞与 百万円	合計 百万円
2016 年度					
取締役					
佐藤公平（代表執行役）	-	42.0	-	5.5	47.5
佐藤洋治	-	7.4	-	2.3	9.7
森 治彦		32.9	-	3.6	36.5
非業務執行取締役					
牛島憲明	-	6.0	-	-	6.0
独立非業務執行取締役					
高野一郎	-	6.0	-	-	6.0
加藤光利	-	6.0	-	-	6.0
葉振基	-	6.0	-	-	6.0
國友英昭	-	5.0	-	-	5.0
村山 啓	-	5.0	-	-	5.0
合計	-	116.3	-	11.4	127.7

取締役氏名	報酬 百万円	給与、手当、 現物給与 百万円	退職給付制度 拠出金 百万円	変動賞与 百万円	合計 百万円
2015 年度					
取締役					
佐藤洋治	-	12.6	-	8.5	21.1
佐藤公平(代表執行役)	-	42.0	-	8.5	50.5
非業務執行取締役					
牛島憲明	-	6.0	-	-	6.0
独立非業務執行取締役					
堀場勝英	-	6.0	-	-	6.0
高野一郎	-	6.0	-	-	6.0
吉田行雄	-	6.0	-	-	6.0
加藤光利	-	5.8	-	-	5.8
葉振基	-	5.8	-	-	5.8
合計	-	90.2	-	17.0	107.2

注:

- (1) 國友英昭氏及び村山啓氏は、2015 年 6 月 24 日に、独立非業務執行取締役に任命されました。堀場勝英氏及び吉田行雄氏は、2015 年 6 月 24 日に、独立非業務執行取締役を退任されました。
- (2) 佐藤公平氏は、2014 年 6 月 26 日に、取締役に任命されました。
- (3) 上記の開示事項以外に 2016 年 3 月期中に取締役もしくは代表執行役による報酬の放棄又は報酬の放棄に関する合意はありません。(2015 年度:なし)。

(b) 役員が提供したサービスに関する第三者への対価

当期において、当社は、役員が提供したサービスに関して、第三者に対する対価の支払いはありませんでした。(2015 年度:なし)

連結財務諸表

(c) 役員及び支配下にある会社の利益となる借入金、借入金に準ずる債務及びその他の取引に関する情報

当期において、役員及び支配下にある会社の利益となる借入金、借入金に準ずる債務及びその他の取引は無く、また、これらにより役員が生計を立てる事実も存在しません。（2015 年度:なし）

(d) 取引、合意及び契約における役員の特別な利害関係

当期において、直接的または間接的に関わらず、当社が当事者となる場合や当社の役員が特別な利害関係を有する会社のビジネスに関連した重要な取引、合意及び契約はございません。（2015 年度:なし）

53. 財務諸表の承認

この財務諸表の発行は、2016 年 5 月 26 日の取締役会において承認されました。

用語の定義

本報告書においては、別途説明がない限り、下記の用語は記載された意味を有する。

"AGM" 定時総会	当社の定時株主総会
"Articles of Incorporation" 定款	当社の定款
"Audit Committee" 委員会	当社の監査委員会
"Beijing GEO" 北京 GEO 社	2004 年 8 月 4 日に中華人民共和国において設立された有限責任の会社で、当社の完全子会社である Beijing GEO Coffee Co., Ltd.(中国語名：北京吉意欧咖啡有限公司、登録番号：110000410209201)。ダイナム香港を通じて 100%保有している。
"Board" or "Board of Directors" 取締役会	当社の取締役会
"Business Partners" ビジネスパートナーズ	2011 年 1 月 11 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社ビジネスパートナーズ（英語名：Business Partners Co., Ltd.、登録番号：0115-01-017394）
"Cabin Plaza" キャビンプラザ	1988 年 5 月 25 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社キャビンプラザ（英語名：Cabin Plaza Co., Ltd.、登録番号：3800-01-019664）
"Code" 実務規範	上場規則 附属書類 14 に規定されるコーポレート・ガバナンス実務規範
"Companies Act" 会社法	日本の会社法（2005 年法律第 86 号）
"Company" or "Dynam Japan Holdings" 当社またはダイナムジャパンホールディングス	2011 年 9 月 20 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された株式会社ダイナムジャパンホールディングス（英語名：DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.、登録番号：0115-01-017114）
"Director(s)" 取締役	当社の取締役
"Dynam" ダイナム	1967 年 7 月 25 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社ダイナム（英語名：DYNAM Co., Ltd.、登録番号：0115-01-007357）

用語の定義

"Dynam Business Support" ダイナムビジネスサポート	2003 年 10 月 31 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社ダイナムビジネスサポート（英語名：Dynam Business Support Co., Ltd.、登録番号：0115-01-010575）
"DYNAM Group" or "Group" ダイナムグループ、当社グループ	当社および該当時期における当社の子会社
"Dynam Hong Kong" ダイナム香港	2013 年 1 月 7 日に香港法令に基づき有限責任にて設立された当社の完全子会社である Dynam Hong Kong Co., Limited(大樂門香港有限公司)（登録番号：1848306）
"Erin International" エリンインターナショナル社	2003 年 5 月 30 日にモンゴル国において設立された有限責任の会社で、当社の子会社である Erin International Co., Ltd.（登録番号：9019015133）。ダイナム香港を通じて 87.61%（株数ベース）を保有している。
"general prize" 一般景品	パチンコホールにおいて提供する G 景品以外の景品
"Genghis Khan" チンギスハーン旅行	2003 年 11 月 13 日に、日本の会社法に基づき有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社チンギスハーン旅行(英語名：Genghis Khan Travel Co., Ltd.、登録番号：0115-01-010593)。日本ヒュウマップを通じて、100%保有している。
"GIA/GIF Law" GIA/GIF 法または 一般社団・財団法人法	日本の一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（2006 年法律第 48 号）
"G-prize" G 景品	一定の価値を有する金または銀もしくは金または銀製のコイン型ペンダントを埋め込んだ装飾プラスチックカード
"gross pay-ins" 貸玉収入	顧客に貸与したパチンコ玉およびパチスロメダルの貸与金額から未使用の玉およびメダルの貸与金額を控除した金額
"gross payouts" 景品出庫額	顧客によって店舗でパチンコ玉またはパチスロメダルと交換される G 景品と一般景品の原価総額
"Group" 当社グループ	当社および該当時期における当社の子会社

“high playing cost halls” 高貸玉店舗	高貸玉機を中心に揃え、主としてダイナムのブランドで営業を行い、夢コーポレーションおよびキャビンプラザの店舗を含む当社店舗の業態
“high playing cost machines” 高貸玉機	遊技コストが 4 円/玉のパチンコ機および 20 円/メダルのパチスロ機
“Hong Kong” 香港	中華人民共和国 香港特別行政区
“Hong Kong Stock Exchange” 香港証券取引所	「The Stock Exchange of Hong Kong Limited」（香港証券取引所）
“HUMAP Japan” 日本ヒュウマップ	1982 年 11 月 1 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された当社の完全子会社である株式会社日本ヒュウマップ（英語名：HUMAP Japan Co., Ltd.、登録番号：0115-01-008097）。2013 年 4 月 1 日、日本ヒュウマップはパチンコリースとダイナム総合投資を吸収合併した。
“ICT” 情報通信技術	「information and communication technology」の略称で、情報通信技術全般を意味する。
“IFRS” 国際財務報告基準	「International Financial Reporting Standards（IFRS）」（国際財務報告基準）。国際会計基準審議会（IASB）によって承認された基準および解釈を含む国際財務報告基準を意味する。
“IGG” （IGG 社）	「IGG Inc」（IGG 社）。ケイマン諸島で設立されたオンラインゲームのソフトウェア開発および運営を行う会社。IGG 社の株式は香港証券取引所のメインボードに上場している（証券コード：00799）。
“individual ball counter system” 各台計数システム	パチンコ球およびパチスロメダルの数を各遊技台で管理できるようにする当社の各店舗の各遊技台に導入されている玉やメダルを計数するシステム。本システムの使用により顧客は遊技中に獲得した球を収納した箱を積んだり運んだりする必要がなくなり、店員一人当たりの作業量や作業時間を減らすことが可能になる。このシステムによって、当社店舗における人件費の削減および生産性の向上につながった。
“Japan Real Estate” ジャパンリアルエステイト	2001 年 9 月 4 日に日本の会社法に基づき設立された当社の完全子会社である。夢コーポレーションを通じて 100%保有している。

用語の定義

“Kanto Daido” 関東大同販売	1992 年 1 月 22 日に日本の会社法に基づき設立された当社の完全子会社である株式会社 関東大同販売（英語名：Kanto Daido Co., Ltd.、登録番号：0105-01-002705）。ダイナムビジネスサポートを通じて 100%保有している。
“Latest Practicable Date” 直近の実行可能日	2016 年 5 月 26 日
“Listing Rules” 上場規則	「the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange」（証券取引所での証券上場を管理する規則）
“low playing cost halls” 低貸玉店舗	低貸玉機を中心に揃え、主として店舗内で喫煙可能なゆったり館のブランドや指定区域でしか喫煙できない信頼の森のブランドで営業を行い、夢コーポレーションおよびキャビンブラザの店舗を含む当社店舗の業態
“low playing cost machines” 低貸玉機	遊技コストが 4 円未満/玉および 20 円未満/メダルのパチンコ機およびパチスロ機
"machine utilization" 遊技台稼働	遊技台 1 台 1 日当たり遊技される、パチンコ玉、又はパチスロメダルの数量
“Main Board” メインボード	証券取引所によって Growth Enterprise Market(香港新興株市場)とは独立かつ平行して運営される(オプション市場を除く)香港証券取引市場
“Model Code” モデル規範	上場規則の附属書類 10 に規定される取締役による証券取引に関するモデル規範
“Nomination Committee” 指名委員会	当社の指名委員会
“One Asia” ワンアジア	2009 年 12 月 21 日に日本法に基づき設立された一般財団法人であり当社の主要株主でもある一般財団法人ワンアジア財団（登録番号：0115-05-001395）。直近の有効日においてワンアジアは、80,000,000 株を保有し、保有率は当社の発行済株式の総数の 10.77%に相当する。
"our", "we", or "us" 我々の、我々は、我々に	当社または文脈により、当社およびその子会社の総称
“outside director” 社外取締役	当社の社外取締役。当社の独立非常勤取締役は、社外取締役として任命される。「社外取締役」は会社法に定義されており、上場規則における「独立非常勤取締役」とは異なる。取締役は上場規則 3.13 下のすべての要因を考慮し、当社の独立非常勤取締役が独立性を満たしていると判断する。

“pachinko balls” or “balls” パチンコ玉、玉	パチンコゲームに使用される金属製の小さな玉
“pachislot tokens” or “tokens” パチスロメダル、メダル	パチスロゲームを行うために使用される金属製の小さなメダル
“P Insurance” ピーインシュアランス	2005 年 1 月 28 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社ピーインシュアランス（英語名：P Insurance Co., Ltd.、登録番号：0115-01-013526）。日本ヒュウマップを通じて 100%保有している。
"PRC" 中国	中華人民共和国。本インテリムレポートにおいては、香港、マカオ、台湾は除くものとする。
“P-World” P ワールド	パチンコホールに関する情報サイト
“Remuneration Committee” 報酬委員会	当社の報酬委員会
"Reporting Period" 報告期間	2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日までの期間
"Rich-O" リッチオ	2006 年 8 月 1 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立されたリッチオ株式会社（英語名：Rich-O, Ltd.、登録番号：0115-01-011944）
“Rich-O Korea” リッチオ코리아社	2006 年 2 月 27 日に韓国において設立された有限責任の会社で、当社の完全子会社である Rich-O Korea Co., Ltd.（登録番号：110111-3408732）。ダイナム香港を通じて 100%保有している。
"Sato Family Members" 佐藤一族	佐藤恵子氏、西脇八重子氏、佐藤政洋氏、佐藤茂洋氏、佐藤公平氏、佐藤清隆氏または上記の何れかを表す。
"SFO" 証券先物条例	the Securities and Futures Ordinance of Hong Kong（香港証券先物条例）（香港法 571 章）の略称
“Share(s)” 株式	当社が発行する普通株式
“Shareholder” 株主	当社が発行する株式を保有する株主

用語の定義

"Shinrai no Mori" (信頼の森)	低騒音、遊技客がくつろぎ交流できるスペース、豊富な品揃えの景品、禁煙環境を特徴とし、低貸玉機を中心に設置したグループのパチンコホールブランドおよび業態
"Shinrainomori" (株式会社信頼の森)	2008 年 12 月 3 日に日本の会社法に基づき設立された株式会社
"Stock Exchange" 証券取引所	「The Stock Exchange of Hong Kong Limited」(香港証券取引所)
"substantial Shareholders" 主要株主	上場規則下で規定される意味を有する。
"Yume Corporation" 夢コーポレーション	1970 年 12 月 14 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された夢コーポレーション株式会社(英語名: Yume Corporation Co., Ltd.)。2015 年 11 月 1 日に、株式交換により当社完全子会社となった。
"Yuttari Kan" (ゆったり館)	グループのパチンコホールの中でも、貸玉料金パチンコ 1 円、スロット 5 円をメインに運営しているパチンコホールのこと(信頼の森除く)

注記:

英語による正式名称を持たない日本の自然人、法人、政府機関、施設、その他の名称は、同定目的のためだけに非公式で英語に翻訳されたものです。

* 同定目的のためだけに用いられる。



株式会社ダイナムジャパンホールディングス
DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.*